

# 参考資料

## 平成17年度財政状況報告（制度所管省報告内容）

### 目次

・厚生年金保険	参-3
・国家公務員共済組合	参-17
・地方公務員共済組合	参-31
・私立学校教職員共済制度	参-45
・国民年金（基礎年金）	参-59



## 平成17年度財政状況 —厚生年金保険—

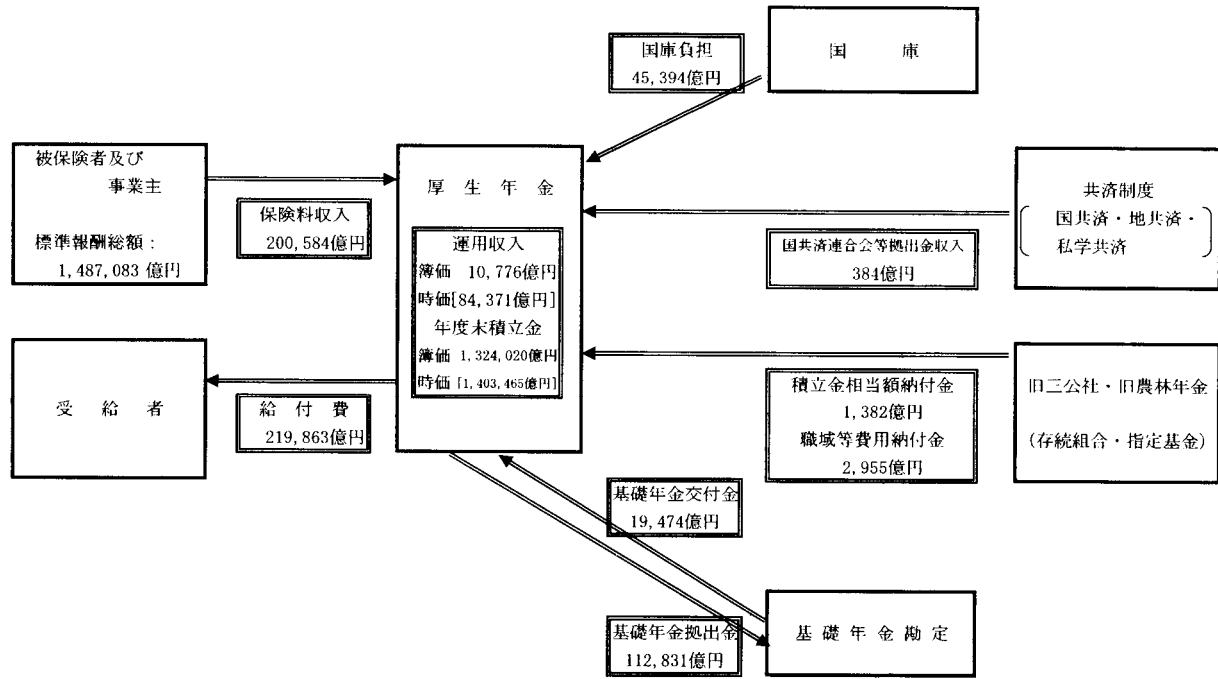
1.	収支状況.....	1
2.	給付状況	
	(1)受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間.....	3
	(2)老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成.....	10
3.	被保険者状況	
	(1)被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額総額、標準報酬総額等.....	11
	(2)被保険者の分布.....	12
	(3)標準報酬の分布.....	15
4.	積立金の運用状況について.....	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1)収支状況の比較.....	17
	(2)被保険者数及び受給者数の比較.....	18
	(3)財政指標の比較.....	19

### 厚生年金 平成17年度財政状況等の概要

#### 1. 収支状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率%)
	億円	億円	億円	億円	億円	
収入総額	297,886	308,884	311,022	328,477	385,740	57,263 (17.4%)
[時価ベース]	[285,819]	[280,545]	[352,369]	[349,285]	[459,335]	110,049 (31.5%)
収入						
保険料	199,360	202,034	192,425	194,537	200,584	6,047 (3.1%)
国庫負担	38,164	40,036	41,045	42,792	45,394	2,602 (6.1%)
運用収入	38,607	31,071	22,884	16,125	10,776	△5,349 (△33.2%)
[時価ベース]	[26,541]	[2,731]	[64,232]	[36,934]	[84,371]	47,437 (128.4%)
年金資金運用基金納付金	-	-	-	-	7,522	-
基礎年金交付金	15,566	14,240	13,921	16,060	19,474	3,413 (21.3%)
国共済組合連合会等拠出金収入	327	273	372	383	384	1 (0.2%)
積立金相当額納付金	1,621	17,243	1,727	1,374	1,382	8 (0.6%)
職域等費用納付金	3,979	3,730	3,423	3,144	2,955	△189 (△6.0%)
解散厚年基金等徴収金	-	-	34,965	53,854	34,568	△19,287 (△35.8%)
積立金より受入	-	-	-	-	62,497	-
その他	261	258	259	208	203	△4 (△2.0%)
支出総額	292,818	305,878	314,401	326,118	376,068	49,949 (15.3%)
支出						
給付金	196,228	203,466	208,140	215,380	219,863	4,482 (2.1%)
基礎年金拠出金	93,048	98,961	102,986	107,874	112,831	4,957 (4.6%)
その他	3,542	3,451	3,276	2,864	43,374	40,510 (1414.5%)
収支差	5,067	3,007	△3,379	2,359	9,672	7,313 (310.0%)
[時価ベース]	[△6,999]	[△25,333]	[37,968]	[23,167]	[83,267]	60,100 (259.4%)
業務勘定から積立金への繰入金	62	83	67	150	226	77 (51.2%)
年度末積立金	1,373,934	1,377,023	1,374,110	1,376,619	1,324,020	△52,598 (△3.8%)
[時価ベース]	[1,345,967]	[1,320,717]	[1,359,151]	[1,382,468]	[1,403,465]	20,997 (1.5%)
積立金運用利回り	1.99%	0.21%	4.91%	2.73%	6.82%	4.09
特記事項	<p>○上記の[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、平成17年度の運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。(時価ベースで評価した収支に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行政1による物納39.9億円を含む。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。</p> <p>○平成17年度の収支状況は、平成17年度決算(平成18年8月公表)及び「平成17年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成18年12月)に基づき作成している。</p>					

厚生年金の収支状況の概略図（平成17年度）



注：運用収入及び年度末積立金の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

	受給権者数	老齢障害	老害族	相相	相相	当	給	付	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
									千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
受給権者	計								20,559	21,980	23,148	24,233	25,110	877	( 3.6%)
	老齢								9,486	10,145	10,690	11,167	11,523	356	( 3.2%)
	障害								6,764	7,299	7,770	8,225	8,591	366	( 4.4%)
	相相								436	452	463	476	487	11	( 2.3%)
	当								3,873	4,084	4,225	4,365	4,509	144	( 3.3%)
年金総額	計								228,204	239,806	246,729	249,103	253,435	4,331	( 1.7%)
	老齢								164,588	172,892	178,098	178,722	181,326	2,604	( 1.5%)
	障害								20,898	21,965	22,536	22,886	23,071	185	( 0.8%)
	相相								4,130	4,225	4,223	4,263	4,297	34	( 0.8%)
	当								38,587	40,724	41,872	43,231	44,740	1,508	( 3.5%)
支給員	計								19,005	20,315	21,369	22,334	23,156	823	( 3.7%)
	老齢								8,951	9,571	10,074	10,490	10,852	361	( 3.4%)
	障害								6,201	6,677	7,086	7,492	7,805	314	( 4.2%)
	相相								325	336	341	348	355	6	( 1.8%)
	当								3,528	3,731	3,868	4,003	4,145	142	( 3.5%)
年金総額	計								216,428	227,491	233,971	236,195	240,934	4,739	( 2.0%)
	老齢								156,826	164,758	169,643	170,168	173,256	3,088	( 1.8%)
	障害								19,610	20,575	21,043	21,373	21,506	133	( 0.6%)
	相相								2,978	3,028	2,999	3,009	3,017	8	( 0.3%)
	当								37,015	39,130	40,287	41,645	43,155	1,510	( 3.6%)
全額停止員	計								1,553	1,665	1,778	1,899	1,953	54	( 2.9%)
	老齢								535	574	616	676	672	△ 5	(△0.7%)
	障害								562	621	683	733	785	52	( 7.1%)
	相相								110	117	122	128	132	4	( 3.5%)
	当								345	353	357	362	364	3	( 0.7%)
年金総額	計								11,776	12,315	12,758	12,908	12,501	△ 407	(△3.2%)
	老齢								7,762	8,134	8,456	8,554	8,070	△ 484	(△5.7%)
	障害								1,288	1,390	1,493	1,513	1,565	52	( 3.4%)
	相相								1,152	1,197	1,224	1,255	1,281	26	( 2.1%)
	当								1,573	1,594	1,586	1,586	1,585	△ 2	(△0.1%)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	老齢当	152	167	165	162	159	△ 3 (△1.9%)
	通老相	152	167	165	162	159	△ 3 (△1.9%)
	計相	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
	支給	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
支給	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	老齢当	36	43	55	68	82	14 (20.6%)
	通老相	18	21	27	34	41	7 (21.5%)
	計相	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
	支給	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
増額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	老齢当	36	43	55	68	82	14 (20.6%)
	通老相	18	21	27	34	41	7 (21.5%)
	計相	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
	支給	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
支給	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	老齢当	36	43	55	68	82	14 (20.6%)
	通老相	18	21	27	34	41	7 (21.5%)
	計相	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
	支給	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
増額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	老齢当	36	43	55	68	82	14 (20.6%)
	通老相	18	21	27	34	41	7 (21.5%)
	計相	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
	支給	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
支給	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	老齢当	36	43	55	68	82	14 (20.6%)
	通老相	18	21	27	34	41	7 (21.5%)
	計相	18	22	28	34	41	7 (19.7%)
	支給	0	0	0	0	0	0 (0.0%)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 144,584	円 142,017	円 138,832	円 133,374	円 131,132	円 △ 2,242 (△1.7%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 144,455	円 141,960	円 138,794	円 133,307	円 131,072	円 △ 2,235 (△1.7%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 152,501	円 145,413	円 141,293	円 137,873	円 135,413	円 △ 2,460 (△1.8%)
	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円 172,795	円 171,892	円 169,658	円 165,446	円 165,083	円 △ 363 (△0.2%)
	繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の支給開始年齢に到達していない者を除外した平均年金月額	円 174,470	円 173,516	円 171,379	円 169,410	円 168,507	円 △ 903 (△0.5%)
女	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 367	月 371	月 374	月 377	月 380	月 3 (0.8%)
	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 25,748	円 25,079	円 24,171	円 23,188	円 22,380	円 △ 808 (△3.5%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 25,748	円 25,079	円 24,171	円 23,188	円 22,380	円 △ 808 (△3.5%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 83	月 83	月 83	月 84	月 83	月 △ 1 (△1.2%)
計	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 367	月 371	月 374	月 377	月 380	月 3 (0.8%)
	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 25,748	円 25,079	円 24,171	円 23,188	円 22,380	円 △ 808 (△3.5%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 25,748	円 25,079	円 24,171	円 23,188	円 22,380	円 △ 808 (△3.5%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 83	月 83	月 83	月 84	月 83	月 △ 1 (△1.2%)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 200,469	円 198,618	円 195,840	円 189,989	円 189,662	円 △ 328 (△0.2%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 200,715	円 198,947	円 196,128	円 190,213	円 189,881	円 △ 332 (△0.2%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 185,858	円 179,311	円 177,648	円 174,869	円 173,996	円 △ 873 (△0.5%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 408	月 411	月 415	月 418	月 421	月 3 (0.7%)
	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 64,882	円 65,462	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 1,297 (2.0%)
性	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 64,882	円 65,463	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 1,297 (2.0%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 91	月 91	月 92	月 92	月 92	月 0 (0.0%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 277	月 280	月 284	月 287	月 289	月 2 (0.7%)
	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 48,993	円 49,524	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 1,041 (2.1%)
女	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 48,993	円 49,525	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 1,041 (2.1%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 77	月 78	月 78	月 78	月 78	月 0 (0.0%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 277	月 280	月 284	月 287	月 289	月 2 (0.7%)
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 77	月 78	月 78	月 78	月 78	月 0 (0.0%)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	138,342	117,287	112,400	108,650	105,783	△ 2,867 (△2.6%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	△ 2,867 (△2.6%)
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
(加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	409	412	412	413	412	△ 1 (△0.2%)	
女	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	146,025	118,510	112,342	107,699	104,468	△ 3,231 (△3.0%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	△ 3,231 (△3.0%)
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
(加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	432	434	434	434	434	0 (0.0%)	
計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	113,422	113,183	112,592	111,655	110,035	△ 1,620 (△1.5%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	△ 1,621 (△1.5%)
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
(加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	335	338	341	343	344	1 (0.3%)	
特 記 事 項		1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。 2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分(改正前国共済法に基づき裁定された年金給付)及び旧農林年金分の合計である。 3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。 4. 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。 5. 男女別の老齢年金(老齢相当)平均年金月額及び通算老齢年金(通老相当)平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額(旧農林年金分)を含まない。					

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	144,584 円	142,917 円	138,832 円	133,374 円	131,132 円	△ 2,242 円 (△1.7%)	
	受給権者数	9,486 千人	10,145 千人	10,690 千人	11,167 千人	11,523 千人	356 千人 (3.2%)	
	報酬比例部分	97,065 円	97,639 円	97,849 円	97,536 円	97,380 円	△ 156 円 (△0.2%)	
	定額部分	36,720 円	33,937 円	32,575 円	28,261 円	26,100 円	△ 2,161 円 (△7.6%)	
	加給年金部分	8,702 円	8,590 円	8,408 円	7,576 円	7,652 円	75 円 (1.0%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	172,795 円	171,892 円	169,658 円	165,446 円	165,083 円	△ 363 円 (△0.2%)	
	女	60歳未満(合計)	148,330 円	145,974 円	147,389 円	148,269 円	156,701 円	8,432 円 (5.7%)
		受給権者数	33 千人	28 千人	26 千人	20 千人	20 千人	△ 1 千人 (△2.8%)
		60歳(合計)	110,977 円	110,328 円	108,969 円	107,251 円	106,179 円	△ 1,072 円 (△1.0%)
		受給権者数	409 千人	406 千人	447 千人	428 千人	353 千人	△ 75 千人 (△17.6%)
		61歳(合計)	169,578 円	166,897 円	165,626 円	108,792 円	107,537 円	△ 1,255 円 (△1.2%)
		受給権者数	574 千人	635 千人	618 千人	638 千人	575 千人	△ 63 千人 (△9.9%)
		62歳(合計)	167,538 円	168,823 円	167,446 円	166,290 円	162,930 円	△ 3,359 円 (△2.0%)
		受給権者数	524 千人	606 千人	672 千人	649 千人	677 千人	28 千人 (4.3%)
		63歳(合計)	169,074 円	167,113 円	166,657 円	166,143 円	164,925 円	△ 1,218 円 (△0.7%)
受給権者数		495 千人	546 千人	621 千人	689 千人	663 千人	△ 26 千人 (△3.8%)	
64歳(合計)		168,533 円	168,473 円	165,125 円	165,180 円	164,574 円	△ 605 円 (△0.4%)	
受給権者数		562 千人	512 千人	556 千人	631 千人	698 千人	67 千人 (10.7%)	
65歳以上本東支給分		121,933 円	120,074 円	117,531 円	115,790 円	114,353 円	△ 1,437 円 (△1.2%)	
受給権者数		4,425 千人	5,026 千人	5,501 千人	5,998 千人	6,564 千人	566 千人 (9.4%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		182,385 円	180,333 円	177,312 円	175,290 円	173,666 円	△ 1,624 円 (△0.9%)	
計	旧法部分	169,716 円	168,717 円	166,677 円	165,583 円	164,889 円	△ 694 円 (△0.4%)	
	受給権者数	2,463 千人	2,387 千人	2,249 千人	2,113 千人	1,973 千人	△ 140 千人 (△6.6%)	
	報酬比例部分	73,525 円	73,236 円	79,172 円	78,693 円	78,399 円	△ 294 円 (△0.4%)	
	定額部分	82,817 円	82,712 円	81,464 円	81,101 円	80,949 円	△ 152 円 (△0.2%)	
	加給年金部分	7,520 円	7,274 円	6,042 円	5,789 円	5,541 円	△ 248 円 (△4.3%)	

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。  
 (注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。  
 (注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率%)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	170,130 円	167,055 円	163,383 円	156,270 円	154,011 円	△ 2,256 円 (△1.4%)		
	受給者数	6,527 千人	6,988 千人	7,363 千人	7,683 千人	7,918 千人	234 千人 (3.1%)		
	報酬比例部分	119,895 円	120,363 円	119,496 円	118,995 円	118,675 円	△ 320 円 (△0.3%)		
	定額部分	37,135 円	34,161 円	33,047 円	27,645 円	25,501 円	△ 2,145 円 (△7.8%)		
	加給年金部分	11,362 円	11,208 円	10,840 円	9,629 円	9,838 円	209 円 (2.2%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,469 円	199,059 円	196,294 円	190,479 円	190,175 円	△ 304 円 (△0.2%)		
	新	60歳未満(合計)	171,569 円	170,073 円	168,866 円	168,226 円	173,026 円	4,801 円 (2.9%)	
		受給者数	24 千人	21 千人	20 千人	16 千人	17 千人	1 千人 (3.4%)	
		特	60歳(合計)	113,516 円	112,334 円	110,445 円	108,466 円	107,422 円	△ 1,044 円 (△1.0%)
			受給者数	286 千人	284 千人	314 千人	302 千人	250 千人	△ 51 千人 (△17.0%)
		別	61歳(合計)	196,253 円	191,330 円	189,724 円	110,984 円	109,839 円	△ 1,145 円 (△1.0%)
			受給者数	414 千人	458 千人	416 千人	456 千人	410 千人	△ 46 千人 (△10.1%)
法		62歳(合計)	194,090 円	194,819 円	192,571 円	191,120 円	186,955 円	△ 4,165 円 (△2.2%)	
		受給者数	377 千人	438 千人	489 千人	472 千人	490 千人	18 千人 (3.8%)	
給		63歳(合計)	196,759 円	193,762 円	192,780 円	191,535 円	190,125 円	△ 1,410 円 (△0.7%)	
		受給者数	355 千人	394 千人	449 千人	501 千人	482 千人	△ 20 千人 (△4.3%)	
分		64歳(合計)	197,579 円	196,184 円	191,725 円	191,446 円	190,177 円	△ 1,269 円 (△0.7%)	
		受給者数	399 千人	368 千人	491 千人	456 千人	508 千人	52 千人 (11.4%)	
性	65歳以上本来支給分	145,154 円	143,163 円	140,389 円	138,478 円	136,911 円	△ 1,567 円 (△1.1%)		
	受給者数	3,156 千人	3,573 千人	3,897 千人	4,237 千人	4,622 千人	385 千人 (9.1%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,864 円	205,691 円	202,439 円	200,248 円	198,489 円	△ 1,759 円 (△0.9%)		
旧法部分	受給者数	206,536 円	205,860 円	204,599 円	204,566 円	205,176 円	609 円 (0.3%)		
	報酬比例部分	1,514 千人	1,452 千人	1,348 千人	1,245 千人	1,140 千人	△ 105 千人 (△8.4%)		
	定額部分	99,639 円	100,227 円	105,672 円	106,014 円	106,723 円	709 円 (0.7%)		
	加給年金部分	91,790 円	91,974 円	89,579 円	89,438 円	89,553 円	116 円 (0.1%)		
		12,027 円	11,855 円	9,347 円	9,115 円	8,900 円	△ 216 円 (△2.4%)		

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。  
(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。  
(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率%)		
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	88,244 円	86,601 円	84,512 円	82,870 円	80,880 円	△ 1,990 円 (△2.4%)		
	受給者数	2,959 千人	3,157 千人	3,328 千人	3,483 千人	3,605 千人	122 千人 (3.5%)		
	報酬比例部分	48,324 円	49,009 円	49,954 円	50,203 円	50,615 円	412 円 (0.8%)		
	定額部分	35,835 円	33,456 円	31,530 円	29,619 円	27,416 円	△ 2,203 円 (△7.4%)		
	加給年金部分	3,024 円	2,987 円	3,028 円	3,048 円	2,850 円	△ 199 円 (△6.5%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	111,760 円	111,764 円	110,673 円	110,231 円	109,978 円	△ 252 円 (△0.2%)		
	新	60歳未満(合計)	86,015 円	82,047 円	77,347 円	72,660 円	69,942 円	△ 2,718 円 (△3.7%)	
		受給者数	9 千人	8 千人	6 千人	4 千人	3 千人	△ 1 千人 (△26.3%)	
		特	60歳(合計)	105,073 円	105,624 円	105,508 円	104,360 円	103,148 円	△ 1,213 円 (△1.2%)
			受給者数	123 千人	121 千人	134 千人	127 千人	103 千人	△ 24 千人 (△19.6%)
		別	61歳(合計)	102,911 円	103,431 円	103,119 円	103,314 円	101,817 円	△ 1,497 円 (△1.4%)
			受給者数	160 千人	177 千人	172 千人	182 千人	165 千人	△ 17 千人 (△9.5%)
法		62歳(合計)	99,409 円	101,144 円	100,164 円	100,394 円	100,269 円	△ 125 円 (△0.1%)	
		受給者数	147 千人	168 千人	183 千人	178 千人	188 千人	10 千人 (5.6%)	
給		63歳(合計)	98,727 円	98,255 円	98,591 円	98,173 円	97,946 円	△ 227 円 (△0.2%)	
		受給者数	140 千人	152 千人	172 千人	187 千人	181 千人	△ 6 千人 (△3.3%)	
分		64歳(合計)	97,400 円	97,853 円	96,359 円	96,930 円	96,416 円	△ 513 円 (△0.5%)	
		受給者数	163 千人	144 千人	155 千人	175 千人	191 千人	15 千人 (8.8%)	
性	65歳以上本来支給分	64,181 円	63,278 円	61,976 円	61,220 円	60,675 円	△ 546 円 (△0.9%)		
	受給者数	1,269 千人	1,452 千人	1,604 千人	1,762 千人	1,942 千人	181 千人 (10.3%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	119,016 円	117,954 円	116,242 円	115,261 円	114,598 円	△ 663 円 (△0.6%)		
旧法部分	受給者数	110,955 円	110,990 円	110,004 円	109,690 円	109,725 円	35 円 (0.0%)		
	報酬比例部分	37,633 円	37,687 円	39,566 円	39,521 円	39,616 円	94 円 (0.2%)		
	定額部分	70,481 円	76,512 円	69,335 円	69,148 円	69,167 円	19 円 (0.0%)		
	加給年金部分	1,327 円	1,242 円	1,102 円	1,021 円	943 円	△ 78 円 (△7.6%)		

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。  
(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。  
(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

(2) 老齢年金受給権者（老齢相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上	歳未満					
55 ~ 60	17	0.2	3	0.1	20	0.2
60 ~ 65	2,141	27.0	829	23.0	2,970	25.8
65 ~ 70	2,056	26.0	857	23.8	2,913	25.3
70 ~ 75	1,623	20.5	777	21.6	2,400	20.8
75 ~ 80	1,124	14.2	570	15.8	1,694	14.7
80 ~ 85	605	7.6	343	9.5	948	8.2
85 ~	352	4.4	226	6.3	578	5.0
合 計	7,918	100.0	3,605	100.0	11,523	100.0
平 均 年 齢	70.6 歳		71.7 歳		70.9 歳	
特 記 事 項						
統 計 調 査 の 方 法	全 数 統 計					

- 10 -

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額等の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 31,576	千人 32,144	千人 32,121	千人 32,491	千人 33,022	千人 531 ( 1.6 %)
	男性	21,157	21,482	21,368	21,504	21,740	236 ( 1.1 %)
	女性	10,419	10,663	10,753	10,987	11,282	294 ( 2.7 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 40.7	歳 41.3	歳 41.4	歳 41.5	歳 41.6	歳 0.1 ( 0.2 %)
	男性(1種)	41.5	42.1	42.2	42.3	42.4	0.1 ( 0.2 %)
	女性(2種)	39.0	39.6	39.6	39.7	39.8	0.1 ( 0.3 %)
標準報酬月額の平均	計	円 318,679	円 314,489	円 313,893	円 313,679	円 313,204	円 △ 475 ( △ 0.2 %)
	男性(1種)	365,143	359,249	358,875	358,607	358,118	△ 489 ( △ 0.1 %)
	女性(2種)	224,311	224,292	224,394	225,663	226,582	919 ( 0.4 %)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,231,930	億円 1,233,692	億円 1,219,199	億円 1,226,226	億円 1,242,451	億円 16,225 ( 1.3 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 239,526	億円 242,280	億円 244,632	億円 2,352 ( 1.0 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 1,458,725	億円 1,468,506	億円 1,487,083	億円 18,577 ( 1.3 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 32,318	千人 32,685	千人 32,411	千人 32,650	千人 33,114	千人 464 ( 1.4 %)
	男性(1種)	21,532	21,752	21,491	21,538	21,741	203 ( 0.9 %)
	女性(2種)	10,711	10,862	10,853	11,049	11,310	262 ( 2.4 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 -	円 -	円 375,064	円 374,812	円 374,238	円 △ 574 ( △ 0.2 %)
	男性(1種)	-	-	431,495	431,902	431,514	△ 388 ( △ 0.1 %)
	女性(2種)	-	-	263,018	263,272	263,913	641 ( 0.2 %)

特 記 事 項	○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。
統 計 調 査 の 方 法	○平成14年度以前の被保険者の平均年齢は抽出率100分の1の抽出調査に基づく結果である。

- 11 -



## (2) 被保険者の分布

## ○男女合計

(単位：千人)

歳以上	歳未満	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
15	～ 20	220									220	0.7
20	～ 25	2,258	205								2,463	7.5
25	～ 30	2,101	2,085	260							4,446	13.5
30	～ 35	566	1,828	2,134	353						4,881	14.8
35	～ 40	290	477	1,365	1,771	273	0				4,176	12.6
40	～ 45	229	312	400	1,154	1,362	259	0			3,717	11.3
45	～ 50	187	265	301	393	925	1,103	247	1		3,423	10.4
50	～ 55	170	213	270	344	377	782	981	365	3	3,504	10.6
55	～ 60	189	203	253	359	363	376	751	1,084	402	3,980	12.1
60	～ 65	139	121	111	140	131	132	148	268	430	1,621	4.9
65	～	18	61	56	56	48	49	48	61	192	590	1.8
合計		6,369	5,769	5,148	4,570	3,479	2,702	2,177	1,781	1,027	33,022	
割合 (%)		19.3	17.5	15.6	13.8	10.5	8.2	6.6	5.4	3.1		100.0
平均年齢		41.6歳										

特記事項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものである。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計 (抽出率 1/100)

- 12 -

## ○男性

(単位：千人)

歳以上	歳未満	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
15	～ 20	125									125	0.6
20	～ 25	1,091	130								1,221	5.6
25	～ 30	1,218	1,171	192							2,581	11.9
30	～ 35	308	1,197	1,455	274						3,235	14.9
35	～ 40	111	230	1,019	1,342	226	0				2,927	13.5
40	～ 45	62	103	195	899	1,095	218	0			2,572	11.8
45	～ 50	44	60	104	211	756	918	212	1		2,306	10.6
50	～ 55	65	58	91	138	205	647	838	328	3	2,374	10.9
55	～ 60	109	82	89	143	150	218	633	979	375	2,779	12.8
60	～ 65	109	77	52	67	62	72	104	241	409	1,193	5.5
65	～	12	45	34	30	25	27	29	47	179	428	2.0
合計		3,254	3,154	3,231	3,103	2,518	2,100	1,817	1,596	967	21,740	
割合 (%)		15.0	14.5	14.9	14.3	11.6	9.7	8.4	7.3	4.4		100.0
平均年齢		42.4歳										

- 13 -

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
15	~ 20	95									95	0.8
20	~ 25	1,167	74								1,242	11.0
25	~ 30	884	913	68							1,865	16.5
30	~ 35	258	630	679	79						1,646	14.6
35	~ 40	180	247	346	429	47					1,249	11.1
40	~ 45	167	210	205	256	267	41				1,145	10.2
45	~ 50	143	205	196	183	170	184	36			1,117	9.9
50	~ 55	104	154	179	206	171	135	144	37		1,131	10.0
55	~ 60	80	121	164	216	212	158	118	106	27	1,201	10.6
60	~ 65	31	44	59	73	70	60	44	27	21	428	3.8
65	~	6	16	21	26	23	23	19	15	13	163	1.4
合計		3,115	2,615	1,917	1,467	961	602	360	185	61	11,282	
割合 (%)		27.6	23.2	17.0	13.0	8.5	5.3	3.2	1.6	0.5		100.0
平均年齢		39.8歳										

- 14 -

(3) 標準報酬の分布

万円	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	165	0.76	234	2.08	400	1.21
10.4	20	0.09	80	0.71	100	0.30
11.0	37	0.17	149	1.32	186	0.56
11.8	73	0.33	267	2.37	340	1.03
12.6	72	0.33	323	2.86	396	1.20
13.4	106	0.49	418	3.71	524	1.59
14.2	126	0.58	469	4.15	595	1.80
15.0	252	1.16	617	5.47	870	2.63
16.0	255	1.18	642	5.69	897	2.72
17.0	300	1.38	635	5.63	936	2.83
18.0	379	1.75	646	5.73	1,026	3.11
19.0	381	1.76	602	5.34	984	2.98
20.0	825	3.81	950	8.42	1,777	5.38
22.0	1,096	5.05	1,030	9.13	2,127	6.44
24.0	1,219	5.63	848	7.52	2,070	6.27
26.0	1,379	6.36	711	6.30	2,093	6.34
28.0	1,301	6.00	526	4.66	1,830	5.54
30.0	1,391	6.41	463	4.10	1,857	5.62
32.0	1,212	5.59	320	2.84	1,535	4.65
34.0	1,114	5.14	245	2.17	1,363	4.13
36.0	1,106	5.10	208	1.85	1,318	3.99
38.0	1,179	5.44	179	1.59	1,362	4.13
41.0	1,319	6.08	180	1.60	1,504	4.56
44.0	1,080	4.98	113	1.00	1,197	3.63
47.0	882	4.07	73	0.65	959	2.90
50.0	818	3.77	83	0.74	904	2.74
53.0	602	2.78	37	0.33	642	1.94
56.0	499	2.30	31	0.27	532	1.61
59.0	432	1.99	35	0.31	468	1.42
62.0	2,059	9.50	164	1.46	2,229	6.75
合計	21,679	100.00	11,282	100.00	33,022	100.00
標準報酬月額平均	358,118	円	226,582	円	313,204	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

- 15 -

厚生年金

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分	金 額	構 成 割 合																			
		億円	%																		
預 託 金	546,320		38.2																		
市場運用分	597,516		41.8																		
財投債	285,082		20.0																		
承継資産の累積利差損	△25,453		—																		
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	1,428,918	100.0																		
	承継資産の損益を含む場合	1,403,465	—																		
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	6.11%																			
	承継資産の損益を含む場合	6.82%																			
特 記 事 項	<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成17年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="1"> <tr><td>国内債券</td><td>349,242億円</td><td>(48.36%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>189,789億円</td><td>(26.28%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>75,515億円</td><td>(10.46%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>107,617億円</td><td>(14.90%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>13億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>722,176億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	349,242億円	(48.36%)	国内株式	189,789億円	(26.28%)	外国債券	75,515億円	(10.46%)	外国株式	107,617億円	(14.90%)	短期資産	13億円	(0.00%)	合 計	722,176億円	(100.00%)
国内債券	349,242億円	(48.36%)																			
国内株式	189,789億円	(26.28%)																			
外国債券	75,515億円	(10.46%)																			
外国株式	107,617億円	(14.90%)																			
短期資産	13億円	(0.00%)																			
合 計	722,176億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成17年度）

	取 入					支 出				収支残	年度末積立金	
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く)	20.1	1.1	1.9	15.5	38.6	22.0	11.3	4.3	37.6	1.0	[140.3]	
[時価ベース]		[8.4]			[45.9]					[8.3]		
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 —特記事項参照)	21.0	[10.4]		4.6	[36.0]	21.1	11.3	0.2	32.5	[3.4]	[174.2]	
[時価ベース]												
将来見通し (平成16年財政再計算)	20.8	3.0		4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△3.6	163.9	
差の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者数の増加</li> <li>・各目運用利回りの上昇</li> <li>・(見通しより) 1%程度増加</li> <li>・(見通しより) 1.81%</li> <li>・(見通しより) 6.82%</li> <li>・(平成15年度以降の累積が見通しより) 2%程度低下</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・余命の伸び(見通しより) 2%程度伸長</li> <li>・拠出金算定対象者数の増加(見通しより) 1%程度増加</li> </ul>						
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し</li> <li>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2兆円)及び(5)政府負担金(0.1兆円)を加え、職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</li> <li>③その他収入から積立金より受入(6.3兆円)、解散厚生基金等徴収金(3.5兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)及び年金資金運用基金納付金(0.8兆円)を控除し、その他支出から年金住宅融資に係る繰上償還(4.1兆円)に係る費用及び政府負担金(0.1兆円)を控除し</li> <li>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(25.8兆円)、同庫負担繰延額(4.0兆円)、公社未移管積立金残高(0.3兆円)を加え</li> <li>⑤運用収入に(4)に係る運用収入(1.2兆円)及び(6)年金資金運用基金納付金(0.8兆円)を加え</li> <li>⑥(4)の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.7兆円)を加えた。</li> </ol> <p>○[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>											

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数	受給者数				
		千人	千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成16年度末	32,491	22,334	10,490	7,492	348	4,003
	平成17年度末	33,022	23,156	10,852	7,805	355	4,145
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,300	23,300	10,600	8,100	300	4,200
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数	新規裁定者数				
		千人	千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成16年度		1,670	711	645	31	282
	平成17年度		1,503	602	575	30	297
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱退者数	失権者数				
		千人	千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成16年度		594	262	171	18	143
	平成17年度		636	280	184	19	153
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		①		②			
	①	— ②	年度末被保険者数 千人	対前年伸び率 %	年度末老齢年金 受給者数		対前年伸び率 %	
	②				千人	注		
平成13年度	3.33	(3.53)	31,576	△ 1.9	9,486	(8,951)	5.2	(5.1)
14	3.17	(3.36)	32,144	1.8	10,145	(9,571)	6.9	(6.9)
15	3.00	(3.19)	32,121	△ 0.1	10,690	(10,074)	5.4	(5.3)
16	2.91	(3.10)	32,491	1.2	11,167	(10,490)	4.5	(4.1)
17	2.87	(3.04)	33,022	1.6	11,523	(10,852)	3.2	(3.4)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。  
年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。  
平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②		
	①	— ②	被保険者数 百万人	対前年伸び率 %	老齢年金 受給者数		対前年伸び率 %
	②				百万人		
平成17年度	3.0		32.3	△ 0.0	10.6		3.7
18	2.9		32.2	△ 0.1	11.1		4.0
19	2.8		32.2	△ 0.3	11.5		4.3
20	2.7		32.0	△ 0.4	12.0		4.5
21	2.5		31.9	△ 0.5	12.6		4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	11.5	0.2	2.8	58.1	1.0	13.9
15	10.0 <12.0>	0.2 <0.2>	2.4 <2.9>	58.0	0.9	13.8
16	10.2 <12.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.5	0.9	14.1
17	10.2 <12.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.1	0.9	14.3
14*	12.3	0.2	2.8	59.6	0.9	13.3
15*	10.8 <12.9>	0.2 <0.2>	2.4 <2.9>	59.5	0.9	13.2
16*	11.2 <13.4>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.4	0.9	13.3
17*	11.2 <13.4>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.5	0.8	13.5

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。  
 平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。  
 \*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率 $\frac{①-⑥}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		実質的な支出額 （注1）	標準報酬総額 （注1）	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 （注1）	国庫・公経済負担	追加費交付金	基礎年金交付金	その他交付金等収入 （注2）	賃金上昇率 （注3）	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164	-	15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036	-	14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045	-	13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	-	42,792	-	16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.3>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	-	45,394	-	19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000	-	16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000	-	14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000	-	14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.8 <22.5>	319,000	1,469,000 <1,226,000>	231,000	108,000	-	43,000	-	16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.8 <22.5>	324,000	1,487,000 <1,242,000>	233,000	113,000	-	45,000	-	19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。  
 注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。  
 注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。  
 注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。  
 注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額の総額をもとに算出したものである。）。  
 注\*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率 $\frac{①-⑥}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		実質的な支出額 （注1）	標準報酬総額 （注1）	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 （注1）	国庫・公経済負担	追加費交付金	基礎年金交付金	その他交付金等収入 （注2）	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1	-	4.6	-	0.0	1.3	0.0	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3	-	4.6	-	0.0	2.0	0.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5	-	4.7	-	0.0	2.3	0.0	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0	-	4.8	-	0.0	2.7	0.0	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.5	-	6.6	-	0.0	2.1	0.0	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。  
 注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率 $\frac{①}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 支出(注1)	標準報酬総額 額(注1)	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公債 経済負担分除 く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公債 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	62,032	-	38,164	-	15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	65,974	-	40,036	-	14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725	208,140	102,986	68,657	-	41,045	-	13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	<1,219,199>	215,380	107,874	71,710	-	42,792	-	16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	12.9 <15.4>	309,881	<1,226,226>	219,863	112,831	73,246	-	45,394	-	19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	62,000	-	39,000	-	16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	66,000	-	41,000	-	14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000	220,000	103,000	69,000	-	41,000	-	14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.9 <16.6>	319,000	<1,169,000>	231,000	108,000	72,000	-	43,000	-	16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.9 <16.6>	324,000	<1,148,000>	233,000	113,000	73,000	-	45,000	-	19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。  
 注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。  
 注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。  
 注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。  
 注5：平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。)  
 注6：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率 $\frac{①}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 支出(注1)	標準報酬総額 額(注1)	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公債 経済負担分除 く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公債 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3	-	4.6	-	0.0	1.3	0.5	
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4	-	4.6	-	0.0	2.0	1.2	
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6	-	4.7	-	0.0	2.3	1.5	
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9	-	4.8	-	0.0	2.7	1.9	
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	8.6	-	6.6	-	0.0	2.1	1.0	

注1：平成15年度から総報酬制となっている。  
 注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

- 22 -

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 支出(注1)	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公債 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164	-	15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
時価ベース 14	[102.4]	284,184	203,466	98,961	-	40,036	-	14,240	4,003	202,034	[26,541]	△ 1.15	△ 0.9	[1.99]
時価ベース 15	[119.2]	293,410	208,140	102,986	-	41,045	-	13,921	3,795	192,425	[2,731]	△ 0.27	△ 0.3	[0.21]
時価ベース 16	[98.3]	303,667	215,380	107,874	-	42,792	-	16,060	3,527	194,537	[64,232]	△ 0.20	0.0	[4.91]
時価ベース 17	[112.7]	309,881	219,863	112,831	-	45,394	-	19,474	3,339	200,581	[16,125]	△ 0.17	△ 0.3	[2.73]
時価ベース 17	[90.4]	309,881	219,863	112,831	-	45,394	-	19,474	3,339	200,581	[36,934]	△ 0.17	△ 0.3	[6.82]
13*	[94.5]	280,000	207,000	93,000	-	39,000	-	16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	-
14*	[111.4]	296,000	215,000	99,000	-	41,000	-	14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	-
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000	-	14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	-
16*	[113.6]	319,000	231,000	108,000	-	43,000	-	16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	-
17*	[88.9]	324,000	233,000	113,000	-	45,000	-	19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	-

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。  
 注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。  
 注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。  
 注4：上記の「」内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。  
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。  
 注6：平成17年度の運用収入には、年金資金運用基金納付金を含めている。  
 注7：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 支出(注1)	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公債 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1	-	4.6	-	0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81	
18	111.5	32.7	21.4	11.3	-	4.6	-	0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21	
19	108.9	33.5	22.0	11.5	-	4.7	-	0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51	
20	106.1	34.7	22.8	12.0	-	4.8	-	0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00	
21	100.7	36.3	23.7	12.6	-	6.6	-	0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20	

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

- 23 -

②積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出 <sup>(20+3+ 4+6+7+8)</sup>	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 <sup>(11)</sup>	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等取 入 <sup>(12)</sup>	前年度末積立金	賃金上昇 率 <sup>(注3)</sup>	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	5.9 [5.9]	269,404	196,228	93,048	-	38,164	-	15,566	4,307	1,368,804 [1,352,901]	△ 0.27	△ 0.7	- [1.99]
14 [時価ベース]	5.6 [5.5]	284,184	203,466	98,961	-	40,036	-	14,240	4,003	1,373,934 [1,345,967]	△ 1.15	△ 0.9	- [0.21]
15 [時価ベース]	5.5 [5.2]	293,410	208,140	102,986	-	41,045	-	13,921	3,795	1,377,023 [1,320,717]	△ 0.27	△ 0.3	- [4.91]
16 [時価ベース]	5.3 [5.2]	303,667	245,380	107,874	-	42,792	-	16,060	3,527	1,374,110 [1,359,151]	△ 0.26	0.0	- [2.73]
17 [時価ベース]	5.2 [5.2]	309,881	249,863	112,831	-	45,394	-	19,474	3,339	1,376,619 [1,382,468]	△ 0.17	△ 0.3	- [6.82]
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000	-	16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	.
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000	-	14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	.
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000	-	14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	.
16*	[6.3]	319,000	231,000	108,000	-	43,000	-	16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	.
17*	[6.1]	324,000	233,000	113,000	-	45,000	-	19,000	3,000	[1,711,000]	△ 0.17	△ 0.3	.

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等取入とは、「国共済連合会等拠出金取入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したものの。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出 <sup>(20+3+ 4+6+7+8)</sup>	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等取 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1	-	4.6	-	0.0	0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3	-	4.6	-	0.0	0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5	-	4.7	-	0.0	0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0	-	4.8	-	0.0	0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6	-	6.6	-	0.0	0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。





## 平成17年度財政状況 —国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

### 国家公務員共済組合連合会 平成17年度財政状況の概要

#### 1. 収支状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
収入	収入総額	億円 21,117 (時価ベース <sup>注1</sup> 20,411)	億円 20,956 (時価ベース <sup>注1</sup> 20,625)	億円 21,064 (時価ベース <sup>注1</sup> 22,063)	億円 21,234 (時価ベース <sup>注1</sup> 21,527)	億円 21,845 (時価ベース <sup>注1</sup> 24,424)	611 ( 2.9 %) (2,897) ( 13.5 %)
	保険料	10,252	10,130	10,231	10,218	10,290	71 ( 0.7 %)
	国庫・公経済負担	1,348	1,372	1,433	1,525	1,589	63 ( 4.1 %)
	追加費用	5,400	5,326	5,187	4,918	4,702	△ 216 ( △ 4.4 %)
	運用収入	2,104 (正味運用収入 2,047) (時価ベース <sup>注1</sup> 1,341)	2,169 (正味運用収入 2,088) (時価ベース <sup>注1</sup> 1,757)	2,358 (正味運用収入 2,283) (時価ベース <sup>注1</sup> 3,282)	2,109 (正味運用収入 1,998) (時価ベース <sup>注1</sup> 2,291)	2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース <sup>注1</sup> 4,647)	313 ( 14.9 %)
	基礎年金交付金 財政調整拠出金収入 その他	1,993 — 20	1,935 — 23	1,833 — 23	1,729 708 26	1,640 1,172 29	△ 88 ( △ 5.1 %) 464 ( 65.5 %) 3 ( 11.6 %)
支出	支出総額	20,568	20,709	20,873	21,138	21,299	161 ( 0.8 %)
	給付費	16,867	16,852	16,849	16,779	16,693	△ 86 ( △ 0.5 %)
	基礎年金拠出金	3,608	3,719	3,898	4,192	4,201	9 ( 0.2 %)
	年金保険者拠出金	25	22	40	28	31	3 ( 10.4 %)
	その他	67	115	86	139	374	234 ( 168.4 %)
収 支 残	549 (時価ベース <sup>注1</sup> △ 157)	247 (時価ベース <sup>注1</sup> △ 84)	191 (時価ベース <sup>注1</sup> 1,189)	96 (時価ベース <sup>注1</sup> 389)	546 (時価ベース <sup>注1</sup> 3,126)	450 ( 469.0 %) (2,737) ( 703.1 %)	
年度末積立金	86,500 (時価ベース <sup>注1</sup> 87,070)	86,747 (時価ベース <sup>注1</sup> 86,986)	86,938 (時価ベース <sup>注1</sup> 88,175)	87,034 (時価ベース <sup>注1</sup> 88,564)	87,580 (時価ベース <sup>注1</sup> 91,690)	546 ( 0.6 %) (3,126) ( 3.5 %)	
積立金運用利回り	2.42 % (時価ベース <sup>注1</sup> 1.56 %)	2.45 % (時価ベース <sup>注1</sup> 2.05 %)	2.68 % (時価ベース <sup>注1</sup> 3.84 %)	2.35 % (時価ベース <sup>注1</sup> 2.65 %)	2.43 % (時価ベース <sup>注1</sup> 5.36 %)	0.08 % (2.71 %)	
特 記 事 項							

注1 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の時価増減の増減分を加算して推計した参考値である。  
同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金の時価増減の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。  
注2 平成17年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の1,172億円である。(「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」)



		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計 老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	133 133	131 131	128 128	126 126	123 123	△ 3 ( △ 2.4 %) △ 3 ( △ 2.4 %)
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,605 2,605	2,499 2,499	2,391 2,391	2,294 2,294	2,216 2,216	△ 78 ( △ 3.4 %) △ 78 ( △ 3.4 %)
増額支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	計 老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当						
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
	老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付						

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 191,367	円 188,413	円 184,669	円 179,067	円 176,827	円 △ 2,240 ( △ 1.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 199,507	円 196,423	円 192,334	円 185,765	円 183,118	円 △ 2,647 ( △ 1.4 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 162,807	円 159,086	円 155,315	円 152,207	円 150,628	円 △ 1,579 ( △ 1.0 %)
	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円 217,058	円 216,062	円 213,447	円 209,288	円 209,025	円 △ 263 ( △ 0.1 %)
女	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円 229,440	円 227,941	円 224,977	円 224,233	円 222,729	円 △ 1,504 ( △ 0.7 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 416	月 417	月 418	月 419	月 420	月 1 ( 0.2 %)
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 44,834	円 41,258	円 36,834	円 32,203	円 29,446	円 △ 2,757 ( △ 8.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
合計	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 120	月 114	月 107	月 99	月 93	月 △ 6 ( △ 6.1 %)

-4-

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 196,692	円 193,588	円 189,770	円 183,892	円 181,603	円 △ 2,289 ( △ 1.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 205,075	円 201,788	円 197,587	円 190,651	円 187,926	円 △ 2,725 ( △ 1.4 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 167,479	円 163,731	円 159,984	円 156,897	円 155,357	円 △ 1,540 ( △ 1.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 420	月 421	月 422	月 423	月 424	月 1 ( 0.2 %)
女性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 42,510	円 38,642	円 33,961	円 29,268	円 26,535	円 △ 2,733 ( △ 9.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 114	月 107	月 98	月 90	月 85	月 △ 5 ( △ 5.6 %)
女性	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 162,732	円 160,957	円 157,888	円 153,943	円 152,244	円 △ 1,699 ( △ 1.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 169,853	円 168,170	円 164,933	円 160,452	円 158,468	円 △ 1,984 ( △ 1.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 136,795	円 133,736	円 130,162	円 127,289	円 125,888	円 △ 1,401 ( △ 1.1 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 397	月 398	月 399	月 401	月 402	月 1 ( 0.2 %)
女性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 51,451	円 49,232	円 46,627	円 43,632	円 41,886	円 △ 1,746 ( △ 4.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 140	月 137	月 134	月 132	月 130	月 △ 2 ( △ 1.5 %)

-5-

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 163,330	円 154,142	円 148,006	円 130,466	円 129,379	円 △ 1,087 ( △ 0.8 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 163,467	円 154,193	円 148,052	円 130,475	円 129,389	円 △ 1,086 ( △ 0.8 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 106,445	円 110,946	円 98,215	円 118,488	円 112,365	円 △ 6,123 ( △ 5.2 %)
計	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 431	月 432	月 436	月 436	月 0 ( 0.0 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 166,561	円 156,933	円 151,383	円 133,550	円 132,627	円 △ 923 ( △ 0.7 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 166,684	円 156,983	円 151,418	円 133,562	円 132,638	円 △ 924 ( △ 0.7 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 108,828	円 111,598	円 103,125	円 118,093	円 111,142	円 △ 6,951 ( △ 5.9 %)
性	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 433	月 433	月 434	月 439	月 438	月 △ 1 ( △ 0.2 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 144,620	円 136,898	円 129,095	円 112,273	円 111,487	円 △ 786 ( △ 0.7 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 144,799	円 136,946	円 129,177	円 112,268	円 111,483	円 △ 785 ( △ 0.7 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 98,955	円 108,340	円 88,396	円 122,042	円 116,472	円 △ 5,570 ( △ 4.6 %)
性	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 423	月 423	月 420	月 421	月 420	月 △ 1 ( △ 0.2 %)
特 記 事 項							

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	円 191,367	円 188,413	円 184,669	円 179,067	円 176,827	円 △ 2,240 ( △ 1.3 %)
	受給者数	千人 601	千人 610	千人 620	千人 629	千人 633	千人 4 ( 0.6 %)
	基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 217,058	円 216,062	円 213,447	円 209,288	円 209,025	円 △ 263 ( △ 0.1 %)
	60歳未満(合計)	円 123,328	円 117,805	円 111,731	円 103,678	円 103,219	円 △ 459 ( △ 0.4 %)
	受給者数	千人 2	千人 1	千人 1	千人 1	千人 1	千人 0 ( 0.0 %)
	報酬比例部分	円 63,417	円 59,553	円 56,112	円 50,399	円 49,767	円 △ 632 ( △ 1.3 %)
	定額部分	円 38,918	円 35,910	円 33,267	円 29,910	円 29,321	円 △ 589 ( △ 2.0 %)
	加給年金部分	円 20,993	円 22,342	円 22,352	円 23,369	円 24,131	円 762 ( △ 3.3 %)
	60歳(合計)	円 139,861	円 129,642	円 127,105	円 126,319	円 125,371	円 △ 948 ( △ 0.8 %)
	受給者数	千人 13	千人 12	千人 13	千人 14	千人 12	千人 △ 2 ( △ 14.1 %)
	報酬比例部分	円 122,378	円 123,102	円 122,012	円 122,522	円 122,556	円 34 ( 0.0 %)
	定額部分	円 12,727	円 4,841	円 3,642	円 2,727	円 2,016	円 △ 711 ( △ 26.1 %)
	加給年金部分	円 4,756	円 1,699	円 1,451	円 1,070	円 799	円 △ 271 ( △ 25.3 %)
	基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 139,915	円 129,683	円 127,235	円 126,452	円 125,623	円 △ 829 ( △ 0.7 %)
	61歳(合計)	円 213,043	円 208,191	円 205,857	円 129,281	円 128,542	円 △ 739 ( △ 0.6 %)
受給者数	千人 26	千人 25	千人 23	千人 20	千人 20	千人 0 ( △ 0.2 %)	
報酬比例部分	円 123,312	円 123,915	円 122,990	円 123,902	円 123,972	円 70 ( 0.1 %)	
定額部分	円 69,508	円 63,345	円 60,527	円 3,950	円 3,415	円 △ 535 ( △ 13.5 %)	
加給年金部分	円 20,223	円 20,931	円 22,340	円 1,429	円 1,155	円 △ 274 ( △ 19.2 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 209,923	円 212,823	円 211,822	円 211,289	円 204,477	円 △ 6,812 ( △ 3.2 %)	
62歳(合計)	円 209,923	円 212,823	円 211,822	円 211,289	円 204,477	円 △ 6,812 ( △ 3.2 %)	
受給者数	千人 23	千人 26	千人 26	千人 24	千人 26	千人 2 ( 8.5 %)	
報酬比例部分	円 121,700	円 123,546	円 123,101	円 122,848	円 122,774	円 △ 74 ( △ 0.1 %)	
定額部分	円 70,590	円 69,493	円 67,016	円 64,937	円 58,401	円 △ 6,536 ( △ 10.1 %)	
加給年金部分	円 17,633	円 19,784	円 21,705	円 23,504	円 23,302	円 △ 202 ( △ 0.9 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 210,700	円 209,704	円 210,716	円 210,883	円 210,923	円 40 ( 0.0 %)	
63歳(合計)	円 210,700	円 209,704	円 210,716	円 210,883	円 210,923	円 40 ( 0.0 %)	
受給者数	千人 21	千人 23	千人 26	千人 26	千人 24	千人 △ 2 ( △ 6.4 %)	
報酬比例部分	円 121,279	円 121,960	円 122,742	円 122,981	円 123,070	円 89 ( 0.1 %)	
定額部分	円 72,460	円 70,599	円 68,871	円 66,804	円 64,935	円 △ 1,869 ( △ 2.8 %)	
加給年金部分	円 16,961	円 17,145	円 19,103	円 21,098	円 22,918	円 1,820 ( △ 8.6 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 213,279	円 210,801	円 208,176	円 210,187	円 210,918	円 731 ( △ 0.3 %)	
64歳(合計)	円 213,279	円 210,801	円 208,176	円 210,187	円 210,918	円 731 ( △ 0.3 %)	
受給者数	千人 25	千人 21	千人 23	千人 26	千人 26	千人 0 ( △ 0.6 %)	
報酬比例部分	円 122,376	円 122,025	円 121,683	円 123,091	円 123,756	円 665 ( 0.5 %)	
定額部分	円 74,461	円 72,618	円 70,130	円 68,792	円 66,945	円 △ 1,847 ( △ 2.7 %)	
加給年金部分	円 16,442	円 16,158	円 16,363	円 18,304	円 20,217	円 1,913 ( △ 10.5 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 170,939	円 167,866	円 163,981	円 161,140	円 159,062	円 △ 2,078 ( △ 1.3 %)	
65歳以上本末支給分	円 233	円 253	円 267	円 284	円 304	円 20 ( 7.0 %)	
受給者数	千人 134,840	千人 133,632	千人 131,623	千人 130,451	千人 129,877	千人 △ 574 ( △ 0.4 %)	
報酬比例部分	円 28,792	円 27,433	円 26,080	円 24,782	円 23,492	円 △ 1,290 ( △ 5.2 %)	
定額部分	円 7,307	円 6,801	円 6,278	円 5,907	円 5,693	円 △ 214 ( △ 3.6 %)	
加給年金部分	円 234,859	円 231,988	円 227,680	円 224,783	円 222,829	円 △ 1,954 ( △ 0.9 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	円 207,254	円 206,839	円 204,432	円 203,276	円 202,698	円 △ 578 ( △ 0.3 %)	
旧法適用かつ満年方式で算定されている者(注)	円 239	円 228	円 216	円 205	円 194	円 △ 12 ( △ 5.6 %)	
受給者数	千人 180,765	千人 174,922	千人 171,781	千人 163,291	千人 163,399	千人 108 ( 0.1 %)	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前給付を適用される者	円 19	円 21	円 23	円 29	円 27	円 △ 2 ( △ 7.1 %)	
受給者数	千人 19	千人 21	千人 23	千人 29	千人 27	千人 △ 2 ( △ 7.1 %)	

(注) 旧法適用かつ満年方式で算定されている者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定されている者の年金額は旧法の満年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前給付を適用される者は、新法退職共済年度の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (増減率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退職相当)	196,692 円	193,588 円	189,770 円	183,892 円	181,603 円	△ 2,289 円	(△ 1.2 %)
	受給者数	507 千人	513 千人	521 千人	528 千人	530 千人	2 千人	(△ 0.4 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	223,053 円	222,022 円	219,376 円	214,998 円	214,759 円	△ 239 円	(△ 0.1 %)
	60歳未満(合計)	132,010 円	126,010 円	117,962 円	108,472 円	107,467 円	△ 1,005 円	(△ 0.9 %)
	受給者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人	(△ 3.0 %)
	報酬比例部分	65,692 円	61,665 円	57,242 円	50,903 円	50,713 円	△ 190 円	(△ 0.4 %)
	定額部分	38,156 円	35,195 円	32,376 円	29,198 円	29,152 円	△ 46 円	(△ 0.2 %)
	加給年金部分	28,162 円	29,150 円	28,344 円	28,371 円	27,602 円	△ 769 円	(△ 2.7 %)
	60歳(合計)	143,359 円	131,974 円	129,986 円	129,027 円	128,449 円	△ 578 円	(△ 0.4 %)
	受給者数	11 千人	10 千人	11 千人	12 千人	10 千人	△ 2 千人	(△ 14.7 %)
	報酬比例部分	125,281 円	126,099 円	125,275 円	125,496 円	125,700 円	204 円	(△ 0.2 %)
	定額部分	12,745 円	4,074 円	3,161 円	2,384 円	1,876 円	△ 508 円	(△ 21.3 %)
	加給年金部分	5,333 円	1,801 円	1,550 円	1,147 円	873 円	△ 274 円	(△ 23.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	143,405 円	132,020 円	130,125 円	129,154 円	128,728 円	△ 426 円	(△ 0.3 %)
	61歳(合計)	218,401 円	213,887 円	212,106 円	212,309 円	213,339 円	△ 970 円	(△ 0.7 %)
	受給者数	22 千人	21 千人	20 千人	17 千人	17 千人	0 千人	(△ 0.7 %)
	報酬比例部分	125,743 円	126,557 円	125,590 円	127,024 円	126,836 円	△ 188 円	(△ 0.1 %)
	定額部分	69,869 円	63,689 円	61,048 円	3,693 円	3,213 円	△ 480 円	(△ 13.0 %)
	加給年金部分	22,789 円	23,641 円	25,468 円	1,592 円	1,290 円	△ 302 円	(△ 19.0 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	215,013 円	218,247 円	217,119 円	217,606 円	211,457 円	△ 6,149 円	(△ 2.8 %)
	62歳(合計)	215,013 円	218,247 円	217,119 円	217,606 円	211,457 円	△ 6,149 円	(△ 2.8 %)
	受給者数	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	2 千人	(△ 5.9 %)
	報酬比例部分	124,092 円	125,985 円	125,722 円	125,432 円	125,785 円	353 円	(△ 0.3 %)
	定額部分	70,982 円	69,850 円	67,401 円	65,309 円	58,858 円	△ 6,451 円	(△ 9.9 %)
	加給年金部分	19,939 円	22,412 円	24,596 円	26,865 円	26,814 円	△ 51 円	(△ 0.2 %)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	215,819 円	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	499 円	(△ 0.2 %)	
63歳(合計)	215,819 円	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	499 円	(△ 0.2 %)	
受給者数	18 千人	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	2 千人	(△ 6.9 %)	
報酬比例部分	123,630 円	124,373 円	125,174 円	125,620 円	125,692 円	72 円	(△ 0.1 %)	
定額部分	72,815 円	70,990 円	69,220 円	67,183 円	65,310 円	△ 1,873 円	(△ 2.8 %)	
加給年金部分	19,374 円	19,494 円	21,734 円	24,032 円	26,332 円	2,300 円	(△ 9.6 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	218,013 円	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	1,344 円	(△ 0.6 %)	
64歳(合計)	218,013 円	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	1,344 円	(△ 0.6 %)	
受給者数	22 千人	18 千人	20 千人	22 千人	22 千人	0 千人	(△ 1.3 %)	
報酬比例部分	124,653 円	124,515 円	124,182 円	125,622 円	126,520 円	898 円	(△ 0.7 %)	
定額部分	74,767 円	73,005 円	70,535 円	69,167 円	67,349 円	△ 1,818 円	(△ 2.6 %)	
加給年金部分	18,593 円	18,572 円	18,681 円	20,916 円	23,180 円	2,264 円	(△ 10.8 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,539 円	172,327 円	168,389 円	165,478 円	163,361 円	△ 2,117 円	(△ 1.3 %)	
65歳以上未支給分	175,539 円	172,327 円	168,389 円	165,478 円	163,361 円	△ 2,117 円	(△ 1.3 %)	
受給者数	200 千人	217 千人	228 千人	242 千人	259 千人	17 千人	(△ 6.8 %)	
報酬比例部分	138,174 円	136,915 円	134,907 円	133,725 円	133,152 円	△ 573 円	(△ 0.4 %)	
定額部分	29,041 円	27,646 円	26,288 円	24,967 円	23,657 円	△ 1,310 円	(△ 5.2 %)	
加給年金部分	8,324 円	7,766 円	7,194 円	6,786 円	6,552 円	△ 234 円	(△ 3.4 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	239,733 円	236,745 円	232,390 円	229,436 円	227,452 円	△ 1,984 円	(△ 0.9 %)	
旧法適用かつ満年方式で算定されている者(注)	214,415 円	214,230 円	211,848 円	210,720 円	210,215 円	△ 505 円	(△ 0.2 %)	
受給者数	195 千人	184 千人	174 千人	164 千人	154 千人	△ 10 千人	(△ 6.2 %)	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	183,987 円	177,551 円	174,317 円	166,270 円	166,284 円	14 円	(△ 0.0 %)	
受給者数	18 千人	20 千人	23 千人	28 千人	26 千人	△ 2 千人	(△ 6.7 %)	

(注) 旧法適用かつ満年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の満年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (増減率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退職相当)	162,732 円	160,957 円	157,888 円	153,943 円	152,244 円	△ 1,699 円	(△ 1.1 %)
	受給者数	94 千人	97 千人	99 千人	101 千人	103 千人	2 千人	(△ 1.6 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,814 円	184,428 円	182,326 円	179,584 円	179,514 円	△ 50 円	(△ 0.0 %)
	60歳未満(合計)	108,572 円	101,466 円	96,871 円	88,899 円	83,351 円	△ 5,548 円	(△ 6.2 %)
	受給者数	1 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	(△ 36.1 %)
	報酬比例部分	59,634 円	55,435 円	53,416 円	48,760 円	45,274 円	△ 3,486 円	(△ 7.1 %)
	定額部分	40,131 円	37,248 円	35,395 円	32,191 円	30,180 円	△ 2,011 円	(△ 6.2 %)
	加給年金部分	8,807 円	8,783 円	8,060 円	7,948 円	7,897 円	△ 51 円	(△ 0.6 %)
	60歳(合計)	118,885 円	117,155 円	112,610 円	111,455 円	109,207 円	△ 2,248 円	(△ 2.0 %)
	受給者数	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	0 千人	(△ 10.8 %)
	報酬比例部分	105,018 円	107,182 円	105,646 円	106,232 円	106,059 円	△ 173 円	(△ 0.2 %)
	定額部分	12,572 円	8,825 円	6,011 円	4,576 円	2,739 円	△ 1,837 円	(△ 40.1 %)
	加給年金部分	1,295 円	1,148 円	953 円	647 円	409 円	△ 238 円	(△ 36.8 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	118,994 円	117,174 円	112,688 円	111,620 円	109,318 円	△ 2,302 円	(△ 2.1 %)
	61歳(合計)	180,513 円	175,479 円	171,007 円	173,964 円	173,574 円	△ 390 円	(△ 0.3 %)
	受給者数	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	0 千人	(△ 4.8 %)
	報酬比例部分	108,605 円	108,789 円	108,518 円	108,125 円	108,664 円	539 円	(△ 0.5 %)
	定額部分	67,265 円	61,320 円	57,593 円	5,231 円	4,479 円	△ 752 円	(△ 14.4 %)
	加給年金部分	4,643 円	5,370 円	4,896 円	608 円	431 円	△ 177 円	(△ 29.1 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	177,685 円	179,800 円	177,576 円	175,573 円	166,610 円	△ 8,963 円	(△ 5.1 %)
	62歳(合計)	177,685 円	179,800 円	177,576 円	175,573 円	166,610 円	△ 8,963 円	(△ 5.1 %)
	受給者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	1 千人	(△ 10.3 %)
	報酬比例部分	106,627 円	108,751 円	107,927 円	108,273 円	106,465 円	△ 1,808 円	(△ 1.7 %)
	定額部分	68,032 円	67,266 円	64,733 円	62,797 円	55,896 円	△ 6,901 円	(△ 11.0 %)
	加給年金部分	3,026 円	3,783 円	4,916 円	4,503 円	4,249 円	△ 254 円	(△ 5.6 %)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	179,746 円	177,072 円	177,672 円	176,198 円	174,767 円	△ 1,431 円	(△ 0.8 %)	
63歳(合計)	179,746 円	177,072 円	177,672 円	176,198 円	174,767 円	△ 1,431 円	(△ 0.8 %)	
受給者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人	(△ 3.8 %)	
報酬比例部分	107,123 円	106,753 円	107,949 円	107,648 円	108,316 円	668 円	(△ 0.6 %)	
定額部分	70,255 円	68,051 円	66,885 円	64,550 円	62,784 円	△ 1,766 円	(△ 2.7 %)	
加給年金部分	2,368 円	2,268 円	3,038 円	4,000 円	3,667 円	△ 333 円	(△ 8.3 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	181,005 円	179,112 円	175,140 円	176,264 円	174,825 円	△ 1,439 円	(△ 0.8 %)	
64歳(合計)	181,005 円	179,112 円	175,140 円	176,264 円	174,825 円	△ 1,439 円	(△ 0.8 %)	
受給者数	3 千人	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	0 千人	(△ 3.4 %)	
報酬比例部分	106,896 円	107,175 円	105,954 円	107,725 円	107,731 円	6 円	(△ 0.0 %)	
定額部分	72,333 円	70,237 円	67,487 円	66,453 円	64,550 円	△ 1,903 円	(△ 2.9 %)	
加給年金部分	1,776 円	1,700 円	1,699 円	2,383 円	2,985 円	602 円	(△ 25.3 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	143,414 円	141,291 円	138,259 円	136,096 円	134,478 円	△ 1,618 円	(△ 1.2 %)	
65歳以上未支給分	143,414 円	141,291 円	138,259 円	136,096 円	134,478 円	△ 1,618 円	(△ 1.2 %)	
受給者数	33 千人	36 千人	39 千人	42 千人	45 千人	3 千人	(△ 7.9 %)	
報酬比例部分	114,895 円	114,082 円	112,469 円	111,562 円	111,170 円	△ 392 円	(△ 0.4 %)	
定額部分	27,297 円	26,157 円	24,856 円	23,699 円	22,525 円	△ 1,174 円	(△ 5.0 %)	
加給年金部分	1,222 円	1,052 円	934 円	835 円	783 円	△ 52 円	(△ 6.2 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,633 円	203,579 円	200,093 円	197,809 円	196,295 円	△ 1,514 円	(△ 0.8 %)	
旧法適用かつ満年方式で算定されている者(注)	175,819 円	175,600 円	174,026 円	173,640 円	173,673 円	33 円	(△ 0.0 %)	
受給者数	44 千人	44 千人	42 千人	41 千人	40 千人	△ 1 千人	(△ 3.3 %)	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	118,490 円	115,585 円	112,280 円	108,208 円	104,855 円	△ 3,353 円	(△ 3.1 %)	
受給者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人	(△ 15.0 %)	

(注) 旧法適用かつ満年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の満年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年齢階級	男		女		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上	歳未満					
～ 55	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
55 ～ 60	1.0	0.2	0.2	0.2	1.2	0.2
60 ～ 65	98.3	18.5	18.0	17.4	116.2	18.4
65 ～ 70	107.3	20.3	17.3	16.8	124.6	19.7
70 ～ 75	122.0	23.0	22.9	22.3	144.9	22.9
75 ～ 80	109.8	20.7	24.5	23.8	134.4	21.2
80 ～ 85	57.8	10.9	11.4	11.1	69.2	10.9
85 ～ 90	23.1	4.4	5.4	5.2	28.5	4.5
90 ～ 95	8.6	1.6	2.6	2.5	11.2	1.8
95 ～ 100	1.8	0.4	0.6	0.6	2.5	0.4
100 ～	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
合計	530.1	100.0	103.0	100.0	633.1	100.0
平均年齢	72.3 歳		73.1 歳		72.4 歳	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

-10-

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均・標準報酬月額総額・標準報酬総額等

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
		千人	千人	千人	千人	千人	
組合員数	計	1,110	1,102	1,091	1,086	1,082	△ 4 ( △ 0.4 % )
	男性	913	905	894	885	878	△ 7 ( △ 0.8 % )
	女性	197	197	198	201	204	△ 3 ( △ 1.4 % )
組合員の平均年齢	計	39.5	39.7	39.9	40.0	39.8	△ 0.2 ( △ 0.5 % )
	男性	40.1	40.2	40.5	40.7	40.5	△ 0.2 ( △ 0.5 % )
	女性	36.9	36.9	36.9	36.9	36.7	△ 0.2 ( △ 0.5 % )
標準報酬月額平均	計	412,231	406,373	402,646	406,543	408,832	△ 2,289 ( △ 0.6 % )
	男性	424,731	418,791	415,251	419,494	422,162	△ 2,668 ( △ 0.6 % )
	女性	356,051	349,385	345,620	349,516	351,414	△ 1,898 ( △ 0.5 % )

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		54,583	54,065	52,860	52,582	52,733	151 ( △ 0.3 % )
標準賞与総額 (年度間累計)		-	-	18,228	18,135	17,921	△ 214 ( △ 1.2 % )
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		-	-	71,088	70,717	70,654	△ 63 ( △ 0.1 % )
組合員数 (年度間平均)	計	1,112	1,103	1,092	1,085	1,079	△ 6 ( △ 0.5 % )
	男性	914	905	894	884	875	△ 8 ( △ 1.0 % )
	女性	198	198	198	201	204	△ 3 ( △ 1.4 % )
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	-	-	542,694	543,117	545,501	2,384 ( △ 0.4 % )
	男性	-	-	561,494	562,794	565,562	2,768 ( △ 0.5 % )
	女性	-	-	457,875	456,725	459,458	2,733 ( △ 0.6 % )

統計調査の方法  
組合員の平均年齢は、財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二、社会保険職員及び林野の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。ただし、平成17年3月末以前はすべて動態統計調査による。平成14年3月末の男女別の標準報酬月額平均は、動態統計調査（2割抽出）による。標準報酬総額（総報酬ベース）の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額（総報酬ベース）の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

-11-

## (2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	17.24										17.24	1.6
20 ~ 25	60.92	12.78									73.69	6.8
25 ~ 30	53.13	54.82	15.27								123.22	11.4
30 ~ 35	18.51	48.61	81.79	26.77							175.68	16.2
35 ~ 40	8.73	12.61	35.37	75.84	25.47						158.01	14.6
40 ~ 45	4.37	5.93	11.31	32.09	71.81	24.78					150.29	13.9
45 ~ 50	1.77	2.77	5.68	9.90	30.39	65.70	21.53				137.75	12.7
50 ~ 55	1.13	1.11	2.38	4.52	8.34	27.37	58.45	19.87			123.17	11.4
55 ~ 60	0.96	1.06	1.38	2.07	3.80	8.81	23.56	46.72	13.27		101.64	9.4
60 ~ 65	0.26	0.32	0.28	0.39	0.72	1.35	3.59	5.64	7.07		19.61	1.8
65 ~	0.08	0.04	0.08	0.02	0.03	0.08	0.20	0.50	0.65		1.68	0.2
合計	167.10	140.05	153.54	151.59	140.56	128.08	107.34	72.72	21.00		1,081.97	
割合 (%)	15.5	13.0	14.2	14.0	13.0	11.8	9.9	6.7	1.9			100.0
平均年齢	39.8 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

-12-

○男性

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	15.52										15.52	1.8
20 ~ 25	41.71	11.28									52.99	6.0
25 ~ 30	33.46	40.04	13.35								86.85	9.9
30 ~ 35	12.70	35.13	61.99	22.12							131.94	15.0
35 ~ 40	6.09	10.27	27.20	61.61	22.66						127.84	14.5
40 ~ 45	2.98	4.60	9.54	26.73	62.10	23.02					128.96	14.7
45 ~ 50	1.22	2.00	4.54	8.58	26.40	57.59	19.78				120.10	13.6
50 ~ 55	0.82	0.66	1.70	3.48	7.15	24.09	51.61	18.07			107.58	12.3
55 ~ 60	0.75	0.69	0.72	1.26	2.76	7.55	20.35	41.36	12.06		87.50	10.0
60 ~ 65	0.24	0.28	0.18	0.26	0.54	1.16	3.36	5.02	6.29		17.31	2.0
65 ~	0.08	0.04	0.06	0.01	0.03	0.08	0.17	0.47	0.60		1.55	0.2
合計	115.56	104.98	119.28	124.05	121.64	113.49	95.27	64.91	18.95		878.13	
割合 (%)	13.2	12.0	13.6	14.1	13.9	12.9	10.7	7.4	2.2			100.0
平均年齢	40.5 (歳)											

-13-

○女性

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	1.72										1.72	0.8
20 ~ 25	19.20	1.50									20.70	10.2
25 ~ 30	19.67	14.78	1.93								36.38	17.8
30 ~ 35	5.81	13.49	19.81	4.65							43.75	21.5
35 ~ 40	2.64	2.33	8.17	14.23	2.80						30.18	14.8
40 ~ 45	1.40	1.33	1.77	5.36	9.71	1.76					21.32	10.5
45 ~ 50	0.55	0.78	1.14	1.32	4.00	8.10	1.75				17.65	8.7
50 ~ 55	0.31	0.45	0.68	1.04	1.19	3.28	6.84	1.81			15.59	7.6
55 ~ 60	0.22	0.37	0.67	0.81	1.04	1.25	3.21	5.36	1.22		14.14	6.9
60 ~ 65	0.02	0.04	0.10	0.13	0.18	0.19	0.23	0.62	0.78		2.30	1.1
65 ~	0.00	0.01	0.02	0.00		0.00	0.03	0.03	0.05		0.14	0.1
合計	51.54	35.07	34.26	27.54	18.92	14.59	12.06	7.82	2.05		203.85	
割合 (%)	25.3	17.2	16.8	13.5	9.3	7.2	5.9	3.8	1.0			100.0
平均年齢	36.7 (歳)											

-14-

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6						
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	2.3	0.3	0.3	0.2	2.6	0.2
15.0	0.6	0.1	0.4	0.2	1.0	0.1
16.0	1.9	0.2	0.6	0.3	2.5	0.2
17.0	14.9	1.7	1.5	0.7	16.4	1.5
18.0	14.1	1.6	2.4	1.2	16.4	1.5
19.0	11.8	1.3	2.7	1.3	14.5	1.3
20.0	17.0	1.9	5.3	2.6	22.3	2.1
22.0	21.1	2.4	9.2	4.5	30.3	2.8
24.0	25.5	2.9	12.0	5.9	37.5	3.5
26.0	26.2	3.0	14.7	7.2	40.9	3.8
28.0	30.3	3.5	16.5	8.1	46.8	4.3
30.0	32.5	3.7	16.4	8.0	48.8	4.5
32.0	34.4	3.9	15.1	7.4	49.5	4.6
34.0	36.1	4.1	13.6	6.7	49.7	4.6
36.0	38.0	4.4	12.5	6.1	51.2	4.7
38.0	53.3	6.1	14.8	7.3	68.1	6.3
41.0	66.8	7.6	16.4	8.0	83.2	7.7
44.0	68.9	7.8	14.4	7.0	83.2	7.7
47.0	70.9	8.1	11.4	5.6	82.3	7.6
50.0	70.2	8.0	8.5	4.2	78.7	7.3
53.0	60.1	6.8	5.8	2.8	65.9	6.1
56.0	47.1	5.4	3.4	1.7	50.5	4.7
59.0	35.4	4.0	2.1	1.0	37.4	3.5
62.0	97.9	11.2	4.1	2.0	102.1	9.4
合計	878.1	100.0	203.8	100.0	1,082.0	100.0
標準報酬月額の平均	422,162 円		351,414 円		408,832 円	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

-15-

国共済



4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成17年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	3,013	3,013	3.4	3.2
現金・預金	1,565	1,565	1.8	1.7
未収収益・未収金等	1,448	1,448	1.6	1.5
固定資産	84,908	89,019	97.0	97.2
預託金	47,004	47,004	53.7	51.3
有価証券等	29,472	33,583	33.7	36.7
包括信託	29,472	33,583	33.7	36.7
(委託運用)	11,285	14,897	12.9	16.3
国内債券	2,222	2,176	2.5	2.4
国内株式	3,476	5,577	4.0	6.1
外国債券	756	766	0.9	0.8
外国株式	4,830	6,378	5.5	7.0
(自家運用)	18,187	18,685	20.8	20.4
国内債券	18,187	18,685	20.8	20.4
不動産	1,997	1,997	2.3	2.2
貸付金	6,435	6,435	7.3	7.0
流動負債等	△ 342	△ 342	△ 0.4	△ 0.4
合計(=年度末積立金額)	87,580	91,690	100.0	100.0
運用利回り	2.43%	5.36%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

-16-

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年度 実 績	10,290	1,640	2,423	7,492	21,845	16,693	4,201	405	21,299	546	87,580
[時価ベース]			[ 4,647 ]		[ 24,424 ]					[ 3,126 ]	[ 91,690 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,249	1,561	1,372	7,738	20,921	16,670	4,223	28	20,921	0	87,175
主 な 要 因	・組合員数		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入				・信託の運用損			
特 記 事 項											

-17-

(2) 組合員数及び受給者数の比較

実	平成16年度末	組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		1,086	933	613	68	9	243	0
績	平成17年度末	1,082	956	618	78	10	250	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,073	998	616	107	14	261	
主な要因								

平成17年度 実績	新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他	
			千人	千人	千人	千人	千人	
	54	40	13	11	1	16	0	
将来見通し (平成16年財政再計算)		42	56	22	17	1	16	
主な要因								

平成17年度 実績	脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他	
			千人	千人	千人	千人	千人	
	58	28	18	1	0	8	0	
将来見通し (平成16年財政再計算)		52	26	17	1	0	7	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

-18-

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成13年度	1.85	(1.90)	2.61	(2.68)	1,110	△ 0.8	601	(586)	18,482	5,400
平成14年度	1.81	(1.85)	2.53	(2.60)	1,102	△ 0.7	610	(594)	18,636	5,326
平成15年度	1.76	(1.81)	2.43	(2.49)	1,091	△ 1.0	620	(604)	18,914	5,187
平成16年度	1.73	(1.77)	2.32	(2.38)	1,086	△ 0.5	629	(613)	19,242	4,918
平成17年度	1.71	(1.75)	2.26	(2.32)	1,082	△ 0.4	633	(618)	19,254	4,702

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。年度末老齢・退職年金受給者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.74		2.31		1,073	-	616	-	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

-19-

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >	65.4	0.7	13.0
平成15年度	11.3 < 15.1 >	0.1 < 0.2 >	2.3 < 3.1 >	64.9	0.7	13.1
平成16年度	10.8 < 14.5 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.5 < 14.0 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	62.6	0.6	13.4

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	< 21.5 >	億円 13,107	億円 (54,583)	億円 16,867	億円 3,608	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	< 22.1 >	億円 13,332	億円 (54,065)	億円 16,852	億円 3,719	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	% △ 1.7	% △ 0.9
平成15年度	17.4 < 23.3 >	億円 13,768	億円 (52,860)	億円 16,849	億円 3,898	億円 40	億円 1,433	億円 5,187	億円 1,833	億円	% △ 1.5	% △ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	億円 13,644	億円 (52,582)	億円 16,779	億円 4,192	億円 28	億円 1,525	億円 4,918	億円 1,729	億円 708	% 0.5	% 0.0
平成17年度	16.7 < 22.1 >	億円 13,410	億円 (52,733)	億円 16,693	億円 4,201	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	% 0.3	% △ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	16.5	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	17.1	億円 13,766	億円 71,318	億円 16,787	億円 4,269	億円 29	億円 1,572	億円 4,571	億円 1,457	億円 1,291	% 2.0	% 1.2
平成19年度	17.5	億円 14,238	億円 72,356	億円 17,046	億円 4,329	億円 29	億円 1,589	億円 4,393	億円 1,360	億円 1,413	% 2.3	% 1.5
平成20年度	18.0	億円 14,884	億円 73,615	億円 17,048	億円 4,502	億円 29	億円 1,645	億円 4,223	億円 1,278	億円 1,195	% 2.7	% 1.9
平成21年度	18.1	億円 15,875	億円 74,787	億円 17,356	億円 4,734	億円 31	億円 2,330	億円 4,088	億円 1,201	億円 957	% 2.1	% 1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① ×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成13年度	( 19.8 )	10,809	億円 (54,583)	億円 15,576	億円 3,608	億円 25	億円 1,331	億円 5,077	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	( 20.5 )	11,068	億円 (54,065)	億円 15,544	億円 3,719	億円 22	億円 1,364	億円 4,918	億円 1,935	億円	% △ 1.7	% △ 0.9
平成15年度	16.2	11,497	億円 (71,088)	億円 15,527	億円 3,898	億円 40	億円 1,419	億円 4,715	億円 1,833	億円	% △ 1.5	% △ 0.3
平成16年度	( 21.7 )	11,231	億円 (52,860)	億円 15,426	億円 4,192	億円 28	億円 1,520	億円 4,525	億円 1,729	億円 641	% 0.5	% 0.0
平成17年度	( 21.4 )	10,944	億円 (52,582)	億円 15,331	億円 4,201	億円 31	億円 1,584	億円 4,333	億円 1,640	億円 1,062	% 0.3	% △ 0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることにより算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① ×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	追加費用	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	15.3	10,769	億円 70,460	億円 10,932	億円 4,223	億円 28	億円 1,551	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,301	% 1.3	% 0.5
平成18年度	15.8	11,293	億円 71,318	億円 11,184	億円 4,269	億円 29	億円 1,564	億円 4,738	億円 1,457	億円 1,167	% 2.0	% 1.2
平成19年度	16.2	11,696	億円 72,356	億円 11,554	億円 4,329	億円 29	億円 1,581	億円 4,738	億円 1,360	億円 1,275	% 2.3	% 1.5
平成20年度	16.6	12,225	億円 73,615	億円 11,686	億円 4,502	億円 29	億円 1,637	億円 4,738	億円 1,278	億円 1,077	% 2.7	% 1.9
平成21年度	16.6	12,445	億円 74,787	億円 12,065	億円 4,734	億円 31	億円 2,322	億円 4,088	億円 1,201	億円 861	% 2.1	% 1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	①-⑦-⑤ ② × 100	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) (注1)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	( 17.1 )	13,107	億円 (54,583)	億円 16,867	億円 3,608	億円 2,405	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	( 17.5 )	13,332	億円 (54,065)	億円 16,852	億円 3,719	億円 2,479	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	% △ 1.7	% △ 0.9
平成15年度	13.7	13,768	億円 (71,088)	億円 16,849	億円 3,898	億円 2,599	億円 40	億円 1,433	億円 5,187	億円 1,833	億円	% △ 1.5	% △ 0.3
平成16年度	( 18.4 )	13,644	億円 (52,860)	億円 16,779	億円 4,192	億円 2,787	億円 28	億円 1,525	億円 4,918	億円 1,729	億円 708	% 0.5	% 0.0
平成17年度	( 17.7 )	13,410	億円 (52,582)	億円 16,693	億円 4,201	億円 2,728	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	% 0.3	% △ 0.3

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	①-⑦-⑤ ② × 100	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) (注1)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.2	13,766	億円 71,318	億円 16,787	億円 4,269	億円 2,799	億円 29	億円 1,572	億円 4,738	億円 1,457	億円 1,291	% 2.0	% 1.2
平成19年度	13.6	14,238	億円 72,356	億円 17,046	億円 4,329	億円 2,839	億円 29	億円 1,589	億円 4,393	億円 1,360	億円 1,413	% 2.3	% 1.5
平成20年度	14.0	14,884	億円 73,615	億円 17,048	億円 4,502	億円 2,952	億円 29	億円 1,645	億円 4,223	億円 1,278	億円 1,195	% 2.7	% 1.9
平成21年度	14.8	15,875	億円 74,787	億円 17,356	億円 4,734	億円 2,490	億円 31	億円 2,330	億円 4,088	億円 1,201	億円 957	% 2.1	% 1.0

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率 ① ①×100 ②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
		③+④+⑥ -⑤-⑦- ⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)
平成13年度	( 15.4 )	8,403	(54,583)	15,576	3,608	2,405	25	1,331	5,077	1,993	0.2	△ 0.7
平成14年度	( 15.9 )	8,588	(54,065)	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935	△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	( 12.5 )	8,898	71,088 (52,860)	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833	△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	( 16.8 )	8,444	70,717 (52,582)	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	0.5	0.0
平成17年度	( 16.1 )	8,216	70,654 (52,733)	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	0.3	△ 0.3

注1: 職域部分を除いた給付費とは、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることにより算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率 ① ①×100 ②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
		③+④+⑥ -⑤-⑦- ⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551	1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564	1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581	1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637	1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322	1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率 ①-⑤ ⑨+⑩ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成13年度 [時価ベース]	95.2 [ 101.4 ]	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104	0.2	△ 0.7	2.42 [1.56]
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [ 100.6 ]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169	△ 1.7	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [ 91.3 ]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358	△ 1.5	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [ 96.9 ]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109	0.5	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [ 79.1 ]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423	0.3	△ 0.3	2.43 [5.36]

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率 ①-⑤ ⑨+⑩ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース] [ 7.4 ]	7.3	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951 [87,227]	0.2	△ 0.7	2.42 [1.56]
平成14年度 [時価ベース] [ 7.3 ]	7.2	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 [87,070]	△ 1.7	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース] [ 7.1 ]	7.0	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 [86,986]	△ 1.5	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース] [ 7.3 ]	7.2	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	0.5	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース] [ 7.5 ]	7.4	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.3	△ 0.3	2.43 [5.36]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

# 平成17年度財政状況

## —地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)	11
(2) 組合員の年齢構成	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

地共済

### 平成17年度財政状況の概要

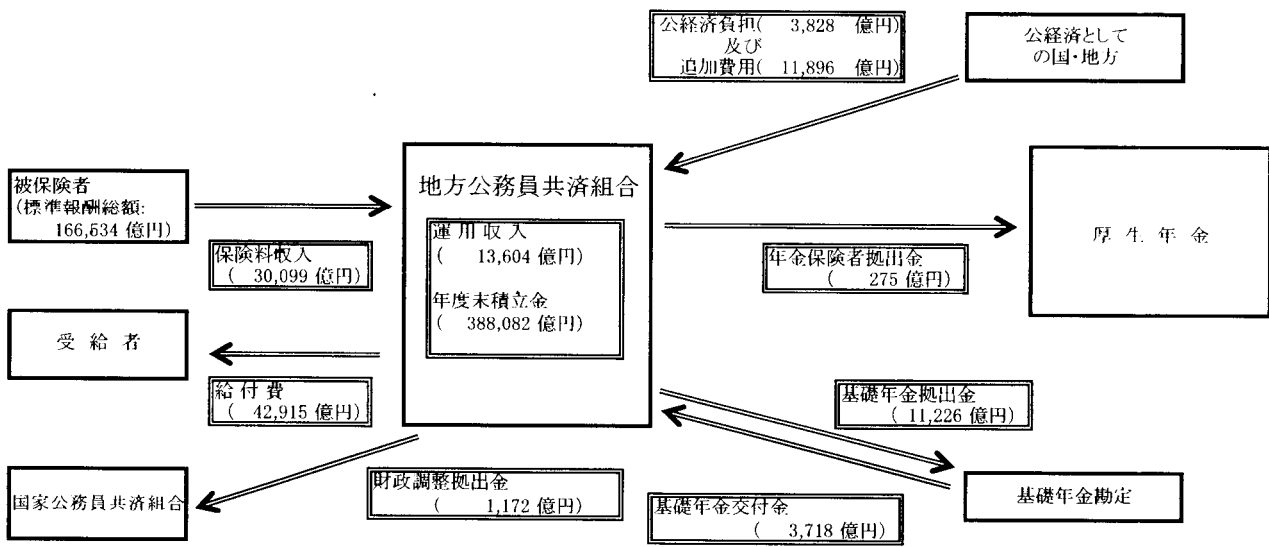
#### 1. 収支状況

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収 入	収入総額	60,385	58,435	57,308 (時価ベース <sup>注1</sup> : 67,553)	57,479 (時価ベース <sup>注1</sup> : 62,216)	63,180 (時価ベース <sup>注1</sup> : 84,207)	5,701 ( 9.9 ) 21,991 ( 35.3 )	
	保険料	29,857	29,656	29,677	29,735	30,099	364 ( 1.2 )	
	公的負担	3,506	3,440	3,302	3,795	3,828	33 ( 0.9 )	
	追加費用	14,572	14,139	13,352	12,465	11,896	△ 569 ( △ 4.6 )	
	運用収入	7,872	6,870	7,000	7,534	13,604	6,070 ( 80.6 )	
	基礎年金交付金	4,545	4,249	3,946	3,910	3,718	△ 192 ( △ 4.9 )	
	財政調整拠出金収入 その他	- 31	- 81	- 31	0 40	0 35	0 ( - ) △ 5 ( △ 12.2 )	
支 出	支出総額	52,625	53,044	53,669	55,158	55,716	559 ( 1.0 )	
	給付費	42,005	42,298	42,618	42,783	42,915	132 ( 0.3 )	
	基礎年金拠出金	9,861	10,108	10,557	11,235	11,226	△ 9 ( △ 0.1 )	
	年金保険者拠出金	235	198	188	287	275	△ 12 ( △ 4.1 )	
	財政調整拠出金	-	-	-	708	1,172	464 ( 65.5 )	
	その他	524	441	306	144	128	△ 17 ( △ 11.4 )	
	収支残	7,760	5,391	3,639 (時価ベース <sup>注1</sup> : 13,885)	2,322 (時価ベース <sup>注1</sup> : 7,058)	7,464 (時価ベース <sup>注1</sup> : 28,491)	5,142 ( 221.5 ) 21,432 ( 303.6 )	
年度末積立金	369,267	374,658 (時価ベース <sup>注1</sup> : 365,720)	378,297 (時価ベース <sup>注1</sup> : 379,605)	380,619 (時価ベース <sup>注1</sup> : 386,664)	388,082 (時価ベース <sup>注1</sup> : 415,154)	7,464 ( 2.0 ) 28,491 ( 7.4 )		
積立金運用利回り	2.05%	1.77%	1.81% (時価ベース <sup>注1</sup> : 4.83)	1.98% (時価ベース <sup>注1</sup> : 3.23)	3.59% (時価ベース <sup>注1</sup> : 9.01)	1.61ポイント 5.78 ( 178.9 )		
特記事項								

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の時価増減の増減分を加算して推計した参考額である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の時価増減の増減分を加算して算出した参考額である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りとしている。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは11,172億円、財政調整Bは10億円、(財政調整A)は費用負担平準化のための財政調整拠出金、財政調整Bは年金給付に支障を及ぼさないための財政調整拠出金である。

# 地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成17年度)



- 2 -

## 2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率 %)
受給者	全額支給	受給権者数	2,049	2,109	2,174	2,240	2,289	50 ( 2.2)
		計	1,434	1,471	1,511	1,552	1,578	26 ( 1.7)
		退職年金	112	117	123	129	135	6 ( 4.3)
		障害年金	32	34	35	37	38	2 ( 4.2)
		遺族年金	470	488	505	522	538	17 ( 3.2)
		年金総額	43,789	44,435	44,892	45,006	45,471	465 ( 1.0)
	一部支給	計	35,463	35,810	36,031	35,886	36,052	166 ( 0.5)
		退職年金	702	707	708	704	705	1 ( 0.2)
		障害年金	535	541	546	555	566	10 ( 1.9)
		遺族年金	7,089	7,377	7,607	7,861	8,149	287 ( 3.7)
		人員	1,849	1,898	1,951	1,983	2,027	45 ( 2.2)
		年金総額	1,303	1,334	1,369	1,381	1,408	27 ( 1.9)
停止者	全額停止	人員	98	102	106	112	116	4 ( 3.7)
		年金総額	20	20	21	21	22	1 ( 3.0)
		計	427	441	455	469	482	13 ( 2.8)
		退職年金	40,006	40,484	40,840	40,229	40,666	437 ( 1.1)
		障害年金	32,465	32,700	32,876	32,058	32,256	198 ( 0.6)
		遺族年金	620	619	614	607	603	△ 4 ( △ 0.6)
	一部停止	人員	348	344	339	337	337	0 ( 0.1)
		年金総額	6,573	6,821	7,011	7,228	7,470	242 ( 3.3)
		人員	121	131	137	169	179	9 ( 5.5)
		退職年金	90	96	98	127	132	5 ( 4.1)
		障害年金	10	11	12	13	15	1 ( 11.1)
		遺族年金	1	1	1	1	1	0 ( 9.5)
全額停止	人員	21	24	26	28	31	3 ( 9.1)	
	年金総額	2,565	2,707	2,744	3,479	3,605	126 ( 3.6)	
	計	2,213	2,320	2,321	3,022	3,107	85 ( 2.8)	
	退職年金	59	64	69	72	77	5 ( 7.1)	
	障害年金	21	21	23	25	26	2 ( 6.1)	
	遺族年金	272	302	330	360	395	35 ( 9.6)	
全額停止	人員	797	892	926	1,232	1,309	77 ( 6.3)	
	退職年金	630	710	728	1,015	1,074	59 ( 5.8)	
	障害年金	37	40	44	49	53	4 ( 7.3)	
	遺族年金	5	5	6	6	7	0 ( 7.0)	
	計	125	137	149	162	176	14 ( 8.8)	
	人員	78	81	86	87	83	△ 4 ( △ 4.8)	
退職年金	41	41	44	44	38	△ 6 ( △ 14.0)		
障害年金	4	4	5	5	5	0 ( 1.1)		
遺族年金	12	12	13	14	15	1 ( 5.6)		
年金総額	22	23	24	25	26	1 ( 4.2)		
人員	1,218	1,245	1,308	1,299	1,200	△ 98 ( △ 7.6)		
退職年金	785	790	833	806	689	△ 117 ( △ 14.5)		
障害年金	23	24	25	25	25	△ 0 ( △ 1.4)		
遺族年金	166	175	184	194	202	9 ( 4.4)		
年金総額	244	255	266	273	284	11 ( 3.9)		

- 3 -



		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計 73	73	73	72	70	△ 2 ( △ 2.4 )
		退年相当 73	73	73	72	70	△ 2 ( △ 2.4 )
		通退相当 -	-	-	-	-	- ( - )
増額支給	人員	計 -	-	-	-	-	- ( - )
		退年相当 -	-	-	-	-	- ( - )
		通退相当 -	-	-	-	-	- ( - )
減額支給	年金総額	計 1,431	1,379	1,310	1,241	1,177	△ 64 ( △ 5.2 )
		退年相当 1,431	1,379	1,310	1,241	1,177	△ 64 ( △ 5.2 )
		通退相当 -	-	-	-	-	- ( - )
増額支給	年金総額	計 -	-	-	-	-	- ( - )
		退年相当 -	-	-	-	-	- ( - )
		通退相当 -	-	-	-	-	- ( - )

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 2,265 ( △ 1.18 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 2,280 ( △ 1.17 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 4,073 ( △ 2.83 )
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 404 ( △ 0.18 )
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 1,362 ( △ 0.59 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	1 ( 0.29 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 4,136 ( △ 8.68 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	- ( - )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	- ( - )
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	△ 5 ( △ 3.96 )

- 4 -

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 2,348 ( △ 1.16 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 2,347 ( △ 1.15 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 4,985 ( △ 3.19 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	1 ( 0.31 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 4,063 ( △ 9.03 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	- ( - )
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 1,739 ( △ 1.01 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 1,761 ( △ 1.00 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 3,167 ( △ 2.35 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	2 ( 0.41 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 4,152 ( △ 8.32 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	- ( - )
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	- ( - )
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	△ 5 ( △ 3.69 )

- 5 -

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 178,279	円 167,067	円 163,775	円 146,803	円 146,977	円 174 ( 0.12 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 177,950	円 167,040	円 163,781	円 146,807	円 146,964	円 157 ( 0.11 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 205,802	円 175,632	円 156,219	円 147,086	円 159,150	円 12,064 ( 8.20 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 426	月 425	月 428	月 431	月 431	月 0 ( 0.11 )
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 189,737	円 178,670	円 175,819	円 156,959	円 157,633	円 674 ( 0.43 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 189,401	円 178,632	円 175,824	円 156,962	円 157,624	円 662 ( 0.42 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 210,832	円 189,108	円 166,192	円 159,564	円 163,916	円 4,352 ( 2.73 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 438	月 438	月 440	月 443	月 443	月 1 ( 0.12 )
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 150,006	円 141,236	円 137,276	円 124,709	円 124,028	円 △ 682 ( △ 0.55 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 150,065	円 141,280	円 137,282	円 124,711	円 123,969	円 △ 742 ( △ 0.59 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 125,826	円 118,358	円 111,700	円 112,146	円 128,434	円 16,288 ( 14.52 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 396	月 398	月 402	月 404	月 405	月 0 ( 0.09 )
特記事項							

- 6 -

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	退職年金平均月額(退任相当)	206,105円	202,839円	198,664円	192,706円	190,441円	△ 2,265円 ( △ 1.18 )
	受給者数	1,434千人	1,471千人	1,511千人	1,552千人	1,578千人	26千人 ( 1.66 )
女	退職年金平均月額(退任相当)	232,333円	230,953円	227,775円	223,064円	222,659円	△ 404円 ( △ 0.18 )
	受給者数	6千人	4千人	3千人	2千人	1千人	△ 1千人 ( △ 50.00 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	161,816円	155,789円	149,575円	140,824円	136,676円	△ 4,148円 ( △ 2.95 )
	受給者数	6千人	4千人	3千人	2千人	1千人	△ 1千人 ( △ 50.00 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	151,345円	148,476円	147,194円	147,409円	146,256円	△ 1,153円 ( △ 0.78 )
	受給者数	72千人	75千人	72千人	76千人	72千人	4千人 ( 5.56 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	137,907円	136,066円	135,108円	134,475円	133,777円	△ 698円 ( △ 0.52 )
	受給者数	43千人	42千人	48千人	48千人	41千人	△ 7千人 ( △ 15.77 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	115,138円	113,381円	112,395円	111,400円	110,205円	△ 1,195円 ( △ 1.07 )
	受給者数	72千人	75千人	72千人	76千人	72千人	4千人 ( 5.56 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	139,490円	137,934円	136,352円	136,781円	136,567円	△ 214円 ( △ 0.16 )
	受給者数	69,300円	61,704円	59,311円	8,380円	9,016円	636円 ( 7.58 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	117,730円	116,490円	116,244円	116,244円	116,244円	0円 ( 0.00 )
	受給者数	72千人	75千人	72千人	76千人	72千人	4千人 ( 5.56 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	138,064円	138,806円	136,814円	136,535円	136,302円	△ 232円 ( △ 0.17 )
	受給者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	5千人 ( 6.92 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	114,750円	116,633円	117,073円	118,494円	117,963円	△ 532円 ( △ 0.45 )
	受給者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	5千人 ( 6.92 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	136,945円	137,523円	137,601円	137,030円	136,655円	△ 374円 ( △ 0.27 )
	受給者数	56千人	63千人	71千人	74千人	72千人	2千人 ( 2.70 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	113,700円	113,743円	115,488円	116,058円	117,499円	△ 1,441円 ( △ 1.24 )
	受給者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	5千人 ( 6.92 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	137,395円	136,361円	136,360円	137,796円	137,183円	△ 612円 ( △ 0.44 )
	受給者数	65千人	56千人	63千人	71千人	74千人	3千人 ( 4.22 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	124,865円	124,495円	124,865円	124,174円	124,903円	△ 729円 ( △ 0.58 )
	受給者数	65千人	56千人	63千人	71千人	74千人	3千人 ( 4.22 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	176,411円	173,955円	170,342円	168,032円	166,165円	△ 1,867円 ( △ 1.11 )
	受給者数	582千人	639千人	683千人	735千人	786千人	51千人 ( 6.44 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	144,759円	143,975円	142,232円	141,261円	141,212円	△ 49円 ( △ 0.03 )
	受給者数	26,213円	24,973円	23,560円	22,527円	20,939円	△ 1,588円 ( △ 7.05 )
男	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	241,877円	239,343円	235,074円	232,480円	230,516円	△ 1,964円 ( △ 0.84 )
	受給者数	535千人	517千人	494千人	470千人	443千人	△ 27千人 ( △ 5.75 )
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	186,457円	181,353円	162,396円	155,986円	156,563円	△ 577円 ( △ 0.37 )
	受給者数	12千人	12千人	9千人	11千人	10千人	△ 1千人 ( △ 8.32 )

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額は右枠内について、旧法を適用されかつ、一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据置された年金額が支給されることとなる。

- 7 -

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (増減率 %)
男	退職年金平均月額(退年相当)	215,235円	212,471円	208,244円	202,075円	199,727円	△2,348円(△1.16%)
	受給者数	296千人	1,917千人	1,939千人	1,973千人	1,971千人	△2千人(△0.10%)
新	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	244,933円	242,557円	240,332円	235,453円	235,091円	△352円(△1.51%)
	受給者数	291,632円	191,438円	181,756円	169,519円	162,859円	△6,660円(△3.93%)
法	報酬比例部分	118,654円	109,439円	103,948円	96,383円	92,363円	△4,020円(△4.17%)
	定額部分	57,313円	49,914円	46,342円	44,298円	43,494円	△804円(△1.81%)
分	加給年金部分	25,665円	28,679円	27,724円	26,793円	26,196円	△597円(△2.22%)
	60歳(合計)	159,600円	157,114円	157,370円	157,477円	156,757円	△720円(△0.46%)
一	受給者数	30千人	29千人	32千人	32千人	27千人	△5千人(△16.89%)
	報酬比例部分	144,812円	142,510円	140,920円	140,092円	139,085円	△1,007円(△0.72%)
ム	定額部分	10,814円	10,331円	10,546円	11,757円	11,924円	167円(1.42%)
	加給年金部分	3,545円	4,258円	4,888円	5,607円	5,717円	110円(1.97%)
な	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	159,641円	157,191円	156,411円	157,177円	156,757円	△420円(△0.27%)
	61歳(合計)	240,586円	230,161円	227,293円	227,577円	226,935円	△642円(△0.28%)
し	受給者数	51千人	52千人	49千人	52千人	49千人	△3千人(△5.77%)
	報酬比例部分	116,954円	115,114円	112,994円	112,720円	112,336円	△384円(△0.34%)
前	定額部分	71,349円	63,412円	60,901円	60,401円	61,639円	1,239円(2.04%)
	加給年金部分	22,283円	21,623円	23,377円	4,449円	5,072円	△627円(△14.00%)
類	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	230,215円	227,345円	227,500円	226,181円	△1,319円(△0.58%)
	62歳(合計)	237,844円	238,795円	234,996円	234,194円	236,046円	△1,852円(△0.79%)
保	受給者数	44千人	50千人	51千人	49千人	52千人	3千人(6.17%)
	報酬比例部分	145,857円	146,285円	143,964円	143,286円	142,649円	△637円(△0.44%)
障	定額部分	72,892円	71,016円	68,191円	65,915円	58,840円	△7,075円(△10.73%)
	加給年金部分	19,095円	21,481円	22,826円	21,959円	24,550円	△2,591円(△11.74%)
を	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	235,043円	234,211円	236,189円	△1,978円(△0.85%)
	63歳(合計)	238,213円	236,219円	236,029円	234,209円	235,525円	△1,316円(△0.56%)
用	受給者数	39千人	44千人	50千人	51千人	49千人	△2千人(△3.92%)
	報酬比例部分	145,002円	145,323円	143,025円	144,259円	143,435円	△824円(△0.57%)
さ	定額部分	74,840円	72,593円	70,523円	68,000円	65,928円	△2,072円(△3.05%)
	加給年金部分	18,371円	18,293円	20,467円	21,936円	24,151円	2,215円(10.10%)
れ	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	233,538円	△680円(△0.29%)
	64歳(合計)	239,819円	236,295円	234,369円	234,814円	233,357円	△1,457円(△0.62%)
る	受給者数	46千人	39千人	44千人	50千人	51千人	1千人(2.19%)
	報酬比例部分	145,360円	144,506円	141,116円	145,326円	144,533円	△793円(△0.55%)
者	定額部分	77,003円	74,535円	72,083円	70,296円	68,019円	△2,276円(△3.24%)
	加給年金部分	17,456円	17,250円	17,129円	19,170円	20,789円	1,613円(8.41%)
を	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	233,366円	円(0%)
	65歳以上本来支給分	185,455円	183,244円	179,730円	177,560円	175,783円	△1,777円(△1.00%)
除	受給者数	413千人	422千人	515千人	519千人	529千人	10千人(1.92%)
	報酬比例部分	151,436円	150,917円	149,351円	148,561円	148,656円	105円(0.07%)
く	定額部分	27,188円	25,965円	24,538円	23,514円	21,892円	△1,622円(△6.90%)
	加給年金部分	6,831円	6,300円	5,785円	5,135円	5,174円	△461円(△8.98%)
一	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	251,843円	249,609円	245,471円	243,039円	241,181円	△1,858円(△0.76%)
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>1)</sup>	248,927円	248,868円	246,880円	246,218円	246,916円	700円(0.28%)
除	受給者数	332千人	316千人	277千人	277千人	276千人	△1千人(△0.36%)
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 <sup>2)</sup>	207,484円	203,622円	191,547円	185,010円	186,887円	1,877円(1.01%)
を	及びみなし後払額保障を適用される者 <sup>3)</sup>	円	円	円	円	円	円(0%)
	受給者数	8千人	8千人	5千人	6千人	5千人	△1千人(△12.50%)
特 記 事 項							

地共済

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (増減率 %)
女	退職年金平均月額(退年相当)	184,149円	181,273円	177,594円	172,450円	170,710円	△1,740円(△1.01%)
	受給者数	437千人	454千人	472千人	491千人	491千人	14千人(2.87%)
新	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	203,631円	202,727円	200,152円	196,274円	196,242円	△332円(△0.17%)
	受給者数	125,240円	120,177円	113,558円	104,727円	104,727円	661円(0.62%)
法	報酬比例部分	75,415円	71,335円	66,360円	59,547円	58,704円	△843円(△1.42%)
	定額部分	41,583円	39,211円	36,183円	32,646円	32,345円	△301円(△0.92%)
分	加給年金部分	8,243円	9,629円	11,012円	11,869円	13,674円	1,805円(15.21%)
	60歳(合計)	132,358円	130,193円	128,050円	126,768円	125,541円	△1,227円(△0.97%)
一	受給者数	13千人	14千人	14千人	16千人	14千人	△2千人(△13.48%)
	報酬比例部分	122,131円	122,509円	123,037円	122,975円	123,339円	364円(0.30%)
ム	定額部分	8,717円	6,377円	4,101円	3,089円	1,791円	△1,298円(△42.01%)
	加給年金部分	1,509円	1,303円	910円	701円	408円	△293円(△41.85%)
な	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	132,389円	130,225円	128,082円	126,795円	125,604円	△1,191円(△0.94%)
	61歳(合計)	192,702円	184,776円	183,411円	182,464円	182,065円	△399円(△0.22%)
し	受給者数	21千人	23千人	23千人	24千人	23千人	△1千人(△4.35%)
	報酬比例部分	121,550円	121,877円	122,159円	123,878円	124,185円	307円(0.25%)
前	定額部分	64,379円	57,883円	55,914円	53,991円	53,385円	△606円(△1.13%)
	加給年金部分	6,773円	5,013円	5,332円	5,911円	4,924円	△987円(△16.85%)
類	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,818円	183,429円	182,570円	182,570円	182,171円	△399円(△0.22%)
	62歳(合計)	189,397円	189,966円	187,472円	187,692円	181,917円	△5,775円(△3.06%)
保	受給者数	19千人	21千人	23千人	23千人	25千人	2千人(8.70%)
	報酬比例部分	119,693円	120,876円	120,926円	122,322円	123,146円	924円(0.76%)
障	定額部分	65,207円	64,021円	62,252円	60,731円	54,158円	△6,573円(△10.83%)
	加給年金部分	4,497円	5,006円	4,290円	4,309円	4,309円	△0円(0%)
を	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	187,488円	187,704円	182,018円	△5,686円(△3.03%)
	63歳(合計)	188,571円	187,080円	187,001円	186,148円	186,471円	323円(0.17%)
用	受給者数	17千人	19千人	21千人	23千人	23千人	0千人(0%)
	報酬比例部分	118,724円	119,142円	119,833円	121,036円	122,299円	1,263円(1.04%)
さ	定額部分	66,721円	64,915円	63,591円	62,052円	60,757円	△1,295円(△2.09%)
	加給年金部分	3,127円	3,021円	3,573円	3,055円	3,411円	356円(11.63%)
れ	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	186,158円	325円(0.17%)
	64歳(合計)	188,937円	186,312円	184,439円	185,539円	185,037円	△502円(△0.27%)
る	受給者数	19千人	17千人	19千人	21千人	23千人	2千人(9.52%)
	報酬比例部分	118,481円	118,090円	118,073円	119,900円	121,019円	1,118円(0.93%)
者	定額部分	68,501円	66,400円	64,447円	63,366円	62,057円	△1,309円(△2.06%)
	加給年金部分	1,955円	1,821円	1,915円	2,289円	1,957円	△332円(△16.51%)
を	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	185,047円	円(0%)
	65歳以上本来支給分	147,510円	145,494円	142,588円	140,717円	139,328円	△1,389円(△0.99%)
除	受給者数	139千人	157千人	157千人	190千人	190千人	18千人(9.21%)
	報酬比例部分	123,422円	122,709円	121,186円	120,360円	120,443円	83円(0.07%)
く	定額部分	23,096円	21,931円	20,667円	19,698円	18,280円	△1,417円(△7.20%)
	加給年金部分	991円	831円	734円	655円	601円	△54円(△8.22%)
一	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,028円	207,888円	204,345円	202,218円	200,777円	△1,440円(△0.71%)
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>1)</sup>	212,173円	211,006円	209,119円	208,245円	209,618円	1,373円(0.66%)
除	受給者数	202千人	201千人	197千人	187千人	187千人	△4千人(△2.14%)
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 <sup>2)</sup>	140,652円	134,704円	131,454円	127,759円	125,255円	△2,504円(△1.96%)
を	及びみなし後払額保障を適用される者 <sup>3)</sup>	円	円	円	円	円	円(0%)
	受給者数	4千人	4千人	5千人	6千人	5千人	△1千人(△16.67%)
特 記 事 項							

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	1	0.1	1	0.1	2	0.1
60歳～64歳	230	21.5	112	22.1	342	21.7
65歳～69歳	221	20.6	98	19.4	319	20.2
70歳～74歳	225	21.0	99	19.6	324	20.6
75歳～79歳	213	19.9	100	19.7	313	19.8
80歳～84歳	113	10.5	57	11.3	170	10.8
85歳～89歳	45	4.2	25	5.0	70	4.4
90歳～94歳	19	1.8	11	2.2	30	1.9
95歳～99歳	4	0.4	3	0.5	7	0.4
100歳以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,073	100.0	505	100.0	1,578	100.0
平均年齢	71.9歳		72.2歳		72.0歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

- 10 -

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率 %)
年 度 末 組 合 員 数	計	3,207	3,181	3,151	3,111	3,069	△ 42 ( △ 1.3 )
	男	2,040	2,018	1,996	1,968	1,940	△ 28 ( △ 1.4 )
	女	1,167	1,162	1,155	1,143	1,130	△ 13 ( △ 1.1 )
組 合 員 の 平 均 年 齢	計	42.7	42.9	43.0	43.4	43.3	△ 0.1 ( △ 0.2 )
	男	43.5	43.8	43.9	44.4	44.2	△ 0.2 ( △ 0.5 )
	女	41.1	41.4	41.5	41.7	41.8	0.1 ( 0.2 )
平 均 給 料 月 額	計	369,266	365,464	362,612	363,684	363,644	△ 40 ( △ 0.0 )
	男	379,142	375,141	372,211	372,873	372,235	△ 638 ( △ 0.2 )
	女	352,011	348,661	346,027	347,861	348,895	1,034 ( 0.3 )
区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率 %)
標 準 報 酬 月 額 総 額 (年度間累計)		176,435	175,486	171,616	169,031	167,237	△ 1,794 ( △ 1.1 )
		141,148	140,389	137,293	135,225	133,789	△ 1,435 ( △ 1.1 )
標 準 賞 与 総 額 (年度間累計)		-	-	56,619	56,948	55,380	△ 1,569 ( △ 2.8 )
標 準 報 酬 総 額 (総報酬ベース) (年度間累計)		-	-	228,236	225,979	222,616	△ 3,363 ( △ 1.5 )
組 合 員 数 (年度間平均)	計	-	-	3,157	3,120	3,078	△ 42 ( △ 1.4 )
	男	-	-	1,999	1,974	1,945	△ 29 ( △ 1.5 )
	女	-	-	1,158	1,146	1,133	△ 13 ( △ 1.2 )
標 準 報 酬 総 額 (総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	-	-	602,387	603,578	602,790	△ 788 ( △ 0.1 )
	男	-	-	622,886	623,891	622,025	△ 1,866 ( △ 0.3 )
	女	-	-	566,993	568,606	569,777	1,171 ( 0.2 )
特記事項							
統計調査の方法		組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。					

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。  
 2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。  
 標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。  
 3. 平成15年度の標準報酬月額総額(総報酬ベース)の年度間平均(1人当たり月額)の男女内訳は、次のように推計した。  
 ①男女計の「標準報酬月額総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準報酬月額」の比で按分したもの  
 ②男女計の「標準賞与総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準賞与月額」の比で按分したもの  
 (①+②)/年度間平均の組合員数/12

- 11 -

## (2) 組合員の年齢構成

○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
15～20	2.46										2.46	0.1
20～25	79.67	6.15									85.82	2.8
25～30	156.55	106.01	10.40								272.96	8.9
30～35	49.12	151.01	170.32	20.12							390.56	12.7
35～40	13.35	30.53	164.40	158.26	15.29						381.82	12.4
40～45	5.79	12.56	38.84	169.68	164.85	24.47					416.19	13.6
45～50	4.35	5.41	16.79	30.25	179.15	218.50	25.06				479.51	15.6
50～55	3.24	3.25	7.68	12.21	30.38	186.88	235.62	38.11			517.37	16.9
55～60	2.36	1.97	3.90	5.99	16.14	36.77	183.40	187.22	28.77		466.50	15.2
60～65	0.53	0.48	0.60	0.65	2.29	4.42	7.79	22.88	13.67	53.31	53.31	1.7
65～	0.35	0.31	0.22	0.10	0.08	0.06	0.19	0.36	1.23	2.91	2.91	0.1
合計	317.76	317.69	413.14	397.26	408.17	471.10	452.05	248.57	43.67	3,069.41		
	割合(%)	10.4	10.4	13.5	12.9	13.3	15.3	14.7	8.1	1.4		100.0
平均年齢	43.3歳											

- 12 -

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
15～20	1.88										1.88	0.1
20～25	37.07	4.38									41.45	2.1
25～30	87.80	53.30	8.20								149.30	7.7
30～35	28.58	88.91	93.16	15.05							225.70	11.6
35～40	7.81	18.60	101.32	90.29	11.66						229.68	11.8
40～45	3.47	7.16	23.19	113.45	103.06	19.72					270.04	13.9
45～50	2.48	2.62	8.69	21.62	124.73	123.54	19.92				303.61	15.7
50～55	2.18	1.97	3.10	6.63	21.39	131.13	141.94	30.22			338.55	17.5
55～60	1.87	1.18	1.64	2.98	7.26	23.47	138.89	137.18	24.07		338.54	17.5
60～65	0.51	0.39	0.41	0.31	0.88	2.28	5.51	17.33	10.44	38.06	38.06	2.0
65～	0.28	0.30	0.20	0.09	0.08	0.06	0.19	0.36	1.18	2.74	2.74	0.1
合計	173.94	178.81	239.92	250.40	269.06	300.20	306.45	185.09	35.69	1,939.55		
	割合(%)	9.0	9.2	12.4	12.9	13.9	15.5	15.8	9.5	1.8		100.0
平均年齢	44.2歳											

- 13 -

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
												%
15 ~ 20	0.58										0.58	0.1
20 ~ 25	42.59	1.77									44.36	3.9
25 ~ 30	68.75	52.71	2.20								123.66	10.9
30 ~ 35	20.54	62.09	77.16	5.08							164.87	14.6
35 ~ 40	5.53	11.93	63.07	67.98	3.63						152.14	13.5
40 ~ 45	2.33	5.40	15.65	56.24	61.79	4.75					146.15	12.9
45 ~ 50	1.86	2.80	8.10	8.63	54.42	94.95	5.14				175.91	15.6
50 ~ 55	1.07	1.28	4.58	5.58	8.99	55.75	93.68	7.89			178.82	15.8
55 ~ 60	0.48	0.78	2.26	3.01	8.88	13.30	44.51	50.03	4.70		127.97	11.3
60 ~ 65	0.02	0.09	0.19	0.33	1.41	2.15	2.27	5.55	3.23		15.24	1.3
65 ~	0.07	0.02	0.02	0.02					0.05		0.17	0.0
合計	143.83	138.87	173.22	146.86	139.11	170.90	145.60	63.48	7.98	1,129.85		
割合(%)	12.7	12.3	15.3	13.0	12.3	15.1	12.9	5.6	0.7			100.0
平均年齢	41.8 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

-14-

(3) 給料月額の分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
	割合(%)		割合(%)		割合(%)	
79,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
79,000円以上 80,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
80,000円以上 90,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
90,000円以上 100,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
100,000円以上 110,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
110,000円以上 120,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
120,000円以上 130,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
130,000円以上 140,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
140,000円以上 150,000円未満	2.2	2	0.1	2	0.2	4
150,000円以上 160,000円未満	5.3	5	0.2	5	0.4	10
160,000円以上 170,000円未満	5.5	5	0.2	4	0.3	8
170,000円以上 180,000円未満	13.3	13	0.7	11	0.9	24
180,000円以上 190,000円未満	21.2	21	1.1	17	1.5	38
190,000円以上 200,000円未満	24.2	24	1.2	20	1.7	44
200,000円以上 210,000円未満	29.2	29	1.5	27	2.4	57
210,000円以上 220,000円未満	34.4	34	1.8	27	2.4	62
220,000円以上 230,000円未満	47.3	47	2.4	40	3.5	86
230,000円以上 240,000円未満	35.3	35	1.8	29	2.6	66
240,000円以上 250,000円未満	36.3	36	1.9	29	2.6	66
250,000円以上 260,000円未満	33.3	33	1.7	28	2.5	60
260,000円以上 270,000円未満	46.4	46	2.3	34	3.0	80
270,000円以上 280,000円未満	42.4	42	2.1	35	3.1	77
280,000円以上 290,000円未満	41.4	41	2.1	31	2.8	73
290,000円以上 300,000円未満	38.3	38	2.0	26	2.3	64
300,000円以上 310,000円未満	45.3	45	2.3	33	2.9	78
310,000円以上 320,000円未満	37.3	37	1.9	26	2.3	63
320,000円以上 330,000円未満	44.4	44	2.3	29	2.6	73
330,000円以上 340,000円未満	38.3	38	2.0	25	2.2	63
340,000円以上 350,000円未満	46.4	46	2.3	32	2.8	78
350,000円以上 360,000円未満	46.4	46	2.4	32	2.8	78
360,000円以上 370,000円未満	48.4	48	2.5	35	3.1	83
370,000円以上 380,000円未満	55.5	55	2.8	37	3.2	92
380,000円以上 390,000円未満	73.7	73	3.8	45	4.0	117
390,000円以上 400,000円未満	102.1	102	5.3	60	5.3	163
400,000円以上 410,000円未満	104.1	104	5.4	57	5.0	161
410,000円以上 420,000円未満	132.1	132	6.8	67	5.9	199
420,000円以上 430,000円未満	124.2	124	6.4	65	5.7	189
430,000円以上 440,000円未満	124.2	124	6.4	52	4.6	176
440,000円以上 450,000円未満	113.1	113	5.8	47	4.2	160
450,000円以上 460,000円未満	90.7	90	4.6	42	3.7	131
460,000円以上 470,000円未満	77.7	77	3.9	36	3.2	113
470,000円以上 480,000円未満	56.6	56	2.9	19	1.6	74
480,000円以上 490,000円未満	43.3	43	2.2	11	1.0	54
490,000円以上 496,000円未満	18.1	18	0.9	4	0.4	22
496,000円以上	75.7	75	3.9	10	0.9	85
小計	100.0	1,940	100.0	1,130	100.0	3,069
平均給料月額(円)		372,235		348,995	計	363,644

- 15 -

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	30,705	30,705	7.9	7.4
現金・預金	21,566	21,566	5.6	5.2
未収収益・未収金等	9,139	9,139	2.4	2.2
固定資産	357,420	384,492	92.1	92.6
預託金	4,000	4,000	1.0	1.0
有価証券等	313,448	340,520	80.8	82.0
金銭信託	208,624	234,995	53.8	56.6
有価証券	97,765	98,465	25.2	23.7
国内債券	58,488	59,875	15.1	14.4
外国〃	31,682	30,720	8.2	7.1
国内株式	4	78	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	963	961	0.2	0.2
有価証券信託	6,627	6,832	1.7	1.6
生命保険等	7,059	7,059	1.8	1.7
不動産	3,341	3,341	0.9	0.8
貸付金	36,631	36,631	9.4	8.8
流動負債等	43	43	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	388,082	415,154	100.0	100.0
運用利回り	3.59 %	9.01 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年度実績 [時価ベース]	30,099	3,718	13,604 [ 34,573 ]	15,759	63,180 [ 84,207 ]	42,915	11,226	1,576	55,716	7,464 [ 28,491 ]	388,082 [ 415,154 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	31,097	3,527	6,011	16,133	56,768	43,728	11,162	1,713	56,603	165	378,051
主 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成16年度	3,111	2,152	1,508	125	22	497
	平成17年度	3,069	2,206	1,540	130	23	513
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,092	2,261	1,555	168	24	515
主な要因		・新規採用の抑制					
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成17年度実績		86	195	144	16	2	33
将来見通し (平成16年度財政再計算)		82	193	138	22	2	31
主な要因		・新規採用の抑制					
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成17年度実績		128	141	112	10	2	17
将来見通し (平成16年度財政再計算)		115	135	106	13	1	15
主な要因							
特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

- 18 -

## (3) 財政指標の比較

## ○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)	千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896

注1: 支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。年度末老齢・退職年金受給者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

## 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注: 支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

- 19 -



【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	<11.62>	<0.13>	<1.83>	<66.3>	<0.7>	<10.4>
平成15年度	9.58	0.10	1.51	66.7	0.7	10.5
平成16年度	<12.74>	<0.14>	<2.01>	<66.7>	<0.7>	<10.5>
平成17年度	10.41	0.11	1.79	64.1	0.7	11.1
	<13.86>	<0.15>	<2.39>	<64.1>	<0.7>	<11.1>

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		$(\text{③} + \text{④} + \text{⑤}) - (\text{②} - \text{⑧} - \text{⑨})$				(注1)				(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	< 16.7 >	32,984	< 176,435 >	42,005	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	34,215	< 175,486 >	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	14.4	36,064	228,236	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	< 19.1 >	38,638	< 171,616 >	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	< 20.6 >	39,974	< 169,031 >	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.3	△ 0.3
	< 21.6 >		< 167,237 >									

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。  
 注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。  
 注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。  
 注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		$(\text{③} + \text{④} + \text{⑤}) - (\text{②} - \text{⑧} - \text{⑨})$				(注1)				(注2)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。  
 注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。  
 注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率											
	① ①×100 ②	③ ③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	② 標準報酬 総額	③ 職域部分 を除いた 給付費 (注1)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ その他 拠出金 (注2)	⑥ 国庫・ 公経済負担 (注3)	⑦ 職域部分を除いた 厚生年金ベースの 追加費用(注4)	⑧ 基礎年金 交付金	⑨ 財政調整 拠出金 収入(注5)	⑩ 賃金 上昇率 (注6)	⑪ 物価 上昇率 (注7)
平成13年度	<15.5>	27,317	<176,435>	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<16.3>	28,519	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	13.3 (17.7)	30,380	228,236 (171,616)	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	14.2 (18.9)	31,998	225,979 (169,031)	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	14.9 (19.8)	33,086	222,616 (167,237)	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.3	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。  
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。  
 注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率										
	① ①×100 ②	③ ③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	② 標準報酬 総額	③ 厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ その他 拠出金 (注2)	⑥ 国庫・ 公経済負担 (注3)	⑦ 職域部分を除いた 厚生年金ベースの 追加費用(注4)	⑧ 基礎年金 交付金	⑨ 財政調整 拠出金 収入(注5)	⑩ 賃金 上昇率 (注6)
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779	2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。  
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

- 22 -

○ 独自給付費費用率

決算結果(実績)

	独自給付費費用率												
	① ①×100 ②	② 実質的な 支出 ③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧	③ 標準報酬 総額	④ 給付費	⑤ 基礎年金 拠出金	⑥ 基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) (注1)	⑦ その他 拠出金 (注2)	⑧ 国庫・公 経済負担 (注3)	⑨ 追加費用	⑩ 基礎年金 交付金	⑪ その他交付 金等収入 (注2)	⑫ 賃金 上昇率 (注3)	⑬ 物価 上昇率 (注4)
平成13年度	<13.0>	32,984	<176,435>	42,005	9,861	6,574	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<13.7>	34,215	<175,486>	42,298	10,108	6,738	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	11.3 (15.0)	36,064	228,236 (171,616)	42,618	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	12.1 (16.2)	38,638	225,979 (169,031)	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	13.0 (17.3)	39,974	222,616 (167,237)	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.3	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。  
 注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。  
 注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。  
 注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費費用率												
	① ①×100 ②	② 実質的な 支出 ③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧	③ 標準報酬 総額	④ 給付費	⑤ 基礎年金 拠出金	⑥ 基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) (注1)	⑦ その他 拠出金 (注2)	⑧ 国庫・公 経済負担 (注3)	⑨ 追加費用	⑩ 基礎年金 交付金	⑪ その他交付 金等収入 (注2)	⑫ 賃金 上昇率 (注3)	⑬ 物価 上昇率 (注4)
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。  
 注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。  
 注3:「総報酬ベース」の数値である。

-23-

地共済

◎厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		(1) — < 100 (2) 3,134,496 — 5 — 7 — 8 — 10 — 11	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済負 担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 厚生年金ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成13年度	(11.8)	20,743	(176,435)	38,684	9,861	6,574	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	(12.1)	21,781	(175,486)	38,899	10,108	6,738	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	10.2 (13.6)	23,342	(171,616)	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	10.9 (14.5)	24,529	(169,031)	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	11.6 (15.4)	25,808	(167,237)	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.3	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることにより算出した額を計上している。  
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。  
 注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		(1) — > 100 (2) 3,134,496 — 5 — 7 — 8 — 10	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済負 担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	追加費用	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910	3,527	0	1.3	0.5	
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899	3,299	0	2.0	1.2	
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903	3,086	0	2.3	1.5	
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034	2,907	0	2.7	1.9	
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779	2,738	0	2.1	1.0	

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。  
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

◎収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		(1)-(5)/(9)+(10) 実質的な給 付率 100支 出 2,133,144 - 6 - 7 - 8	給 付 費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金 (注2)	保険 料 収入	運用 収入 (注3)	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 率 利回り
平成13年度 [時価ベース]	78.1	32,984	42,005	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,872	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	84.3	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,870	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース] [ 70.2 ]	89.3	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000	△ 0.9	△ 0.3	1.8
平成16年度 [時価ベース] [ 83.1 ]	93.5	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534	△ 0.6	0.0	2.0
平成17年度 [時価ベース] [ 55.9 ]	82.7	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604	0.3	△ 0.3	3.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。  
 注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。  
 注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		(1)-(5)/(9)+(10) 実質的な給 付率 100支 出 2,133,144 - 6 - 7 - 8	給 付 費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金 (注2)	保険 料 収入	運用 収入 (注3)	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 率 利回り
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。  
 注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	前年度末積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	12.3	32,984	42,005	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [ 11.2 ]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [ 4.8 ]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [ 10.9 ]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△ 0.6	0.0	2.0 [ 3.2 ]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [ 10.7 ]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.3	△ 0.3	3.6 [ 9.0 ]

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	前年度末積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

# 平成17年度 財政状況

## —私立学校教職員共済制度—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 加入者状況	
(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額平均、標準給与月額総額、標準給与総額等	11
(2) 加入者の分布	12
(3) 標準給与月額別分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 加入者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

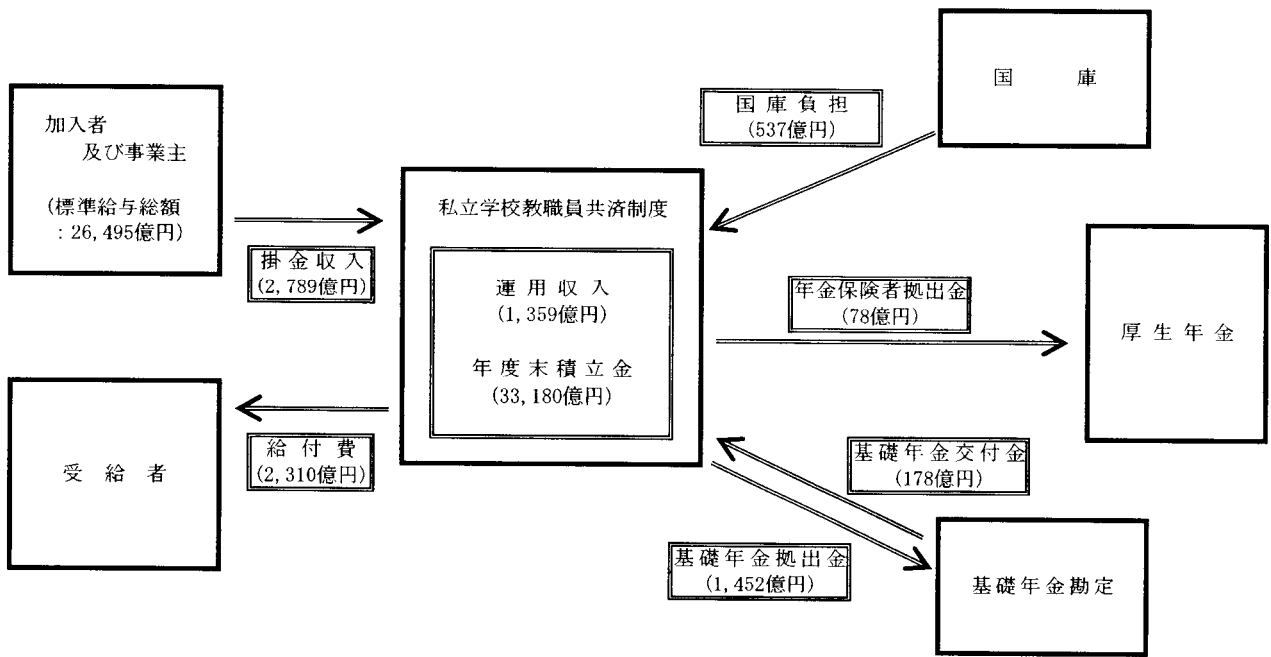
私立学校教職員共済制度 平成17年度財政状況等の概要

### 1 収支状況

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	(%)
収	収入総額(時価ベース)	3,899	3,919	4,071	4,194	4,948	754	(18.0%)
	掛国庫追加連	2,384	(3,163)	(4,254)	(4,729)	(5,522)	(792)	(16.8%)
	自費負担用収入	415	2,508	2,658	2,680	2,789	109	(4.1%)
	運入	783	429	452	499	537	38	(7.6%)
	〔時価ベース〕		667	670	738	1,359	622	(84.3%)
入	年金基金運用等拠出金収入	232	667	626	567	1,329		
	国共済連合会等拠出金収入		(△90)	809	1,103	1,903		
	積立金相当額納付金収入		218	203	190	178	△12	(△6.4%)
	職域等年金上のり受							
	その他	84	96	87	87	85	△2	(△2.1%)
支	支出総額	3,222	3,351	3,637	3,893	3,871	△23	(△0.6%)
	給付年金の拠出金	2,023	2,112	2,185	2,252	2,310	57	(2.6%)
	財政調整の拠出金	1,137	1,184	1,263	1,401	1,452	51	(3.6%)
	その他	58	51	143	68	78	9	(13.9%)
収支差	1	4	45	172	31	△140	(△81.8%)	
収支差(時価ベース)	677	568	434	301	1,078	777	(258.3%)	
年度末積立金(時価ベース)	30,800	(△189)	(617)	(836)	(1,651)	(815)	(97.5%)	
積立金運用利回り(時価ベース)	2.60%	31,368	31,802	32,102	33,180	1,078	(3.4%)	
		(31,625)	(32,242)	(33,079)	(34,730)	(1,651)	(5.0%)	
		2.20%	2.00%	1.79%	4.16%	2.36%	(131.7%)	
		(△0.28%)	(2.61%)	(3.35%)	(5.78%)	(2.43%)	(72.4%)	
特記事項								

注：時価ベースの運用収入は、主味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価増益の増加分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価増益の増加分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成17年度）



- 2 -

2 給付状況

(1) 受給者数、年金総額、退職年金受給者数（退年相当）等平均年金月額及び平均加入期間

受給者	受給者数	計 退通 年障 遺	計 年退 害族	計 相 年 年	計 当 年 金	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較	
						千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
全額	人員	235.3	245.9	258.2	271.0	280.8	9.8	(3.6%)				
		72.3	76.5	81.3	86.0	89.3	3.3	(3.9%)				
		119.2	123.6	129.2	135.4	140.0	4.6	(3.4%)				
		1.8	1.8	1.9	2.0	2.1	0.1	(3.3%)				
		42.0	43.9	45.7	47.6	49.4	1.8	(3.7%)				
		2,497	2,587	2,675	2,729	2,803	74	(2.7%)				
支給	人員	1,615	1,685	1,758	1,796	1,849	53	(2.9%)				
		551	555	559	560	565	6	(1.0%)				
		21	22	22	23	24	1	(2.7%)				
		309	324	337	351	366	15	(4.3%)				
		188.9	200.3	209.4	215.8	223.3	7.5	(3.5%)				
		50.0	55.1	58.8	61.4	64.4	3.1	(5.0%)				
一部	人員	99.2	103.9	107.8	110.1	113.0	2.9	(2.7%)				
		1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	0.1	(4.2%)				
		38.2	39.8	41.4	42.8	44.3	1.5	(3.4%)				
		1,860	1,989	2,057	2,088	2,153	66	(3.1%)				
		1,114	1,216	1,274	1,298	1,349	50	(3.9%)				
		454	466	466	460	462	1	(0.3%)				
停止	人員	17	17	18	18	18	1	(3.1%)				
		275	289	299	311	325	13	(4.2%)				
		28.4	21.6	25.0	31.5	35.9	4.4	(13.8%)				
		11.5	7.4	8.5	10.5	12.0	1.5	(14.8%)				
		13.1	10.1	12.2	16.3	18.8	2.5	(15.4%)				
		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	(0.004)	(2.6%)				
全額	人員	3.7	4.0	4.3	4.6	4.9	(0.3)	(6.6%)				
		350	221	249	298	338	40	(13.3%)				
		252	145	163	199	229	30	(14.9%)				
		63	40	47	58	66	8	(13.8%)				
		1	1	1	2	2	(0.1)	(6.1%)				
		34	35	37	39	40	2	(4.6%)				
全額	人員	185	117	136	157	185	27	(17.5%)				
		127	70	86	102	124	22	(22.1%)				
		39	26	29	33	37	4	(12.6%)				
		(0.4)	(0.4)	(0.5)	1	1	(0.01)	(2.2%)				
		19	20	21	22	23	1	(3.8%)				
		18.0	24.0	23.7	23.7	21.6	△ 2.1	(△ 8.9%)				
全額	人員	10.7	14.0	14.0	14.2	12.9	△ 1.3	(△ 8.9%)				
		6.9	9.6	9.3	9.1	8.2	△ 0.9	(△ 9.4%)				
		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(△ 0.002)	(△ 0.7%)				
		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.01)	(12.2%)				
		287	377	370	344	312	△ 31	(△ 9.1%)				
		249	324	320	298	271	△ 28	(△ 9.3%)				
全額	人員	33	49	46	41	38	△ 4	(△ 9.2%)				
		3	3	3	4	3	(△ 0.04)	(△ 1.1%)				
		(0.5)	1	1	1	1	(0.03)	(5.9%)				
		287	377	370	344	312	△ 31	(△ 9.1%)				
		249	324	320	298	271	△ 28	(△ 9.3%)				
		33	49	46	41	38	△ 4	(△ 9.2%)				

- 3 -

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率%)		
減額支給増額*	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		退年相当 通退相当*	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	(△ 0.01)	(△ 0.7%)
年金総額	人員	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
		退年相当 通退相当*	15	14	13	13	12	12	△ 0.4	(△ 3.1%)
減額支給増額*	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		退年相当 通退相当								
年金総額	人員	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
		退年相当 通退相当								

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	186,302 円	183,529 円	180,122 円	174,090 円	172,474 円	△ 1,616 円	(△ 0.9%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	187,074 円	184,278 円	180,844 円	174,764 円	173,130 円	△ 1,634 円	(△ 0.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	130,102 円	124,621 円	118,735 円	112,805 円	110,080 円	△ 2,725 円	(△ 2.4%)
女	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額	216,495 円	215,017 円	212,121 円	207,096 円	207,494 円	398 円	( 0.2%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金月額	222,264 円	220,305 円	216,991 円	217,542 円	215,952 円	△ 1,590 円	(△ 0.7%)
合	退職年金平均加入期間 (退年相当)	368 月	371 月	371 月	376 月	378 月	2 月	( 0.5%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	38,519 円	37,433 円	36,023 円	34,432 円	33,633 円	△ 799 円	(△ 2.3%)
計	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	38,519 円	37,433 円	36,023 円	34,432 円	33,633 円	△ 799 円	(△ 2.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*							
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	88 月	87 月	86 月	86 月	85 月	△ 1 月	(△ 0.7%)

- 4 -

私学共済

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率%)	
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	208,515 円	205,336 円	201,555 円	194,501 円	192,793 円	△ 1,708 円	(△ 0.9%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	208,956 円	205,773 円	201,981 円	194,894 円	193,179 円	△ 1,715 円	(△ 0.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	155,033 円	147,494 円	140,131 円	133,815 円	129,765 円	△ 4,050 円	(△ 3.0%)
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	381 月	383 月	386 月	388 月	391 月	3 月	( 0.8%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	38,231 円	37,257 円	35,973 円	34,661 円	34,048 円	△ 613 円	(△ 1.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	38,231 円	37,257 円	35,973 円	34,661 円	34,048 円	△ 613 円	(△ 1.8%)
女	減額支給されたものの 平均年金月額*							
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	79 月	78 月	78 月	78 月	76 月	△ 2 月	(△ 2.6%)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	153,004 円	150,443 円	147,370 円	142,617 円	141,116 円	△ 1,501 円	(△ 1.1%)
性	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	153,822 円	151,242 円	148,150 円	143,367 円	141,841 円	△ 1,526 円	(△ 1.1%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	115,981 円	111,753 円	106,820 円	101,074 円	99,217 円	△ 1,857 円	(△ 1.8%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	349 月	352 月	354 月	357 月	359 月	2 月	( 0.6%)
性	通退年金平均年金月額 (通退相当)	39,299 円	37,896 円	36,148 円	33,871 円	32,642 円	△ 1,229 円	(△ 3.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	39,299 円	37,896 円	36,148 円	33,871 円	32,642 円	△ 1,229 円	(△ 3.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*							
通退年金平均加入期間 (通退相当)	112 月	110 月	108 月	108 月	104 月	△ 4 月	(△ 3.7%)	

- 5 -

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	163,638 円	157,663 円	157,724 円	146,805 円	150,048 円	3,243 円 (2.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	164,119 円	158,173 円	158,126 円	147,172 円	150,218 円	3,046 円 (2.1%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	97,050 円	98,490 円	93,758 円	97,880 円	97,683 円	△ 197 円 (△ 0.2%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	387 月	388 月	392 月	393 月	396 月	3 月 (0.8%)
男性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	183,086 円	176,241 円	175,742 円	163,246 円	168,073 円	4,827 円 (3.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	183,355 円	176,569 円	175,978 円	163,449 円	168,135 円	4,686 円 (2.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	124,078 円	124,220 円	120,953 円	114,486 円	131,878 円	17,392 円 (15.2%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	396 月	399 月	403 月	401 月	405 月	4 月 (1.0%)
女性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	128,744 円	124,555 円	125,292 円	115,870 円	116,401 円	531 円 (0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	129,349 円	125,180 円	125,815 円	116,250 円	116,625 円	375 円 (0.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	78,468 円	75,788 円	72,255 円	88,352 円	79,953 円	△ 8,399 円 (△ 9.5%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	369 月	373 月	374 月	377 月	379 月	2 月 (0.5%)
特記事項		*私立学校教職員共済制度には、増額支給及び通退相当の減額支給の給付規定がない。					

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女合計	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	186,302 円	183,529 円	180,122 円	174,090 円	172,474 円	△ 1,616 円 (△ 0.9%)
	受給者数	72 千人	77 千人	81 千人	86 千人	89 千人	3 千人 (3.9%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,495 円	215,017 円	212,121 円	207,096 円	207,494 円	398 円 (0.2%)
	60歳未満(合計)	117,348 円	113,266 円	106,154 円	106,625 円	99,700 円	△ 6,925 円 (△ 6.5%)
	受給者数	0.03 千人	0.02 千人	0.01 千人	0.01 千人	0.001 千人	△ 0.004 千人 (△ 80.0%)
	報酬比例部分	66,740 円	60,372 円	59,908 円	56,251 円	60,235 円	3,984 円 (7.1%)
	定額部分	44,397 円	43,038 円	40,711 円	43,753 円	39,465 円	△ 4,287 円 (△ 9.8%)
	加給年金部分	6,210 円	9,855 円	5,535 円	6,622 円	0 円	△ 6,622 円 (△ 100.0%)
	60歳(合計)	128,571 円	127,886 円	126,954 円	124,427 円	121,726 円	△ 2,701 円 (△ 2.2%)
	受給者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	△ 1 千人 (△ 19.1%)
	報酬比例部分	127,726 円	127,032 円	126,438 円	123,914 円	121,215 円	△ 2,700 円 (△ 2.2%)
	定額部分	690 円	710 円	415 円	380 円	374 円	△ 6 円 (△ 1.6%)
	加給年金部分	155 円	145 円	101 円	132 円	137 円	5 円 (3.6%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,586 円	127,894 円	126,954 円	124,459 円	121,786 円	△ 2,673 円 (△ 2.1%)
	61歳(合計)	206,303 円	192,422 円	188,286 円	125,297 円	123,782 円	△ 1,515 円 (△ 1.2%)
	受給者数	5 千人	5 千人	5 千人	5 千人	5 千人	0 千人 (0.0%)
	報酬比例部分	126,287 円	125,870 円	124,471 円	124,519 円	123,008 円	△ 1,511 円 (△ 1.2%)
	定額部分	63,559 円	56,339 円	53,203 円	598 円	570 円	△ 28 円 (△ 4.6%)
	加給年金部分	16,458 円	10,213 円	10,613 円	179 円	203 円	△ 24 円 (△ 13.3%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	206,303 円	192,477 円	188,299 円	125,363 円	123,824 円	△ 1,539 円 (△ 1.2%)
62歳(合計)	204,715 円	205,328 円	199,254 円	198,408 円	187,506 円	△ 10,902 円 (△ 5.5%)	
受給者数	4 千人	5 千人	5 千人	5 千人	6 千人	0.3 千人 (6.0%)	
報酬比例部分	126,078 円	126,220 円	124,875 円	124,459 円	124,310 円	△ 148 円 (△ 0.1%)	
定額部分	64,996 円	63,525 円	61,148 円	59,608 円	52,335 円	△ 7,273 円 (△ 12.2%)	
加給年金部分	13,641 円	15,582 円	13,231 円	14,342 円	10,860 円	△ 3,481 円 (△ 24.3%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,715 円	205,328 円	199,290 円	198,417 円	187,567 円	△ 10,850 円 (△ 5.5%)	
63歳(合計)	204,024 円	204,458 円	203,125 円	198,844 円	198,767 円	△ 77 円 (△ 0.04%)	
受給者数	3 千人	4 千人	5 千人	6 千人	5 千人	△ 0.2 千人 (3.3%)	
報酬比例部分	124,962 円	126,524 円	125,511 円	124,898 円	124,953 円	55 円 (0.04%)	
定額部分	66,560 円	65,067 円	62,968 円	61,025 円	59,697 円	△ 1,328 円 (△ 2.2%)	
加給年金部分	12,502 円	12,868 円	11,646 円	12,921 円	14,117 円	1,196 円 (9.3%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,024 円	204,458 円	203,125 円	198,880 円	198,779 円	△ 101 円 (△ 0.1%)	
64歳(合計)	205,537 円	203,984 円	202,875 円	202,142 円	199,041 円	△ 3,101 円 (△ 1.5%)	
受給者数	4 千人	3 千人	4 千人	5 千人	5 千人	0.4 千人 (8.2%)	
報酬比例部分	125,285 円	125,712 円	126,220 円	125,638 円	125,545 円	△ 93 円 (△ 0.1%)	
定額部分	68,621 円	66,753 円	64,714 円	62,834 円	61,118 円	△ 1,717 円 (△ 2.7%)	
加給年金部分	11,631 円	11,519 円	11,941 円	13,670 円	12,378 円	△ 1,292 円 (△ 9.4%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,537 円	203,984 円	202,875 円	202,142 円	199,076 円	△ 3,066 円 (△ 1.5%)	
65歳以上本来支給分	185,660 円	182,274 円	177,731 円	174,744 円	172,346 円	△ 2,398 円 (△ 1.4%)	
受給者数	41 千人	44 千人	47 千人	51 千人	55 千人	4 千人 (8.7%)	
報酬比例部分	144,036 円	143,717 円	141,932 円	141,264 円	141,003 円	△ 260 円 (△ 0.2%)	
定額部分	34,985 円	32,433 円	30,172 円	28,149 円	26,170 円	△ 1,980 円 (△ 7.0%)	
加給年金部分	6,639 円	6,124 円	5,628 円	5,331 円	5,173 円	△ 158 円 (△ 3.0%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	239,205 円	237,044 円	233,056 円	230,817 円	229,213 円	△ 1,604 円 (△ 0.7%)	
旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>II</sup>	183,678 円	183,094 円	180,931 円	179,865 円	179,156 円	△ 709 円 (△ 0.4%)	
受給者数	11 千人	10 千人	9 千人	9 千人	9 千人	△ 0.5 千人 (5.5%)	
旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 <sup>I</sup> 及び みなし従前額保障を適用される者	153,925 円	150,989 円	150,152 円	145,593 円	143,632 円	△ 1,961 円 (△ 1.3%)	
受給者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0.2 千人 (△ 14.8%)	

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は旧共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。



		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	208,515 円	205,436 円	201,555 円	194,501 円	192,793 円	△ 1,708 円 (△ 0.9%)	
	受給者数	43 千人	46 千人	49 千人	54 千人	52 千人	△ 2 千人 (△ 3.9%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	241,545 円	237,964 円	235,904 円	229,761 円	230,146 円	△ 385 円 (△ 0.2%)	
	新	60歳未満(合計)	126,694 円	129,728 円	110,875 円	131,567 円	0 円	△ 131,567 円 (△ 100.0%)
		受給者数	0.01 千人	0.01 千人	0.001 千人	0.001 千人	0 千人	△ 0.001 千人 (△ 100.0%)
		報酬比例部分	73,405 円	63,760 円	67,980 円	62,430 円	0 円	△ 62,430 円 (△ 100.0%)
		定額部分	14,121 円	45,861 円	42,895 円	36,029 円	0 円	△ 36,029 円 (△ 100.0%)
	加給年金部分	9,168 円	20,105 円	0 円	33,108 円	0 円	△ 33,108 円 (△ 100.0%)	
	共	60歳(合計)	141,176 円	140,228 円	138,282 円	134,958 円	133,475 円	△ 1,483 円 (△ 1.1%)
		受給者数	3 千人	3 千人	3 千人	3 千人	2 千人	△ 1 千人 (△ 22.9%)
		報酬比例部分	140,545 円	139,735 円	137,920 円	134,570 円	133,075 円	△ 1,495 円 (△ 1.1%)
		定額部分	145 円	338 円	351 円	260 円	257 円	△ 2 円 (△ 0.9%)
	加給年金部分	186 円	155 円	111 円	129 円	143 円	△ 15 円 (△ 11.3%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	141,181 円	140,235 円	138,282 円	134,977 円	133,520 円	△ 1,457 円 (△ 1.1%)	
	支	61歳(合計)	227,645 円	211,994 円	206,693 円	137,365 円	134,731 円	△ 2,625 円 (△ 1.9%)
		受給者数	3 千人	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	△ 0.2 千人 (△ 9.0%)
		報酬比例部分	140,363 円	139,549 円	137,964 円	136,664 円	134,065 円	△ 2,599 円 (△ 1.9%)
		定額部分	65,038 円	57,595 円	53,557 円	480 円	428 円	△ 52 円 (△ 10.9%)
	加給年金部分	22,241 円	14,850 円	15,172 円	211 円	238 円	△ 27 円 (△ 12.7%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,645 円	212,022 円	206,710 円	137,426 円	134,766 円	△ 2,660 円 (△ 1.9%)	
給	62歳(合計)	225,663 円	226,977 円	220,690 円	219,345 円	205,650 円	△ 13,695 円 (△ 6.2%)	
	受給者数	2 千人	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	△ 0.2 千人 (△ 6.8%)	
	報酬比例部分	140,034 円	140,357 円	138,588 円	137,825 円	137,097 円	△ 727 円 (△ 0.5%)	
	定額部分	66,173 円	64,983 円	62,643 円	60,947 円	52,960 円	△ 7,988 円 (△ 13.1%)	
加給年金部分	19,156 円	21,637 円	19,460 円	20,573 円	15,593 円	△ 4,980 円 (△ 24.2%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	225,663 円	226,977 円	220,714 円	219,357 円	205,717 円	△ 13,640 円 (△ 6.2%)		
分	63歳(合計)	227,582 円	225,978 円	224,949 円	220,447 円	220,018 円	△ 429 円 (△ 0.2%)	
	受給者数	2 千人	3 千人	3 千人	3 千人	4 千人	△ 0.1 千人 (△ 4.0%)	
	報酬比例部分	140,760 円	140,773 円	139,631 円	138,730 円	138,395 円	△ 336 円 (△ 0.2%)	
	定額部分	68,316 円	66,601 円	64,429 円	61,059 円	61,459 円	△ 1,459 円 (△ 2.3%)	
加給年金部分	18,506 円	18,603 円	20,889 円	19,198 円	20,564 円	△ 1,366 円 (△ 7.1%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,582 円	225,978 円	224,949 円	220,470 円	220,034 円	△ 436 円 (△ 0.2%)		
分	64歳(合計)	230,108 円	227,578 円	224,514 円	224,395 円	220,813 円	△ 3,582 円 (△ 1.6%)	
	受給者数	2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	4 千人	△ 0.2 千人 (△ 7.4%)	
	報酬比例部分	141,875 円	141,604 円	140,537 円	140,094 円	139,540 円	△ 553 円 (△ 0.4%)	
	定額部分	70,392 円	68,465 円	66,242 円	64,316 円	62,607 円	△ 1,709 円 (△ 2.7%)	
加給年金部分	17,841 円	17,509 円	17,734 円	19,986 円	18,666 円	△ 1,320 円 (△ 6.6%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	230,108 円	227,578 円	224,514 円	224,395 円	220,836 円	△ 3,559 円 (△ 1.6%)		
分	65歳以上本来支給分	207,521 円	204,127 円	199,496 円	196,175 円	193,633 円	△ 2,542 円 (△ 1.3%)	
	受給者数	26 千人	28 千人	30 千人	32 千人	35 千人	△ 3 千人 (△ 8.6%)	
	報酬比例部分	162,561 円	162,412 円	160,665 円	159,878 円	159,638 円	△ 241 円 (△ 0.2%)	
	定額部分	35,391 円	32,792 円	30,548 円	28,400 円	26,278 円	△ 2,122 円 (△ 7.5%)	
加給年金部分	9,569 円	8,923 円	8,283 円	7,896 円	7,718 円	△ 179 円 (△ 2.3%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,521 円	204,127 円	199,496 円	196,175 円	193,633 円	△ 1,739 円 (△ 0.9%)		
旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	213,037 円	212,890 円	211,364 円	210,517 円	210,373 円	△ 144 円 (△ 0.1%)		
旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	162,051 円	160,182 円	159,716 円	158,520 円	156,361 円	△ 2,159 円 (△ 1.4%)		
受給者数	0.4 千人	0.5 千人	1 千人	1 千人	0.5 千人	△ 0.1 千人 (△ 18.8%)		

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	153,001 円	150,443 円	147,370 円	142,617 円	141,116 円	△ 1,501 円 (△ 1.1%)	
	受給者数	29 千人	30 千人	32 千人	34 千人	35 千人	△ 1 千人 (△ 3.8%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	179,040 円	177,190 円	175,886 円	172,263 円	172,672 円	△ 409 円 (△ 0.2%)	
	新	60歳未満(合計)	114,622 円	106,407 円	105,210 円	100,390 円	99,700 円	△ 690 円 (△ 0.7%)
		受給者数	0.02 千人	0.01 千人	0.01 千人	0.004 千人	0.001 千人	△ 0.003 千人 (△ 75.0%)
		報酬比例部分	64,797 円	58,961 円	58,294 円	54,706 円	60,235 円	△ 5,529 円 (△ 10.1%)
		定額部分	44,477 円	41,861 円	40,274 円	45,684 円	39,465 円	△ 6,218 円 (△ 13.6%)
	加給年金部分	5,348 円	5,585 円	6,642 円	0 円	0 円	△ 0 円 (△ 0.0%)	
	共	60歳(合計)	102,339 円	102,207 円	102,438 円	101,627 円	99,777 円	△ 1,850 円 (△ 1.8%)
		受給者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	△ 0.1 千人 (△ 10.7%)
		報酬比例部分	101,048 円	100,601 円	101,587 円	100,815 円	99,059 円	△ 1,786 円 (△ 1.8%)
		定額部分	1,199 円	1,482 円	771 円	593 円	593 円	△ 49 円 (△ 7.7%)
	加給年金部分	92 円	124 円	80 円	139 円	125 円	△ 15 円 (△ 10.4%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	102,364 円	102,207 円	102,438 円	101,660 円	99,866 円	△ 1,794 円 (△ 1.8%)	
	支	61歳(合計)	165,162 円	155,174 円	153,380 円	100,553 円	100,580 円	△ 26 円 (△ 0.03%)
		受給者数	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	△ 0.2 千人 (△ 11.9%)
		報酬比例部分	99,152 円	99,838 円	98,883 円	99,601 円	99,579 円	△ 22 円 (△ 0.02%)
		定額部分	60,708 円	53,948 円	52,532 円	840 円	872 円	△ 33 円 (△ 3.9%)
	加給年金部分	5,302 円	1,388 円	1,965 円	113 円	128 円	△ 15 円 (△ 13.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,162 円	155,280 円	153,380 円	100,610 円	100,622 円	△ 12 円 (△ 0.01%)	
分	62歳(合計)	166,237 円	163,844 円	158,940 円	158,523 円	152,410 円	△ 6,113 円 (△ 3.9%)	
	受給者数	1 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	△ 0.1 千人 (△ 5.0%)	
	報酬比例部分	100,444 円	99,131 円	99,086 円	98,996 円	99,577 円	△ 581 円 (△ 0.6%)	
	定額部分	62,284 円	60,731 円	58,336 円	57,056 円	51,127 円	△ 5,929 円 (△ 10.4%)	
加給年金部分	3,510 円	3,981 円	1,518 円	2,471 円	1,706 円	△ 763 円 (△ 31.0%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	166,237 円	163,844 円	158,990 円	158,523 円	152,460 円	△ 6,063 円 (△ 3.8%)		
給	63歳(合計)	164,310 円	165,179 円	161,298 円	168,538 円	158,409 円	△ 129 円 (△ 0.1%)	
	受給者数	1 千人	1 千人	2 千人	2 千人	2 千人	△ 0.04 千人 (△ 2.1%)	
	報酬比例部分	98,330 円	100,515 円	98,453 円	99,090 円	99,425 円	△ 336 円 (△ 0.3%)	
	定額部分	63,599 円	62,265 円	60,166 円	58,238 円	57,111 円	△ 1,128 円 (△ 1.9%)	
加給年金部分	2,381 円	2,399 円	2,680 円	1,210 円	1,873 円	△ 663 円 (△ 34.8%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	164,310 円	165,179 円	161,298 円	168,587 円	158,409 円	△ 1,178 円 (△ 0.7%)		
分	64歳(合計)	165,851 円	164,631 円	163,675 円	159,987 円	158,600 円	△ 1,387 円 (△ 0.9%)	
	受給者数	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	2 千人	△ 0.2 千人 (△ 9.6%)	
	報酬比例部分	98,919 円	99,205 円	100,283 円	98,254 円	99,549 円	△ 1,295 円 (△ 1.3%)	
	定額部分	63,760 円	63,897 円	61,945 円	60,028 円	58,352 円	△ 1,676 円 (△ 2.8%)	
加給年金部分	1,691 円	1,529 円	1,447 円	1,795 円	1,699 円	△ 1,006 円 (△ 59.0%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,851 円	164,631 円	163,675 円	159,987 円	158,649 円	△ 1,338 円 (△ 0.8%)		
分	65歳以上本来支給分	147,054 円	144,243 円	140,549 円	138,388 円	136,233 円	△ 2,055 円 (△ 1.5%)	
	受給者数	15 千人	16 千人	17 千人	19 千人	20 千人	△ 2 千人 (△ 8.9%)	
	報酬比例部分	111,321 円	111,182 円	109,929 円	109,600 円	109,392 円	△ 208 円 (△ 0.2%)	
	定額部分	34,269 円	31,808 円	29,529 円	27,722 円	25,985 円	△ 1,737 円 (△ 6.3%)	
加給年金部分	1,464 円	1,253 円	1,092 円	965 円	855 円	△ 111 円 (△ 11.1%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,054 円	144,243 円	140,549 円	138,388 円	136,233 円	△ 1,252 円 (△ 0.7%)		
旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	165,283 円	165,278 円	163,613 円	163,153 円	162,974 円	△ 182 円 (△ 0.1%)		
旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	148,218 円	144,164 円	142,577 円	136,279 円	135,168 円	△ 1,102 円 (△ 0.8%)		
受給者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0.1 千人 (△ 11.9%)		

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上 歳未満						
60 ~ 65	(0.001)	(0.002)	(0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.01)
65 ~ 70	16.3	30.1	8.8	25.0	25.1	28.1
70 ~ 75	13.5	24.9	8.3	23.6	21.8	24.4
75 ~ 80	11.6	21.4	7.2	20.6	18.8	21.1
80 ~ 85	7.5	13.9	5.1	14.4	12.6	14.1
85 ~ 90	3.5	6.5	3.3	9.3	6.8	7.6
90 ~ 95	1.2	2.2	1.5	4.4	2.7	3.0
95 ~ 100	0.4	0.8	0.7	1.9	1.1	1.2
100 ~	0.1	0.2	0.3	0.7	0.4	0.4
100 ~	(0.02)	(0.04)	(0.03)	0.1	0.1	0.1
合 計	54.2	100.0	35.1	100.0	89.3	100.0
平均年齢	69.6歳		71.2歳		70.2歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

- 10 -

3 加入者状況

(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額、標準給与月額総額、標準給与総額等

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数	計	408.2	428.8	434.4	441.5	448.1	6.5 (1.5%)
	男 性	192.8	207.5	208.9	211.6	213.8	2.2 (1.1%)
	女 性	215.4	221.2	225.5	229.9	234.2	4.3 (1.9%)
加入者の平均年齢	計	39.7	40.8	40.8	40.8	40.9	0.1 (0.2%)
	男 性	45.2	46.6	46.6	46.6	46.5	△ 0.1 (△ 0.2%)
	女 性	34.9	35.4	35.5	35.6	35.7	0.1 (0.3%)
標準給与月額の平均	計	367,677	369,995	370,972	369,692	369,808	116 (0.03%)
	男 性	454,830	452,891	453,551	451,260	451,095	△ 165 (△ 0.04%)
	女 性	289,675	292,222	294,452	294,631	295,608	977 (0.3%)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
標準給与月額総額 (年度間累計)		18,016	19,005	19,275	19,572	19,845	273 (1.4%)
標準給与総額 (年度間累計)				6,801	6,690	6,650	△ 40 (△ 0.6%)
標準給与総額 (総報酬ベース) (年度間累計)				26,076	26,263	26,495	233 (0.9%)
加入者数 (年度間平均)	計	411.7	431.3	436.3	443.8	450.3	6.5 (1.5%)
	男 性	194.7	208.5	209.7	212.5	214.7	2.2 (1.0%)
	女 性	217.1	222.8	226.6	231.4	235.6	4.3 (1.8%)
標準給与総額 (総報酬ベース) の年度間平均 (一人当たり月額)	計			498,031	493,099	490,336	△ 2,763 (△ 0.6%)
	男 性			616,435	608,781	604,436	△ 4,345 (△ 0.7%)
	女 性			388,448	386,872	386,388	△ 484 (△ 0.1%)

特 記 事 項	
統計調査の方法	全 数 調 査

- 11 -

## (2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [ (年 以上) ~ (年 未 満) ]									合 計	割 合 (%)
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											
15	～ 20	0.16									0.16	(0.04)
20	～ 25	50.81	0.17								50.98	11.4
25	～ 30	40.50	28.81	0.18							69.49	15.5
30	～ 35	22.53	17.09	15.34	0.28						55.23	12.3
35	～ 40	13.76	9.28	12.33	10.64	0.26					46.26	10.3
40	～ 45	9.70	7.32	7.46	12.69	8.52	0.39				46.06	10.3
45	～ 50	7.16	5.84	6.07	7.20	10.51	7.97	0.48			45.23	10.1
50	～ 55	5.27	4.10	4.36	5.27	5.42	10.61	7.60	0.34		42.98	9.6
55	～ 60	6.17	3.83	3.68	4.42	4.20	6.24	11.86	5.80	0.42	46.62	10.4
60	～ 65	7.57	3.25	1.89	1.99	1.77	2.36	3.63	5.22	2.23	29.90	6.7
65	～	5.23	3.33	1.03	0.71	0.56	0.79	0.91	1.27	1.33	15.15	3.4
合 計		168.84	83.02	52.33	43.19	31.24	28.35	24.49	12.63	3.98	448.06	
割 合 ( % )		37.7	18.5	11.7	9.6	7.0	6.3	5.5	2.8	0.9		100.0
平 均 年 齢		40.9歳										

- 12 -

私学共済

○男性

(単位：千人)

		加入期間 [ (年 以上) ~ (年 未 満) ]									合 計	割 合 (%)
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											
15	～ 20	0.04									0.04	(0.02)
20	～ 25	3.90	0.02								3.91	1.8
25	～ 30	12.96	3.17	0.05							16.18	7.6
30	～ 35	11.22	8.04	3.53	0.07						22.85	10.7
35	～ 40	7.43	5.74	7.11	3.51	0.09					23.88	11.2
40	～ 45	4.65	4.30	5.02	8.78	3.82	0.12				26.69	12.5
45	～ 50	3.23	3.03	3.78	5.23	7.84	3.70	0.16			26.98	12.5
50	～ 55	2.87	2.09	2.38	3.49	4.21	8.02	3.86	0.13		27.05	12.7
55	～ 60	4.38	2.30	1.90	2.51	2.78	4.76	8.90	3.40	0.23	31.17	14.6
60	～ 65	6.59	2.63	1.21	1.14	1.07	1.62	2.78	4.18	1.59	22.81	10.7
65	～	4.43	3.01	0.85	0.50	0.35	0.48	0.64	1.03	0.99	12.28	5.7
合 計		61.69	34.33	25.83	25.22	20.16	18.71	16.34	8.74	2.80	213.82	
割 合 ( % )		28.9	16.1	12.1	11.8	9.4	8.7	7.6	4.1	1.3		100.0
平 均 年 齢		46.5歳										

- 13 -

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [ (年 以上) ~ (年 未 満) ]									合 計	
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	0.12									0.12	0.1
20	~ 25	46.92	0.15								47.07	20.1
25	~ 30	27.54	25.64	0.14							53.31	22.8
30	~ 35	11.31	9.05	11.81	0.21						32.37	13.8
35	~ 40	6.33	3.54	5.22	7.13	0.17					22.38	9.6
40	~ 45	5.05	3.02	2.43	3.91	4.70	0.27				19.37	8.3
45	~ 50	3.93	2.81	2.29	1.97	2.67	4.27	0.31			18.25	7.8
50	~ 55	2.40	2.01	1.98	1.78	1.21	2.59	3.75	0.21		15.93	6.8
55	~ 60	1.78	1.53	1.78	1.91	1.42	1.48	2.96	2.40	0.20	15.46	6.6
60	~ 65	0.98	0.62	0.68	0.85	0.70	0.74	0.85	1.04	0.65	7.10	3.0
65	~	0.80	0.32	0.18	0.21	0.21	0.30	0.27	0.24	0.34	2.88	1.2
合 計		107.15	48.69	26.50	17.97	11.08	9.64	8.15	3.89	1.18	234.24	
割 合 ( % )		45.7	20.8	11.3	7.7	4.7	4.1	3.5	1.7	0.5		100.0
平均 年 齢		35.7歳										
特 記 事 項												
統計調査の方法		全 数 調 査										

- 14 -

## (3) 標準給与月額別分布

標準給与月額 万円	男 性		女 性		計	
	千人	割 合 %	千人	割 合 %	千人	割 合 %
9.8	0.6	0.3	1.0	0.4	1.5	0.3
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.2	0.1	0.6	0.3	0.8	0.2
11.8	0.3	0.2	1.1	0.4	1.4	0.3
12.6	0.3	0.1	1.3	0.6	1.6	0.4
13.4	0.5	0.2	2.0	0.8	2.5	0.6
14.2	0.6	0.3	2.7	1.2	3.4	0.7
15.0	1.0	0.5	4.7	2.0	5.7	1.3
16.0	1.2	0.6	6.9	3.0	8.1	1.8
17.0	1.5	0.7	9.9	4.2	11.4	2.5
18.0	1.5	0.7	12.8	5.4	14.3	3.2
19.0	1.9	0.9	13.4	5.7	15.3	3.4
20.0	3.5	1.6	18.3	7.8	21.8	4.9
22.0	5.6	2.6	19.5	8.3	25.1	5.6
24.0	6.3	2.9	15.6	6.7	21.9	4.9
26.0	7.3	3.4	14.1	6.0	21.3	4.8
28.0	7.0	3.3	12.3	5.2	19.3	4.3
30.0	7.3	3.4	11.9	5.1	19.2	4.3
32.0	7.3	3.4	10.8	4.6	18.1	4.0
34.0	7.2	3.3	9.5	4.1	16.7	3.7
36.0	7.2	3.4	8.3	3.5	15.5	3.5
38.0	8.9	4.2	8.8	3.8	17.8	4.0
41.0	11.2	5.2	8.8	3.7	20.0	4.4
44.0	11.5	5.4	7.5	3.2	19.1	4.3
47.0	12.1	5.6	6.5	2.8	18.5	4.1
50.0	12.8	6.0	6.0	2.6	18.8	4.2
53.0	12.6	5.9	4.7	2.0	17.3	3.9
56.0	11.9	5.6	3.7	1.6	15.6	3.5
59.0	10.8	5.1	3.1	1.3	13.9	3.1
62.0	53.5	25.0	8.1	3.5	61.6	13.7
合 計	213.8	100.0	234.2	100.0	448.1	100.0
標準給与月額の平均	451,095円		295,608円		369,808円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

- 15 -

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億円		%	
流 動 資 産	2,310	2,310	7.0	6.7
現金・預金	1,388	1,388	4.2	4.0
未収収益・未収金等	922	922	2.8	2.7
固 定 資 産	30,878	32,428	93.1	93.4
預 託 金				
有 価 証 券 等	24,418	25,968	73.6	74.8
包 括 信 託	7,278	8,517	21.9	24.5
有 価 証 券	17,140	17,450	51.7	50.2
国 内 債 券	8,969	8,803	27.0	25.3
" 株 式				
外 国 債 券				
" 株 式				
証 券 投 資 信 託	0	0	0.0	0.0
有 価 証 券 信 託	8,171	8,647	24.6	24.9
生 命 保 険 等	0	0	0.0	0.0
不 動 産	1,129	1,129	3.4	3.3
貸 付 金	5,331	5,331	16.1	15.3
流 動 負 債 等	△ 8	△ 8	(△ 0.02)	(△ 0.02)
合 計 ( = 年 度 末 積 立 金 )	33,180	34,730	100.0	100.0
運 用 利 回 り	4.16%	5.78%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価である。			

- 16 -

私学共済

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年度実績 〔時価ベース〕	2,789 (2,865)	178	1,359 [1,903]	622 (546)	4,948 [5,522]	2,310	1,452	109	3,871	1,078 [1,651]	33,180 [34,730]
将来見通し (平成16年度財政再計算)	2,873	193	510	518	4,094	2,345	1,414	59	3,818	275	32,263
主 な 要 因			運用利回り								
特 記 事 項	平成17年度実績において、掛金欄の下段( )内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段( )内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

- 17 -

(2) 加入者数及び受給者数の比較

実績	加入者数 千人	受給者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
			千人	千人	千人	千人	
平成16年度末	441.5	247.3	71.8	126.3	1.7	47.5	
平成17年度末	448.1	259.2	76.4	131.8	1.8	49.2	
将来見通し (平成16年度財政再計算)	442.3	263.1	77.6	135.1	1.8	48.6	
主な要因							
新規加入者数		新規裁定者数		退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
千人		千人		千人	千人	千人	千人
平成17年度実績	57.2	*① 32.4	*② 12.7 (9.7)	*② 15.9 (11.8)	0.3	3.6	
将来見通し (平成16年度財政再計算)	45.4	26.2	9.7	12.9	0.2	3.4	
主な要因							
脱退者数		失権者数		退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
千人		千人		千人	千人	千人	千人
平成17年度実績	50.6	*① 22.6	*② 9.3 (6.3)	*② 11.3 (7.2)	0.2	1.8	
将来見通し (平成16年度財政再計算)	45.4	15.8	6.4	7.5	0.1	1.8	
主な要因							
特記事項	① 受給権者数である。 ② ( )内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(17年度退年相当3.0千人、通退相当4.1千人)を除いたものである。						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		①		②		③	④
	① ②	③ ④-①	年度末加入者数 千人	対前年 伸び率 %	年度末退職年金 受給者数 (退年相当) 千人	対前年 伸び率 %	支出額 <sup>注1</sup> 億円	追加費用 億円
平成13年度	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	408	0.6	72 (62)	6.6 (6.4)	2,927	
平成14年度	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	429	5.0	77 (62)	5.9 (1.5)	3,078	
平成15年度	5.34 (6.46)	5.34 (6.46)	434	1.3	81 (67)	6.3 (7.7)	3,245	
平成16年度	5.14 (6.15)	5.14 (6.15)	442	1.6	86 (72)	5.7 (6.8)	3,463	
平成17年度	5.02 (5.86)	5.02 (5.86)	448	1.5	89 (76)	3.9 (6.4)	3,584	

注1: 支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給者数の( )内は、年度末退職年金受給者数である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年度財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②		③	④
	① ②	③ ④-①	年度末加入者数 千人	対前年 伸び率 %	年度末退職年金 受給者数 (退年相当) 千人	対前年 伸び率 %	支出額 <sup>注1</sup> 億円	追加費用 億円
平成17年度	5.70	5.70	442		78		3,567	
平成18年度	5.40	5.40	442	0.0	82	5.5	3,672	
平成19年度	5.09	5.09	442	0.0	87	6.2	3,783	
平成20年度	4.72	4.72	434	△2.0	92	5.6	3,935	
平成21年度	4.40	4.40	426	△1.7	97	5.4	4,130	

注1: 支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	〈 8.3 〉 %	〈 0.1 〉 %	〈 1.4 〉 %	58.1 %	0.6 %	10.2 %
平成15年度	6.3 〈 8.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.1	0.6	9.8
平成16年度	6.5 〈 8.8 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.6	0.6	9.9
平成17年度	6.7 〈 8.9 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	56.8	0.6	10.0

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

- 20 -

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑤}{③+④+⑤-⑦-⑧-⑨}$	標準給与総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物上昇率
平成13年度	〈14.3〉	2,985	(18,016)	2,023	1,137	58	415	232			(0.005)	△ 0.7
平成14年度	〈14.2〉	3,130	(19,005)	2,112	1,184	51	429	218			0.3	△ 0.9
平成15年度	11.3 〈15.2〉	3,388	26,076 (19,275)	2,185	1,263	143	452	203			0.2	△ 0.3
平成16年度	11.5 〈15.5〉	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	68	499	190			△ 0.4	0.0
平成17年度	11.8 〈15.7〉	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	78	537	178			△ 0.1	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑤}{③+④+⑤-⑦-⑧-⑨}$	標準給与総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物上昇率
平成17年度	11.6	3,626	26,807	2,345	1,414	59	518	193			1.3	0.5
平成18年度	11.8	3,733	27,181	2,415	1,436	61	523	179			2.0	1.2
平成19年度	12.0	3,847	27,645	2,479	1,470	64	534	166			2.3	1.5
平成20年度	12.3	4,001	27,984	2,572	1,518	66	549	154			2.7	1.9
平成21年度	12.0	4,192	28,104	2,689	1,585	62	817	143			2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

- 21 -

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(除国庫負担)	その他拠出金(注2)		財政調整拠出金収入	賃金上昇率(注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成13年度	(13.7)	2,462	(18,016)	1,646	1,137	758	58			(0.005)	△ 0.7
平成14年度	(13.4)	2,548	(19,005)	1,708	1,184	789	51			0.3	△ 0.9
平成15年度	10.5 (14.2)	2,737	26,076 (19,275)	1,752	1,263	842	143			0.2	△ 0.3
平成16年度	10.7 (14.4)	2,817	26,263 (19,572)	1,818	1,401	932	68			△ 0.4	0.0
平成17年度	11.0 (14.7)	2,908	26,495 (19,845)	1,887	1,452	943	78			△ 0.1	△ 0.3

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥-⑦-⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金(注2)	国庫負担(注3)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	10.6	2,838	26,807	2,071	1,414	59	513	193		1.3	0.5
平成18年度	10.8	2,928	27,181	2,130	1,436	61	519	179		2.0	1.2
平成19年度	10.9	3,020	27,645	2,181	1,470	64	530	166		2.3	1.5
平成20年度	11.2	3,140	27,984	2,256	1,518	66	545	154		2.7	1.9
平成21年度	10.8	3,041	28,104	2,350	1,585	62	814	143		2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

- 22 -

○ 独自給付費費用率

決算結果(実績)

	独自給付費費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑨}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(除国庫負担)	その他拠出金(注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率(注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	(10.1)	2,985	(18,016)	2,023	1,137	758	58	415		232		(0.005)	△ 0.7
平成14年度	(10.1)	3,130	(19,005)	2,112	1,184	789	51	429		218		0.3	△ 0.9
平成15年度	8.0 (10.9)	3,388	26,076 (19,275)	2,185	1,263	842	143	452		203		0.2	△ 0.3
平成16年度	8.0 (10.7)	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	932	68	499		190		△ 0.4	0.0
平成17年度	8.2 (11.0)	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	943	78	537		178		△ 0.1	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	独自給付費費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑨}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(除国庫負担)	その他拠出金(注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	8.1	3,626	26,807	2,345	1,414	927	59	518		193		1.3	0.5
平成18年度	8.3	3,733	27,181	2,415	1,436	941	61	523		179		2.0	1.2
平成19年度	8.5	3,847	27,645	2,479	1,470	964	64	534		166		2.3	1.5
平成20年度	8.8	4,001	27,984	2,572	1,518	995	66	549		154		2.7	1.9
平成21年度	9.2	4,192	28,104	2,689	1,585	792	62	817		143		2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

- 23 -

私学共済



○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑥ その他 拠出金 (注2)	⑨ 財政調整 拠出金収入	⑩ 賃金上昇率 (注3)	⑪ 物価上昇率
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金 相当給付 費(注1)	基礎年金 拠出金				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	(9.5)	1,704	(18,016)	1,646	1,137	58		(0.005)	△ 0.7
平成14年度	(9.3)	1,759	(19,005)	1,708	1,184	51		0.3	△ 0.9
平成15年度	7.3 (9.8)	1,895	26,076 (19,275)	1,752	1,263	143		0.2	△ 0.3
平成16年度	7.2 (9.6)	1,886	26,263 (19,572)	1,818	1,401	68		△ 0.4	0.0
平成17年度	7.4 (9.9)	1,964	26,495 (19,845)	1,887	1,452	78		△ 0.1	△ 0.3

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+④+⑥-⑨-⑦-⑧	標準給与総額	厚生年金 相当部分の 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注2)	国庫負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	7.1	1,911	26,807	2,071	1,414	927	59	513	193		1.3	0.5
平成18年度	7.3	1,987	27,181	2,130	1,436	941	61	519	179		2.0	1.2
平成19年度	7.4	2,056	27,645	2,181	1,470	964	64	530	166		2.3	1.5
平成20年度	7.7	2,145	27,984	2,256	1,518	995	66	545	154		2.7	1.9
平成21年度	8.0	2,248	28,104	2,350	1,585	792	62	814	143		2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

- 24 -

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{\text{①}-\text{⑤}}{\text{②}+\text{③}} \times 100$	表情的な支出 (②+③+④-⑤-⑥-⑦-⑧)	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	232	2,461	783		(0.005)	△ 0.7	2.6	
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	218	2,586	667		0.3	△ 0.9	2.2	
平成15年度	86.2	3,388	2,185	1,263	143	452	203	2,736	670		0.2	△ 0.3	2.0	
平成16年度	86.8	3,532	2,252	1,401	68	499	190	2,758	738		△ 0.4	0.0	1.8	
平成17年度	74.0	3,661	2,310	1,452	78	537	178	2,865	1,359		△ 0.1	△ 0.3	4.2	
平成18年度	[108.2]									[△ 90]			[△ 0.3]	
平成19年度	[82.8]									[809]			[2.6]	
平成20年度	[78.6]									[1,103]			[3.4]	
平成21年度	[65.5]									[1,903]			[5.8]	

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{\text{①}-\text{⑤}}{\text{②}+\text{③}} \times 100$	表情的な支出 (②+③+④-⑤-⑥-⑦-⑧)	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	91.9	3,626	2,345	1,414	59	518		193	2,873	510		1.3	0.5	1.6
平成18年度	85.8	3,733	2,415	1,436	61	523		179	3,000	740		2.0	1.2	2.3
平成19年度	82.9	3,847	2,479	1,470	64	534		166	3,148	851		2.3	1.5	2.6
平成20年度	80.5	4,001	2,572	1,518	66	549		154	3,285	1,002		2.7	1.9	3.0
平成21年度	75.0	4,192	2,689	1,585	62	817		143	3,400	1,098		2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

- 25 -

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	△ 0.9	2.2
平成15年度 [時価ベース]	10.7 [10.8]	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	31,368 [31,625]	0.2	△ 0.3	2.0 [2.6]
平成16年度 [時価ベース]	10.5 [10.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	31,802 [32,242]	△ 0.4	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	10.3 [10.6]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	32,102 [33,079]	△ 0.1	△ 0.3	4.2 [5.8]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.3	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	31,988	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.1	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	32,263	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	32,794	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.7	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	33,479	2.7	1.9	3.0
平成21年度	10.2	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	34,315	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

# 平成17年度財政状況

## —国民年金(基礎年金)—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	10
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

## 国民年金(基礎年金) 平成17年度財政状況等の概要

### 1. 収支状況

#### (1) 基礎年金勘定の収支状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較	
	億円	億円	億円	億円	億円	(伸び率 %)	
収 入	収入総額	152,202	159,665	167,460	175,575	184,302	8,727 (5.0%)
	拠出金等収入	141,880	147,976	153,652	160,163	168,685	8,523 (5.3%)
	基礎年金拠出金	137,053	143,219	148,897	155,427	163,800	8,373 (5.4%)
	特別国庫負担相当額	4,828	4,757	4,755	4,736	4,885	149 (3.1%)
	運用収入	209	175	79	83	83	0 (0.6%)
	その他	10,113	11,514	13,729	15,329	15,533	204 (1.3%)
支 出	支出総額	140,741	145,993	152,174	160,086	170,160	10,074 (6.3%)
	基礎年金給付費(本来分)	93,633	102,494	110,735	118,118	126,386	8,268 (7.0%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	47,107	43,499	41,438	41,967	43,773	1,806 (4.3%)
	その他	1	1	1	1	1	0 (1.6%)
収 支 残	11,461	13,672	15,285	15,489	14,142	△ 1,347 (△ 8.7%)	
年度末積立金	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0 (0.0%)	
拠出金算定対象者数	59,249 千人	58,142 千人	57,965 千人	57,816 千人	59,606 千人	1,791 千人 (3.1%)	
拠出金単価(月額)	20,149 円	21,450 円	22,239 円	22,924 円	22,986 円	62 円 (0.3%)	
保険料相当額(月額)	13,433 円	14,300 円	14,826 円	15,240 円	14,905 円	△ 335 円 (△ 2.2%)	

(注1) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(注2) 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。これにより、平成17年度の拠出金算定対象者数が1,472千人増加している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況（平成17年度確定値<sup>(注)</sup>）

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	合 計
		億円	億円	億円	億円	億円	
126,359	42,887	18,583	18,923	1,638	3,563	180	169,246

負担状況（平成17年度確定値<sup>(注)</sup>）

基礎年金拠出金	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	特別国庫負担	合 計
	億円	億円	億円	億円	億円		
164,416	32,276	115,207	4,190	11,300	1,443	4,830	169,246
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 11,701	(2号) 千人 31,031 (3号) 千人 10,735	(2号) 千人 1,049 (3号) 千人 471	(2号) 千人 3,035 (3号) 千人 1,062	(2号) 千人 406 (3号) 千人 117		千人 59,606

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成17年度に係る概算値と平成15年度に係る精算額を合計したものと等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 22,986円

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	24,340千人 (平成18年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
障害基礎年金受給権者数	1,727千人 (同上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
遺族基礎年金受給権者数	290千人 (同上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)
被保険者数合計	69,878千人 (平成18年3月末現在)
第1号被保険者数 (任意加入含む)	21,903千人 (同上)
第2号被保険者数	37,052千人 (同上)
第3号被保険者数	10,922千人 (同上)

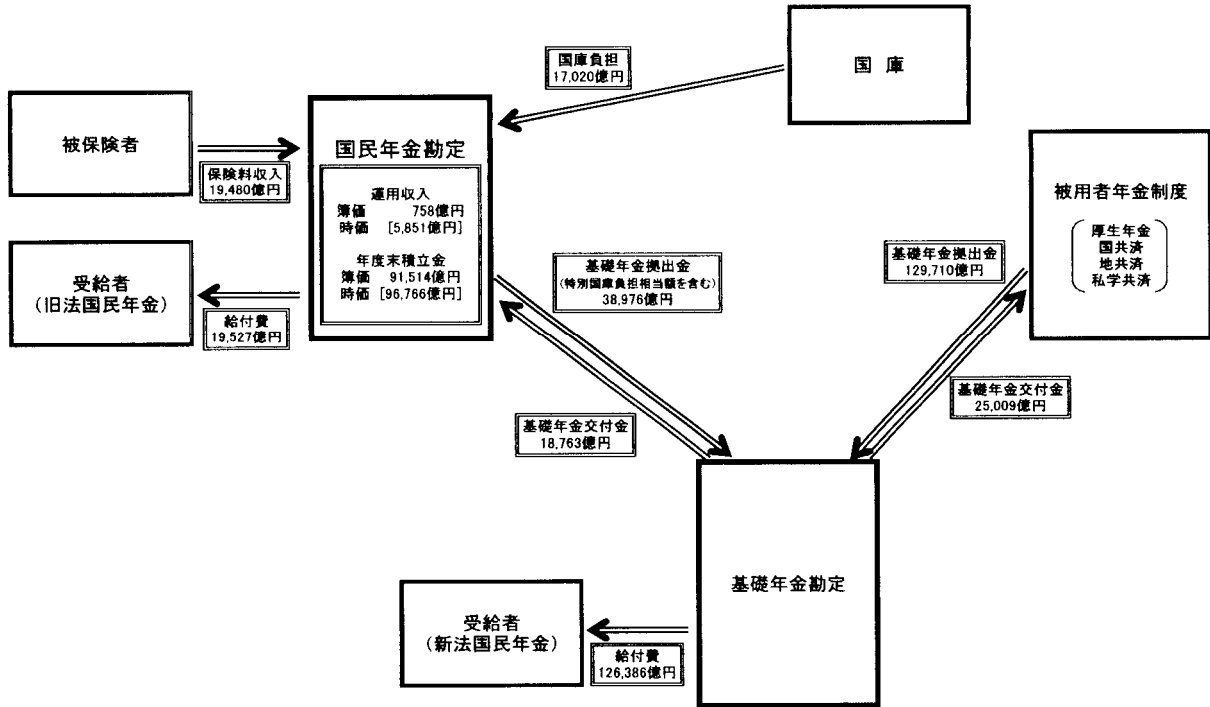
- 2 -

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
取 入	収入総額	60,389	58,224	57,677	55,709	61,175	5,466 ( 9.8%)
	[時価ベース]	[59,371]	[55,956]	[60,636]	[57,319]	[66,268]	8,949 ( 15.6%)
	保険料	19,538	18,958	19,627	19,354	19,480	126 ( 0.6%)
	国庫負担	14,307	14,565	14,963	15,219	17,020	1,801 ( 11.8%)
	運用収入	2,263	1,897	1,523	1,044	758	△286 ( △27.4%)
	[時価ベース]	[1,246]	[△371]	[4,482]	[2,654]	[5,851]	3,197 ( 120.5%)
	年金資金運用基金納付金	-	-	-	-	600	- ( - )
	基礎年金交付金	24,245	22,771	21,534	20,076	18,763	△1,312 ( △6.5%)
	積立金より受入	-	-	-	-	4,539	- ( - )
	その他	36	32	30	16	15	△1 ( △8.9%)
支 出	支出総額	59,205	58,709	58,177	57,416	62,245	4,830 ( 8.4%)
	給付費	25,133	23,819	22,293	20,888	19,527	△1,361 ( △6.5%)
	基礎年金拠出金	32,871	33,693	34,853	35,437	38,976	3,538 ( 10.0%)
	その他	1,201	1,196	1,031	1,091	3,743	2,652 ( 243.2%)
	収支残	1,184	△485	△500	△1,707	△1,071	636 ( △37.3%)
	[時価ベース]	[167]	[△2,753]	[2,459]	[△96]	[4,023]	4,119 ( △4278.7%)
	業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入	98	103	3	87	131	45 ( 51.8%)
	年度末積立金	99,490	99,108	98,612	96,991	91,514	△5,478 ( △5.6%)
	[時価ベース]	[97,348]	[94,698]	[97,160]	[97,151]	[96,766]	△384 ( △0.4%)
	積立金運用利回り [時価ベース]	1.29%	△0.39%	4.78%	2.77%	6.88%	4.11% ( - )
特記事項	○上記の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、平成17年度の運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。(時価ベースで評価した収支に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への配分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○平成17年度の収支状況は、平成17年度決算(平成18年8月公表)及び「平成17年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成18年12月)に基づき作成している。						

- 3 -

# 国民年金の収支状況の概略図（平成17年度）



注：運用収入及び年度末積立金の〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

- 4 -

## 2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。） (1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
			千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
受給権者	受給権者数	計	20,668	21,853	22,544	23,431	24,393	982	(4.1%)
		老齢年金	17,630	18,053	18,985	19,915	20,929	1,014	(5.1%)
		通算老齢年金	1,761	1,897	1,825	1,582	1,474	△78	(△4.5%)
		障害年金	1,508	1,543	1,580	1,619	1,655	36	(2.2%)
		遺族年金	367	360	353	345	335	△10	(△2.9%)
	年金総額	計	125,830	133,598	139,133	145,923	153,501	7,578	(5.2%)
		老齢年金	105,494	113,159	119,062	125,197	133,011	7,517	(6.0%)
		通算老齢年金	3,821	3,692	3,522	3,368	3,216	△152	(△4.5%)
		障害年金	13,782	14,064	14,236	14,307	14,788	282	(1.9%)
		遺族年金	2,733	2,683	2,613	2,551	2,483	△69	(△2.7%)
全額	人	計	20,238	21,212	22,102	22,988	23,946	958	(4.2%)
		老齢年金	16,930	17,956	18,890	19,820	20,832	1,012	(5.1%)
		通算老齢年金	1,758	1,691	1,620	1,547	1,470	△77	(△5.0%)
		障害年金	1,394	1,422	1,451	1,482	1,510	28	(1.9%)
		遺族年金	146	144	142	139	134	△5	(△3.6%)
	支給	計	123,056	130,794	136,616	143,076	150,602	7,526	(5.3%)
		老齢年金	105,003	112,673	118,585	125,019	132,523	7,504	(6.0%)
		通算老齢年金	3,808	3,679	3,510	3,358	3,207	△151	(△4.5%)
		障害年金	12,783	13,006	13,120	13,331	13,548	217	(1.6%)
		遺族年金	1,462	1,436	1,401	1,368	1,324	△44	(△3.2%)
一部	人	計	10	10	9	9	8	△0	(△1.2%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	10	9	9	9	8	△0	(△1.1%)
		遺族年金	1	0	0	0	0	△0	(△38.1%)
	支給	計	99	91	85	80	79	△1	(△1.4%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	93	89	84	80	79	△1	(△1.3%)
		遺族年金	5	2	1	0	0	△0	(△34.8%)
停止	計	57	53	50	48	47	△1	(△1.5%)	
	老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
	通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
	障害年金	54	52	50	47	47	△1	(△1.4%)	
	遺族年金	2	1	0	0	0	△0	(△36.9%)	
全額	人	計	431	431	432	435	439	4	(1.0%)
		老齢年金	99	97	95	95	96	1	(1.6%)
		通算老齢年金	6	6	5	5	5	△0	(△8.7%)
		障害年金	104	112	120	129	137	8	(6.2%)
		遺族年金	221	216	211	206	201	△5	(△2.4%)
	年金総額	計	2,675	2,712	2,732	2,767	2,820	53	(1.9%)
		老齢年金	490	486	477	478	491	13	(2.7%)
		通算老齢年金	14	13	11	10	9	△1	(△9.2%)
		障害年金	906	969	1,031	1,095	1,162	66	(6.1%)
		遺族年金	1,265	1,245	1,212	1,183	1,158	△25	(△2.1%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

- 5 -

国民年金

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給者	減額	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	5,918	5,892	5,892	5,871	5,799	△72 (△1.2%)
		通算老齢年金	5,144	5,150	5,183	5,194	5,158	△36 (△0.7%)
	支給総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	24,568	24,651	24,661	24,669	24,568	△102 (△0.4%)
		通算老齢年金	23,035	23,175	23,259	23,332	23,297	△36 (△0.2%)
増額	人	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	91	105	124	143	162	20 (13.7%)
		通算老齢年金	91	105	124	143	162	20 (13.7%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金	834	969	1,143	1,323	1,515	192 (14.5%)
		通算老齢年金	834	969	1,143	1,323	1,515	192 (14.5%)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	51,622	52,233	52,261	52,514	52,963	449 (0.9%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	57,814	58,112	57,842	57,836	57,975	139 (0.2%)
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	37,316	37,503	37,399	37,433	37,640	207 (0.6%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	37,316	37,503	37,399	37,433	37,640	207 (0.6%)
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	58,013	58,430	58,189	58,200	58,429	229 (0.4%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	62,424	62,594	62,168	62,046	62,070	24 (0.0%)
男女合計	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	292	300	307	314	322	8 (2.5%)
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	328	337	345	353	361	8 (2.3%)
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	47,142	47,818	47,988	48,365	48,929	563 (1.2%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	53,550	53,959	53,837	53,945	54,204	259 (0.5%)
男女合計	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	36,833	37,121	37,142	37,317	37,624	307 (0.8%)
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	266	273	280	286	293	7 (2.4%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	53,527	53,821	52,615	53,092	54,103	1,011 (1.9%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	58,404	58,504	57,699	57,474	57,198	△276 (△0.5%)
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	39,273	39,910	40,306	40,314	40,872	558 (1.4%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	39,273	39,910	40,306	40,314	40,872	558 (1.4%)
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	346	354	361	368	374	6 (1.6%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	57,975	57,664	56,090	55,932	57,038	1,106 (2.0%)
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	63,630	63,298	62,040	61,274	60,753	△521 (△0.8%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	42,760	42,751	43,260	42,634	43,425	790 (1.9%)
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	399	407	413	418	423	5 (1.2%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	51,931	52,496	51,424	52,100	53,093	992 (1.9%)
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	56,583	56,918	56,280	56,221	56,024	△196 (△0.3%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	37,913	38,811	39,177	39,363	39,831	468 (1.2%)
男女合計	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	老齢年金平均加入期間	327	335	344	351	356	5 (1.4%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(平成18年3月末)

	男		子		女		子		計	
		割合		割合		割合		割合		割合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
60	～ 65	277	3.1	430	3.6	707	3.4			
65	～ 70	3,136	35.3	3,457	28.7	6,593	31.5			
70	～ 75	2,863	32.2	3,355	27.9	6,219	29.7			
75	～ 80	1,906	21.4	2,484	20.6	4,390	21.0			
80	～ 85	375	4.2	1,010	8.4	1,385	6.6			
85	～ 90	199	2.2	718	6.0	917	4.4			
90	～	131	1.5	586	4.9	717	3.4			
合 計		8,888	100.0	12,040	100.0	20,929	100.0			
平均年齢		72.4 歳		74.3 歳		73.5 歳				
統計調査の方法		全 数 統 計								

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金（通算老齢年金以外）のことである。

- 8 -

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
			千人	千人	千人	千人	千人	千人
被 保 険 者 数	第 1 号	計	22,074	22,368	22,400	22,170	21,903	△266 (△1.2%)
		男性	10,932	11,156	11,217	11,133	11,010	△123 (△1.1%)
		女性	11,141	11,212	11,183	11,036	10,893	△143 (△1.3%)
	第 3 号	計	11,334	11,236	11,094	10,993	10,922	△71 (△0.6%)
		男性	57	70	80	88	96	7 ( 8.3%)
		女性	11,277	11,166	11,014	10,905	10,827	△78 (△0.7%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	39.6	39.7	39.6	39.7	40.0	0.3 ( 0.8%)
		男性	38.5	38.7	38.5	38.7	39.0	0.3 ( 0.8%)
		女性	40.7	40.7	40.7	40.7	41.0	0.3 ( 0.7%)
	第 3 号	計	42.6	42.6	42.7	42.8	43.1	0.3 ( 0.7%)
		男性	48.7	47.4	47.0	48.5	48.0	△0.5 (△1.0%)
		女性	42.5	42.6	42.6	42.8	43.0	0.2 ( 0.5%)
特 記 事 項		第1号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。						
統計調査の方法		被保険者平均年齢は抽出統計(抽出率1/100)						

- 9 -

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	4,385										4,385	20.0
25 ～ 30	554	1,862									2,416	11.0
30 ～ 35	373	688	1,248								2,310	10.5
35 ～ 40	258	407	637	805							2,108	9.6
40 ～ 45	185	231	327	492	611						1,846	8.4
45 ～ 50	158	163	182	358	407	560					1,827	8.3
50 ～ 55	203	172	167	336	344	502	779				2,504	11.4
55 ～ 60	378	252	218	466	385	621	746	1,163			4,230	19.3
60 ～ 65	7	7	8	26	27	49	50	41	51		267	1.2
65 ～	0	1	1	1	1	1	3	2	3		12	0.1
合計	6,502	3,783	2,788	2,484	1,776	1,734	1,577	1,206	54		21,903	
割合 (%)	29.7	17.3	12.7	11.3	8.1	7.9	7.2	5.5	0.2			100.0
平均年齢	40.0 歳											
特記事項	・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

- 10 -

○ 男性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	2,375										2,375	21.6
25 ～ 30	235	1,039									1,274	11.6
30 ～ 35	180	330	695								1,204	10.9
35 ～ 40	164	225	289	427							1,106	10.0
40 ～ 45	138	154	161	179	325						957	8.7
45 ～ 50	125	121	111	129	161	296					944	8.6
50 ～ 55	155	125	108	124	146	180	406				1,244	11.3
55 ～ 60	285	161	123	130	144	195	234	560			1,833	16.6
60 ～ 65	4	3	2	4	6	10	9	10	19		67	0.6
65 ～	0	0	0	0	0	0	2	1	2		6	0.1
合計	3,662	2,160	1,491	993	782	681	650	571	20		11,010	
割合 (%)	33.3	19.6	13.5	9.0	7.1	6.2	5.9	5.2	0.2			100.0
平均年齢	39.0 歳											

- 11 -



○ 女性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年起) ~ (年以下) ]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	%		
歳以上 歳未満												
20 ～ 25	2,010										2,010	18.4
25 ～ 30	319	823									1,141	10.5
30 ～ 35	194	358	554								1,105	10.1
35 ～ 40	93	182	348	378							1,002	9.2
40 ～ 45	48	76	165	314	286						889	8.2
45 ～ 50	32	42	70	229	246	264					883	8.1
50 ～ 55	49	48	58	212	198	322	373				1,259	11.6
55 ～ 60	93	91	95	336	241	426	512	602			2,397	22.0
60 ～ 65	3	4	6	22	21	40	41	32	32		200	1.8
65 ～	0	0	0	1	0	1	1	1	2		7	0.1
合計	2,840	1,624	1,297	1,491	993	1,053	927	635	34		10,893	
割合 (%)	26.1	14.9	11.9	13.7	9.1	9.7	8.5	5.8	0.3			100.0
平均年齢	41.0 歳											

- 12 -

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年起) ~ (年以下) ]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	%		
歳以上 歳未満												
20 ～ 25	167										167	1.5
25 ～ 30	370	400									769	7.0
30 ～ 35	412	816	480								1,709	15.6
35 ～ 40	176	525	847	332							1,880	17.2
40 ～ 45	57	132	443	840	223						1,695	15.5
45 ～ 50	33	42	104	757	391	173					1,501	13.7
50 ～ 55	55	42	63	557	311	417	171				1,616	14.8
55 ～ 60	68	61	66	402	187	366	282	153			1,585	14.5
60 ～ 65												
65 ～												
合計	1,339	2,016	2,005	2,888	1,113	955	453	153			10,922	
割合 (%)	12.3	18.5	18.4	26.4	10.2	8.7	4.1	1.4				100.0
平均年齢	43.1 歳											
特記事項	・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

- 13 -

## ○ 男性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合 %
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上 歳未満											
20 ~ 25	1									1	0.6
25 ~ 30	2	3								5	5.1
30 ~ 35	4	3	3							9	9.9
35 ~ 40	4	2	2	1						10	10.2
40 ~ 45	4	2	1	1	1					10	10.1
45 ~ 50	4	2	1	1	1	1				10	10.3
50 ~ 55	6	2	2	1	2	1	2			17	17.3
55 ~ 60	15	7	3	3	2	2	1	3		35	36.6
60 ~ 65											
65 ~											
合計	40	21	12	8	6	3	3	3		96	
割合 (%)	41.8	22.4	12.2	7.9	6.1	3.6	3.1	2.9			100.0
平均年齢	48.0 歳										

- 14 -

## ○ 女性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合 %
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上 歳未満											
20 ~ 25	166									166	1.5
25 ~ 30	367	397								764	7.1
30 ~ 35	409	813	478							1,699	15.7
35 ~ 40	171	523	846	331						1,871	17.3
40 ~ 45	53	129	442	839	222					1,686	15.6
45 ~ 50	30	40	103	756	390	173				1,491	13.8
50 ~ 55	49	39	62	555	310	415	169			1,600	14.8
55 ~ 60	53	54	63	399	185	364	281	150		1,550	14.3
60 ~ 65											
65 ~											
合計	1,299	1,995	1,993	2,881	1,107	952	450	150		10,827	
割合 (%)	12.0	18.4	18.4	26.6	10.2	8.8	4.2	1.4			100.0
平均年齢	43.0 歳										

- 15 -

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分	金 額		構 成 割 合																		
	億 円	%																			
預 託 金	39,138	39.7																			
市場運用分	38,195	38.7																			
財投債	21,274	21.6																			
承継資産の累積利差損	△ 1,840	—																			
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	98,607	100.0																		
	承継資産の損益を含む場合	96,766	—																		
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	6.17%																			
	承継資産の損益を含む場合	6.88%																			
特 記 事 項	<p>○国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成17年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="1"> <tr><td>国内債券</td><td>3,492.242</td><td>(48.36%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>1,897.789</td><td>(26.28%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>755.155</td><td>(10.46%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>1,076.177</td><td>(14.90%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>1.3</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,222.176</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	3,492.242	(48.36%)	国内株式	1,897.789	(26.28%)	外国債券	755.155	(10.46%)	外国株式	1,076.177	(14.90%)	短期資産	1.3	(0.00%)	合 計	7,222.176	(100.00%)
国内債券	3,492.242	(48.36%)																			
国内株式	1,897.789	(26.28%)																			
外国債券	755.155	(10.46%)																			
外国株式	1,076.177	(14.90%)																			
短期資産	1.3	(0.00%)																			
合 計	7,222.176	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成17年度 決算 〔時価ベース〕	兆円 1.9	兆円 0.1 [0.6]	兆円 1.9	兆円 2.2	兆円 6.1 [6.6]	兆円 2.0	兆円 3.9	兆円 0.4	兆円 6.2	兆円 △0.1 [0.4]	兆円 [9.7]
実績推計 〔将来見通しとベースを そみえた実績前 —特記事項参照 —時価ベース〕	兆円 1.9	兆円 [0.6]	兆円	兆円 1.7	兆円 [4.3]	兆円 0.1	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 4.1	兆円 [0.2]	兆円 [12.0]
将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.1	兆円 0.2	兆円	兆円 1.7	兆円 4.0	兆円 0.1	兆円 4.0	兆円 0.1	兆円 4.2	兆円 △0.2	兆円 10.8
差の主な要因	納付率の低下 (見通しより低) 71.4%→67.1%	運用利回りの 上昇 (見通しより1月 1.74%→6.88%)									
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②年金資金運用基金納付金(0.1兆円)をその他収入から控除し、運用収入に加え、</p> <p>③積立金より受入(0.5兆円)をその他収入から控除し、</p> <p>④年金住宅融資に係る繰上償還(0.3兆円)に係る費用をその他支出から控除し、</p> <p>⑤独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(0.3兆円)を年度末積立金に加え、</p> <p>⑥国庫負担の繰延べ(2.1兆円(平準化の利子を含む))を年度末積立金に加えた。</p> <p>○〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数		受給者数			
				老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成16年度末	6,975	2,217 3,658 1,099	2,554	2,355	169	30
	平成17年度末	6,988	2,190 3,705 1,092	2,636	2,434	173	29
将来見通し (平成16年財政再計算)		69.4	21.9 36.4 11.2	25.6	23.9	1.5	0.1
差の主な要因		障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない。					

		新規加入者数		新規裁定者数		
		老齢年金	障害年金	遺族年金		
実績	平成16年度末	50	37	8	4	
	平成17年度末	49	38	8	4	
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	
差の主な要因						

		脱退者数		失権者数		
		老齢年金	障害年金	遺族年金		
実績	平成16年度末	-	-	-	-	
	平成17年度末	-	-	-	-	
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。</li> <li>・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。</li> <li>・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。</li> </ul>
------	--

- 18 -

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成13年度	3.29 (3.31)		70,168	△0.5	21,308 (21,208)	3.6 (3.6)
14	3.16 (3.17)		69,885	△0.4	22,117 (22,020)	3.8 (3.8)
15	3.05 (3.07)		69,740	△0.2	22,837 (22,741)	3.3 (3.3)
16	2.96 (2.97)		69,746	0.0	23,550 (23,455)	3.1 (3.1)
17	2.87 (2.88)		69,878	0.2	24,340 (24,243)	3.4 (3.4)

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 年度末老齢基礎年金受給者数の( )内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の( )内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成17年度	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3
20	2.6		68.0	△1.1	26.4	3.0
21	2.5		67.2	△1.1	27.1	2.7

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

- 19 -

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	国庫負担 億円	基礎年金 交付金 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	物価上昇率 %	運用利回り %
13 [時価ベース]	89.2 [93.6]	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263 [1,246]	△0.7	- [1.29]
14 [時価ベース]	96.7 [108.5]	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897 [△371]	△0.9	- [△0.39]
15 [時価ベース]	97.6 [85.7]	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	19,627	1,523 [4,482]	△0.3	- [4.78]
16 [時価ベース]	103.1 [95.6]	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044 [2,654]	0.0	- [2.77]
17 [時価ベース]	109.0 [87.6]	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	19,480	1,357 [6,451]	△0.3	- [6.88]

注1：上記〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。  
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注2：平成17年度の運用収入には、年金資金運用基金納付金を含めている。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤ 兆円	給付費 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	国庫負担 兆円	基礎年金 交付金 兆円	保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	物価上昇率 %	運用利回り %
平成17年度	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7	2.1	0.2	0.5	1.74	
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9	2.2	0.2	1.2	2.18	
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0	2.4	0.3	1.5	2.50	
20	104.4	4.9	0.1	4.8	2.0	2.5	0.3	1.9	3.00	
21	85.3	5.0	0.1	4.9	2.5	2.5	0.3	1.0	3.20	

- 20 -

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	国庫負担 億円	基礎年金 交付金 億円	前年度末 積立金 億円	物価上昇率 %	運用利回り %
平成13年度 [時価ベース]	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	- [1.29]
14 [時価ベース]	4.9 [4.8]	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490 [97,348]	△0.9	- [△0.39]
15 [時価ベース]	4.8 [4.6]	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	99,108 [94,698]	△0.3	- [4.78]
16 [時価ベース]	4.7 [4.6]	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612 [97,160]	0.0	- [2.77]
17 [時価ベース]	4.3 [4.3]	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	96,991 [97,151]	△0.3	- [6.88]
13*	[6.0]	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	[117,000]	△0.7	-
14*	[5.8]	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	[117,000]	△0.9	-
15*	[5.5]	36,000	22,000	35,000	15,000	22,000	[114,000]	△0.3	-
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	-
17*	[5.2]	40,000	20,000	39,000	17,000	19,000	[117,000]	△0.3	-

注1：上記〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注\*：前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤ 兆円	給付費 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	国庫負担 兆円	基礎年金 交付金 兆円	前年度末 積立金 兆円	物価上昇率 %	運用利回り %
平成17年度	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7	2.1	11.0	0.5	1.74
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9	2.2	10.8	1.2	2.18
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0	2.4	10.6	1.5	2.50
20	3.6	4.9	0.1	4.8	2.0	2.5	10.4	1.9	3.00
21	4.2	5.0	0.1	4.9	2.5	2.5	10.1	1.0	3.20

- 21 -